第 3 章　経済・産業

～域内循環と外から稼ぐ力を高める仕組みをつくる～

[redacted]

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	農業用水道管理事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部農林課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想
目的と概要	阿寒・音別地区では、農業基盤の整備のため農業用水道施設を整備し、安心・安全な水を供給している。各施設の状況に応じた計画的な整備を実施し機能の維持を図ることで、安定的な農業経営に寄与する。

【予算・決算データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	126,914	44,507	113,710
財源	一般財源	（千円）	23,754	18,166	20,606
	国道支出金	（千円）	34,460	111	104
	地方債	（千円）	68,700	26,200	93,000
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）		30	
【参考データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	3,568	3,694	3,719
	職員数	（人）	0.5	0.5	0.5
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		291.1	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		171.4	

注1）　釧路市民の人口　152,875 人（R7.3末現在）

注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

○道営水利施設等保全高度化事業
（令和4～7年　上音別地区）
・取水、浄水、配水施設改修工事
　上音別農業用水道はムリ川の表流水を取水しているが、降雨等による河川流況の悪化時においては、取水施設への土砂や細砂の流入が避けられない現状であるため、取水スクリーンを目の細かい高密度のものへ更新することにより、土砂等の流入の軽減を図る。

※取水スクリーン
　河川や湖沼、ダムなどの水源から水を取り入れる際に、ゴミや異物、土砂などが一緒に流入するのを防ぐために設置する、フィルターのような役割を果たす設備。

(2)事業の実績と成果

○道営水利施設等保全高度化事業
（令和4～7年　上音別地区）
・取水、浄水、配水施設改修工事
　高密度スクリーンへの更新によって、取水施設への土砂等の流入を最小限まで防止することができ、施設の維持管理に要する労力が軽減されている。

更新前　　目の間隔　20mm

更新後　　目の間隔　1mm

3　事業実施上の課題と今後（令和8年度以降）の方向性

令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・農業用水道施設建設以降、小規模な修繕を行い安心・安全な水の供給をおこなっている。しかし、耐用年数を超えての使用や使用頻度の高い機器が交換時期を迎えており、安定した安心安全な水の供給に支障をきたす恐れがあることから、設備の計画的更新が課題となっている。	課題	・農業用水道施設建設以降、小規模な修繕を行い安心・安全な水の供給をおこなっている。しかし、耐用年数を超えての使用や使用頻度の高い機器が交換時期を迎えており、安定した安心安全な水の供給に支障をきたす恐れがあることから、設備の計画的更新が課題となっている。
今後(令和7年度以降)の方向性	・北海道の事業等を活用し、管路や機器の耐用年数や消耗の度合いを考慮し、計画的な更新を行っていく。	今後(令和8年度以降)の方向性	・北海道の事業等を活用し、管路や機器の耐用年数や消耗の度合いを考慮し、計画的な更新を行っていく。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	国営緊急農地再編整備事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部農林課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	本地区の農地は、排水不良や小区画で不整形なほ場が多く、離農跡地の取得により分散化していることから、効果的な農作業ができない状況となっているため、地域が目指す粗飼料の分業化・組織による農作業の効率化に向け、区画整理によるほ場の大区画化や排水不良を解消することと併せて、農地を集団化することにより、効率的な農作業を可能とする生産性の高い基盤整備を構築する。

【予算・決算データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	37,998	23,619	44,183
財源	一般財源	（千円）	230	215	207
	国道支出金	（千円）	23,934	15,568	28,226
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）	13,834	7,836	15,750
【参考データ】			**令和5年度（決算額）**	**令和6年度（決算額）**	**令和7年度（予算額）**
参考①	職員人件費	（千円）	14,272	14,776	22,314
	職員数	（人）	2.0	2.0	3.0
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		154.5	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　152,875 人（R7.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

令和6年度事業計画
① 阿寒工区換地計画
・一時利用地の指定（61.0ha）

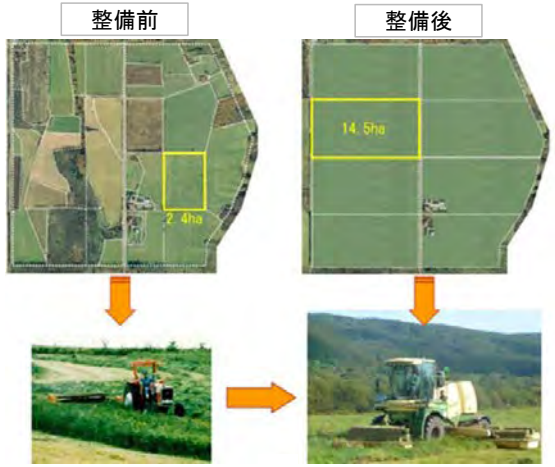
②釧路工区換地計画
・一時利用地の指定（131.9ha）

③施工順番に関する権利者調整及び通年施工実施に向けた受益者調整
　翌年度の工事実施に向けた整備要望や作付け計画について、関係権利者との調整を行い施工順番及び夏期施工の対象地を決定する。

国営緊急農地再編整備事業「阿寒地区」の計画概要
・地区計画面積　2,407ha
・受益戸数　49戸
・総事業費（予定）　13,600,000千円
　負担割合　国:75%　道:18.3%　市:4%　受益者 :2.7%
・地区調査計画
　平成26年度～平成29年度
　農地の集団化による大区画化への区画整理（換地）と排水不良地などの調査を実施
・事業実施計画
　平成30年度～令和11年度（予定）
　大区画化された農地の基盤整備を実施（平均2.4haから14.5haへ）

(2)事業の実績と成果

令和6年度実績
① 阿寒工区換地計画
・整備済区画（53.2ha)の利用を一時的に認める通知書を作成した。
②釧路工区換地計画
・整備済区画（122.4ha）の利用を一時的に認める通知書を作成した。
※1月計画変更により、一時利用地指定面積について減となった。
③施工順番に関する権利者調整及び通年施工実施に向けた受益者調整
　翌年度の工事実施に向けた整備要望や作付け計画について、関係権利者との調整を行い施工順番及び夏期施工の対象地を決定した。



大型機械が入りにくく効率が悪い

大区画化や排水性の改善により、効率的な農作業となる

3　事業実施上の課題と今後（令和8年度以降）の方向性

令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・本事業に対する受益者（農家）との合意形成の強化。 ・工事実施と営農スケジュールとの調整。 ・事業期間が10数年に及ぶため、受益者の高齢化が進む。	課題	・本事業に対する受益者（農家）との合意形成の強化。 ・工事実施と営農スケジュールとの調整。 ・事業期間が10数年に及ぶため、受益者の高齢化が進む。
今後(令和7年度以降)の方向性	・事業を通じて将来的に農作業がしやすい土地の区画のあり方について、受益者と土地所有者との調整を行っていく。	今後(令和8年度以降)の方向性	・事業を通じて将来的に農作業がしやすい土地の区画のあり方について、受益者と土地所有者との調整を行っていく。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	市営牧場整備事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部農林課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 農業農村整備事業管理計画（北海道）
目的と概要	本事業は、酪農家の経営コスト削減や労力の省力化のため、子牛などを預かり育成する預託業務や牛に与える飼料（牧草）の管理を行うとともに、草地の適切な管理から収穫、貯蔵まで必要な整備等を行うものである。

【予算・決算データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	142,198	40,617	25,608
財源	一般財源	（千円）	24,512	2,176	15
	国道支出金	（千円）	70		
	地方債	（千円）	82,900	12,800	24,900
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）	34,716	25,641	693
【参考データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	714	739	744
	職員数	（人）	0.1	0.1	0.1
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		265.7	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		83.7	

注1）　釧路市民の人口　152,875 人（R7.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

○牧柵の設置
道営草地畜産基盤整備事業において、草地整備を実施したほ場に順次牧柵を設置し、預託牛の育成に必要な放牧地を確保する。

○牧場施設の改修
市営牧場の施設整備として老朽化した牧場施設の改修等を実施する。

○大型備品購入
道営事業にて整備され、令和6年度に供用開始する新野牧場牛舎の施設維持に必要となるバキュームカーを購入する。

(2)事業の実績と成果

○牧柵の設置
草地整備を実施したほ場において、牧柵を設置した。
預託牛の育成に必要な放牧地を確保することができたため、夏季期間は放牧による預託牛の適切な管理がなされた。

○牧場施設の改修
牧場施設（パドック）の舗装の改修を実施した。本事業により音羽牧場における牧場機能の向上が図られることから、順次施設の整備を進めていく。

○大型備品購入
道営事業にて整備され、令和6年度に供用開始した新野牧場牛舎の施設維持に必要となるバキュームカーを購入した。

3　事業実施上の課題と今後（令和8年度以降）の方向性

令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・作業用機械の老朽化が激しく作業に支障をきたしている。また、給水設備等の牧場施設の老朽化による故障が発生している。	課題	・作業用機械の老朽化が激しく作業に支障をきたしている。また、給水設備等の牧場施設の老朽化による故障が発生している。
今後（令和7年度以降）の方向性	・作業用機械及び施設の整備を実施し、適切な牧場運営を行う。	今後（令和8年度以降）の方向性	・作業用機械及び施設の整備を実施し、適切な牧場運営を行う。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	野菜振興対策事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部農林課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想
目的と概要	国・道の農業施策は認定農業者を中心とする傾向にあることから、野菜生産農家を認定農業者への誘導を行い野菜生産の振興を図る。 また、野菜等での新規就農者や既存の野菜農家等が栽培に利用する農地に対し、収量や生産性の向上を目的とした土地の改良に係る費用の一部への支援を行うことで、野菜栽培に利用可能な土地を確保し、野菜等の生産量の増加を図る。

【予算・決算データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費　総額		（千円）		2,755	6,000
財源	一般財源	（千円）	0	0	6,000
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）		2,755	
【参考データ】			**令和5年度（決算額）**	**令和6年度（決算額）**	**令和7年度（予算額）**
参考①	職員人件費	（千円）	0	7,388	7,438
	職員数	（人）		1.0	1.0
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		18.0	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　152,875 人（R7.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

市内で野菜等の生産を行う認定新規就農者又は認定農業者を対象に、土地の排水改良等による栽培面積又は生産量の拡大に資する取組を実施する。

整備前

(2)事業の実績と成果

市内で野菜等の生産を行う認定農業者1戸において、土地の排水改良等による栽培面積の拡大に資する取組を実施した。

【事業目的】
野菜等の生産に利用していない土地の整備を行い、栽培面積の拡充等を行う。

【事業概要】
明渠・暗渠の設置及び整備

【施工面積】
27,600㎡

【作付品目（予定）】
馬鈴薯、人参、スイートコーン

整備後

3　事業実施上の課題と今後（令和8年度以降）の方向性

令和5年度実施事業評価結果	評価：	令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	令和6年度からの新規事業のため、空欄となります。	課題	・当地域の地質が泥炭土であり、排水不良による作物の収量・品質の低下を招くことから、今後においても野菜生産者における栽培面積及び生産量の拡大への対策を行う必要がある。
今後（令和7年度以降）の方向性	令和6年度からの新規事業のため、空欄となります。	今後（令和8年度以降）の方向性	・牧草等の飼料作物については国又は北海道の事業にて排水改良等の基盤整備が行われているが、野菜等については活用可能な補助事業がないことから、今後も野菜生産者のニーズに即した事業執行を図る。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	牛乳消費拡大事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部農林課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想
目的と概要	地元の大切な産業である酪農業への【親近感の醸成】、生産された牛乳・乳製品への【信頼性の向上】を図り、地元産牛乳・乳製品の【購買意欲の向上】を図る。

【予算・決算データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	1,000	1,000	1,000
財源	一般財源	（千円）	0	0	1,000
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）	1,000	1,000	
【参考データ】			**令和5年度（決算額）**	**令和6年度（決算額）**	**令和7年度（予算額）**
参考①	職員人件費	（千円）	714	739	744
	職員数	（人）	0.1	0.1	0.1
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		6.5	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　152,875 人（R7.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

①【親近感の醸成】【信頼性の向上】
・イベント等での酪農PRコーナーの実施

②【購買意欲の向上】
・市内飲食店等において牛乳を使ったメニューを販売するフェアの開催
・市内飲食店等と関係機関が連携した牛乳を使ったメニューの共同開発
・①の取り組みを実際の消費につなげる

(2)事業の実績と成果

①【親近感の醸成】【信頼性の向上】
〇山花温泉リフレ 秋の収穫祭
（令和6年9月1日）
〇おんべつ北のビーナス 2024
バーベキューまつり
（令和6年9月29日）　：　根釧牛乳試飲コーナー
模擬牛による搾乳体験コーナー
牛乳パック工作コーナー

②【購買意欲の向上】
〇「根釧牛乳」を使用した商品開発
北海道釧路商業高等学校（流通経済科）3年生と連携し、新商品開発に取り組んだ。本取組に参加した高校生は、地域の牧場や牛乳の流通経路などを見学し、地域の酪農や牛乳消費の実態について学びを深めた後、新商品の企画立案に挑戦。高校生が企画立案した商品の製造は、阿寒菓子処松屋に依頼し、「MILKのモ～NAKA」が完成。完成した新商品は販売実習会にて、高校生が実演販売を行ったほか、現在は松屋、山花温泉リフレ等で販売中。

〇MILK de HAPPYフェア
（令和6年11月1日～11月30日）
釧路市内のフェア参加飲食店による牛乳・乳製品を使った料理やスイーツの提供。

【搾乳体験の様子】

【完成商品・販売時の様子】

【MIKK de HAPPYフェア】

3　事業実施上の課題と今後（令和8年度以降）の方向性

令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・生産コスト高騰に伴う乳価の値上げが繰り返し実施されたことにより、牛乳・乳製品の消費低迷による在庫の拡大と行き場を失う生乳の発生が懸念されている。	課題	・円安の進行等による飼料や肥料、燃料等の生産資材の価格は依然として高止まり傾向にあり、経営環境が厳しい状況が続いている。 さらに、生乳の需給調整により、脱脂粉乳の過剰な在庫が問題となっており在庫解消の重要性についても周知していく必要がある。
今後(令和7年度以降)の方向性	・地域の重要な産業である酪農への理解を深め、さらに幅広い世代の意識の醸成によって牛乳、乳製品の消費の拡大を図るためには、今後も当事業の継続が必要である。	今後(令和8年度以降)の方向性	・地域の産業である酪農への理解、地元産牛乳・乳製品の付加価値向上に向けた効果は得られつつあるが、自発的に継続する取組につながるよう、地域で幅広く認識されることが重要であり、今後も当事業の実施が必要である。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	中山間地域等直接支払制度交付事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部農林課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想
目的と概要	中山間地域※において、農業生産の維持を図りつつ多面的機能（国土や環境の保全、自然とのふれあいを通した教育の場の提供、地域色豊かな伝統文化の継承等）を確保するという観点から、農業の環境を守るための取決めである協定に基づく農業生産活動を行う農業者（農業生産法人等を含む）の集まりである集落に対し、支援を実施する。（令和2年度～令和6年度の5か年事業）

【予算・決算データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	87,082	86,898	92,378
財源	一般財源	（千円）	21,818	21,988	23,289
	国道支出金	（千円）	65,264	64,910	69,089
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			

【参考データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	1,427	1,478	1,488
	職員数	（人）	0.2	0.2	0.2
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		568.4	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　152,875 人（R7.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

耕作放棄防止などの活動の協定を結んだ集落に対し、農地面積に応じて支払われる交付金を排水路管理等の共同取組活動等に使用する。

【釧路集落】
交付対象農用地面積　：　15,883,153㎡
交付金額　：　23,824,729円
主な共同取組活動　：　有機肥料活用センター支援
ﾌﾗﾜｰﾛｰﾄﾞ事業
廃ﾌﾟﾗ適正運搬活動等

【阿寒集落】
交付対象農用地面積　：　27,175,440㎡
交付金額　：　40,763,160円
主な共同取組活動　：　排水路整備
高齢者生きがい対策
担い手の育成
廃ﾌﾟﾗ適正運搬活動等

【音別集落】
交付対象農用地面積　：　17,976,801㎡
交付金額　：　26,965,201円
主な共同取組活動　：　鳥獣害防止施設の管理
地区会館等環境美化
各団体助成
農業機械の有効活用等

【用語の解説】
※**中山間地域**　平地から山間地にかけての傾斜地が多く、農業に不利な地域を指す。山地の多い日本では、このような中山間地域が国土面積の約7割を占めている。

※**廃プラ**　農業用廃プラスティックの略。ビニールハウスや牧草ロールに巻きつけるラップ等を指す。

(2)事業の実績と成果

本事業により、集落構成員の積極的な活動によって、農村環境の保全がなされた。

【釧路集落】
交付対象農用地面積　：　15,197,587㎡
交付金額　：　22,796,380円
主な共同取組活動　：　有機肥料活用センター支援
ﾌﾗﾜｰﾛｰﾄﾞ・ｳｪﾙｶﾑﾌﾗﾜｰ事業
廃ﾌﾟﾗ適正運搬活動等

【阿寒集落】
交付対象農用地面積　：　25,884,210㎡
交付金額　：　38,826,315円
主な共同取組活動　：　排水路整備
高齢者生きがい対策
担い手の育成
廃ﾌﾟﾗ適正運搬活動等

【音別集落】
交付対象農用地面積　：　16,427,775㎡
交付金額　：　24,641,662円
主な共同取組活動　：　鳥獣害防止施設の管理
地区会館等環境美化
各団体助成
農業機械の有効活用等

ﾌﾗﾜｰﾛｰﾄﾞ の様子

排水路管理の様子

3　事業実施上の課題と今後（令和8年度以降）の方向性

令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・農用地の耕作放棄防止の観点から一定の効果があり、集落構成員からも評価されているが、農家の高齢化、後継者不足の問題は確実に進行しており今後においても対策が必要である。
今後(令和7年度以降)の方向性	・中山間地域等直接支払交付金事業（国の制度による事業）は平成26年度より法制化され、中山間地域の農業振興のためには今後も当事業の継続が必要である。

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・農用地の耕作放棄防止の観点から一定の効果があり、集落構成員からも評価されているが、農家の高齢化、後継者不足の問題は確実に進行しており今後においても対策が必要である。
今後(令和8年度以降)の方向性	・中山間地域等直接支払交付金事業（国の制度による事業）は平成26年度より法制化され、中山間地域の農業振興のためには今後も当事業の継続が必要である。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	多面的機能支払交付金事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部農林課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想
目的と概要	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進し、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しする。（令和3年度～令和7年度の5か年計画）

【予算・決算データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	6,885	6,887	6,889
財源	一般財源	（千円）	1,647	1,649	1,650
	国道支出金	（千円）	5,238	5,238	5,239
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			
【参考データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	1,427	1,478	1,488
	職員数	（人）	0.2	0.2	0.2
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		45.0	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　152,875 人（R7.3末現在）

注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

地域資源の適切な保全活動等の協定を結んだ集落に対し、農地面積に応じて支払われる交付金を農用地、水路、農道の整備等に使用する。

【釧路集落】
交付対象農用地面積　：　194,535a
交付金額　：　2,528,955円
主な共同取組活動　：　農業者の検討会
水路・農道の整備・管理等

【阿寒集落】
交付対象農用地面積　：　311,960a
交付金額　：　4,055,480円
主な共同取組活動　：　農業者の検討会
水路・農道の整備・管理等

多面的機能支払交付金事業の概要
・地域共同で行う多面的機能を支える活動や、地域資源（農地・水路・農道等）の質的向上を図る活動を支援

○農地維持支払
【対象活動】
・農地法面の草刈、水路の泥上げ、農道の路面維持等地域資源の基礎的保全活動
・農村の構造変化に対応した体制の拡充・強化保全管理構想の策定等

○資源向上支払
【対象活動】
・地域資源の質的向上を図る共同活動（水路・農道・ため池の軽微な修繕、農村環境保全活動の幅広い展開）
・施設の長寿命化の活動

(2)事業の実績と成果

本事業により、集落構成員の積極的な活動によって、地域資源の適切な保全がなされた。

【釧路集落】
交付対象農用地面積　：　194,535a
交付金額　：　2,528,955円
主な共同取組活動　：　農業者の検討会
水路・農道の整備・管理等

【阿寒集落】
交付対象農用地面積　：　311,960a
交付金額　：　4,055,480円
主な共同取組活動　：　農業者の検討会
水路・農道の整備・管理等

3　事業実施上の課題と今後（令和8年度以降）の方向性

令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・農用地、水路、農道等は経年による劣化が進むため継続的な保全活動が求められている。	課題	・農用地、水路、農道等は経年による劣化が進むため継続的な保全活動が求められている。
今後(令和7年度以降)の方向性	・令和3年度から令和7年度までの5か年計画で事業を進めており、安定した地域農業の経営基盤を確立するためには、今後も当事業の継続が必要である。	今後(令和8年度以降)の方向性	・安定した地域農業の経営基盤を確立するためには、今後も当事業の継続が必要である。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	農村地域人材育成推進事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部農林課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想
目的と概要	農村地域の担い手不足の解消、地元農産物の消費拡大を目的とし、地域おこし協力隊による釧路の農業の情報発信、就農希望者への情報提供、支援及び地元農産物のPR活動、地産地消推進活動等を行う。

【予算・決算データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	4,647	7,015	11,000
財源	一般財源	（千円）	4,647	7,015	11,000
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			
【参考データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	714	739	744
	職員数	（人）	0.1	0.1	0.1
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		45.9	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　152,875 人（R7.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

地域おこし協力隊による釧路の農業の情報発信、就農希望者への情報提供・支援、地元農産物のPR活動、地産地消等の食育推進活動を実施する。

【農村地域人材育成推進員】
・釧路の農業の情報発信
・就農希望者への情報提供・支援
・地元農産物のPR活動

【地域農産物振興推進員】
・釧路の農業情報発信
・地元農産物のPR活動
・地産地消等食育推進活動

(2)事業の実績と成果

【農村地域人材育成推進員】
・牛乳消費拡大の取組への協力
・ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）等を活用した情報発信
・地域の担い手対策についてのヒアリング
・イベント等における地元農産物の販売や農作業体験・野菜直売所の周知など

【地域農産物振興推進員】
・農業に関する取材・情報発信
・地元特産品PR活動
・農業のPRに関するポスター等製作
・食育に関する取組の取材
・協力隊写真展の企画など

3　事業実施上の課題と今後（令和8年度以降）の方向性

令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・釧路市の農業や農産物の魅力の発信が、就農希望者の呼び込みや地元農産物の消費拡大に繋がるよう、情報発信から継続性のある取り組みを発展していくこと。	課題	・釧路市の農業や農産物の魅力の発信が、就農希望者の呼び込みや地元農産物の消費拡大に繋がるよう、情報発信から継続性のある取り組みを発展していくこと。
今後（令和7年度以降）の方向性	・　令和6年度に委嘱予定の地域おこし協力隊員を含め、担い手不足の解消、地元農産物の消費拡大を目的とした活動を、生産者団体等と連携し実施する。	今後（令和8年度以降）の方向性	・　令和7年度に委嘱予定の地域おこし協力隊員を含め、担い手不足の解消、地元農産物の消費拡大を目的とした活動を、生産者団体等と連携し実施する。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	農業担い手確保対策事業＜2月補正＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部農林課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想
目的と概要	農村地域においては、農業従事者の高齢化及び後継者不足による離農が進み、集落機能の低下も懸念されている。地域農業及び農村地域の荒廃は更なる環境の悪化、地域食材の供給減、食料自給率の低下にも繋がり、市民の食の安全を確保するためにも、雇用就農の受け皿となる農家の後継者の確保と農外就農希望者の支援を図る必要がある。 本事業により、10年間で担い手を10人確保することを目指す。

【予算・決算データ】		令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費　総額	（千円）		1,000	1,000
財源	一般財源（千円）	0	1,000	1,000
	国道支出金（千円）			
	地方債（千円）			
	使用料・手数料（千円）			
	その他特定財源（千円）			

【参考データ】		令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
参考①	職員人件費（千円）	0	739	744
	職員数（人）		0.1	0.1
参考②	市民一人あたりの費用（円）		6.5	
	市民一人あたりの将来負担額（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　152,875 人（R7.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
釧路市の農業振興に資するため、釧路市新規就農者誘致条例に基づき、新規就農者に対し新規就農奨励金を交付し、新規就農者の誘致促進と経営の安定を図る。	・新規就農奨励金の交付 釧路市新規就農者誘致条例（以下　条例）に基づき、釧路市より新規就農者を受けた者は、その認定を受けた日の属する年から当該年の翌々年までの各年において、当該新規就農者からの申請に基づき新規就農奨励金（以下　奨励金）の交付を受けることができる。交付する奨励金の額は、当該各年につき100万円とする。 令和6年度採択　1件(イチゴ農家)　1,000,000円（1回目）

3　事業実施上の課題と今後（令和8年度以降）の方向性

令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	令和6年度からの新規事業のため、空欄となります	課題	・新規就農者にとって、就農初期段階は施設の設置・機械の導入などに投資が必要であり、経営が不安定となるため、資金面での支援が不可欠である。
今後(令和7年度以降)の方向性	令和6年度からの新規事業のため、空欄となります	今後(令和8年度以降)の方向性	・本奨励金は最大3回の交付が可能であり、新規就農後、安定した経営を行うには継続した資金面での支援が必要である。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	農村地域情報通信環境整備事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部農林課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	農山漁村振興交付金（うち情報通信環境整備対策）を活用した情報通信設備や計装機器等の整備により、農業農村インフラである尺別農業用水道施設の管理の省力化、高度化を図る。

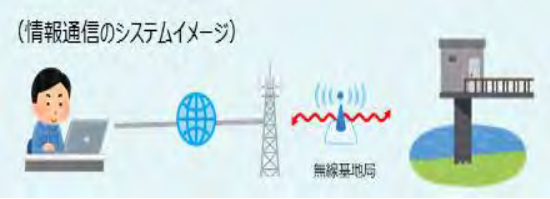
2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

通信設備等の整備により、農業農村インフラの管理の省力化、高度化を図るため、通信設備の整備を実施する。

＜対象となる農業農村インフラ＞
・尺別農業用水道施設

＜通信環境整備＞
・遠隔監視設備の整備（無線基地局、濁度計、水位計）
・電波使用に係る手続き



(2)事業の実績と成果

農業用水道の安定的な供給のため、取水口や浄水施設に水位計・濁度計を設置し、遠隔監視に必要な無線基地局の新設を行うための通信環境整備を行った。

＜対象となる農業農村インフラ＞
・尺別農業用水道施設

＜通信環境整備＞
・遠隔監視に必要な設備の「濁度計・水位計・無線基地局」の新設。

＜施設整備によるメリット＞
・荒天等により水質の悪化が見込まれる場合、これまでは施設や河川の状況を目視で確認していたが、当該施設へ濁度計、水位計を設置したことで、遠隔監視が可能となり取水の停止や開始の判断だけではなく、日々の監視や観測データの収集、異常も発見しやすくなるなどの早期の対応が可能となった。

【予算・決算データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	5,445	30,255	0
財源	一般財源	（千円）	51	18	0
	国道支出金	（千円）	2,994	16,637	
	地方債	（千円）	2,400	13,600	
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			

【参考データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	3,568	3,694	0
	職員数	（人）	0.5	0.5	
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		197.9	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		89.0	

注1）　釧路市民の人口　152,875 人（R7.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

3　事業実施上の課題と今後（令和8年度以降）の方向性

令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和6年度実施事業評価結果	評価：終了
課題	・農業用水道の安定した安心・安全な水の供給には、施設等の計画的な整備が必要となる。	課題	・遠隔監視により、停止や開始の判断や日々の監視で異常も発見しやすく、早期の対応が可能となったが、農業用水道の安定した水の供給には、施設等の計画的な整備が必要となる。
今後（令和7年度以降）の方向性	・遠隔監視に係る保守管理及び各種事業を活用した施設の高度化や整備を行っていく。	今後（令和8年度以降）の方向性	・遠隔監視に係る保守管理。（設置機器及びクラウドや電波使用に係るランニングコスト）各種事業を活用した施設の高度化や整備。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	施設園芸生産基盤緊急支援事業＜繰越明許費＞
分類	令和5年度予算繰越明許事業
所管課・室	産業振興部農林課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想
目的と概要	燃料費高騰の長期化を踏まえ、燃料費負担が大きい施設園芸農家のエネルギー転換に向けた取組を支援することに加え、資材価格が高騰する中、今夏の高温障害による収量減のリスクへの対応など、施設園芸の生産基盤の確立を図るため、エネルギー転換促進の取組や暑熱対策の取組について緊急的に支援する。

【予算・決算データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	0	50	0
財源	一般財源	（千円）	0	0	0
	国道支出金	（千円）		50	
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			

【参考データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	0	7,388	0
	職員数	（人）		1.0	
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		0.3	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　152,875 人（R7.3末現在）

注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
野菜生産者1戸を対象に、暑熱対策の取組としてパイプハウスへの暑熱軽減効果のある被覆資材等の導入を実施する。	野菜生産者1戸を対象に、暑熱対策の取組としてパイプハウスへの暑熱軽減効果のある被覆資材等の導入を実施した。
【導入資材】 ・ワイドスクリーンBK-1008（9.0m*50m）（遮光率55%） ・タキイ清感ポリ	【導入資材】 ・ワイドスクリーンBK-1013（9.0m*50m）（遮光率85%）
【品目】 ほうれん草	【品目】 ほうれん草
【対象棟数】 2棟	【対象棟数】 1棟
	【効果】 高温により生産量に大きな影響を受けたほうれん草の栽培において、ハウスの遮光を行うことで、暑さの軽減効果が期待でき、生産量・品質等の改善が見込まれる。

3　事業実施上の課題と今後（令和8年度以降）の方向性

令和5年度実施事業評価結果	評価：	令和6年度実施事業評価結果	評価：終了
課題	令和6年度からの新規事業のため、空欄となります。	課題	・国際情勢の変化などによる資材費の高騰に加え、高温障害による収量減のリスクを踏まえた暑熱対応資材の導入が必要である。
今後（令和7年度以降）の方向性	令和6年度からの新規事業のため、空欄となります。	今後（令和8年度以降）の方向性	・野菜の安定生産を図るため、野菜生産者のニーズを把握し必要な取組を検討する。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	豊かな森づくり推進事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部農林課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 ふるさとの山づくり総合計画
目的と概要	伐採後の確実な植林や伐採跡地等への造林を実施した森林所有者に対して、事業費の一部について補助金を交付することにより、森林資源の循環利用と森林の有する多面的機能（生物種及び生態系の保全、地球温暖化の緩和及び二酸化炭素吸収、土砂災害防止、水資源貯留及び水質浄化等）の発揮を図る。

【予算・決算データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	17,074	10,523	9,115
財源	一般財源	（千円）	6,595	4,058	3,518
	国道支出金	（千円）	10,479	6,465	5,597
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			

【参考データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	714	739	744
	職員数	（人）	0.1	0.1	0.1
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		68.8	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

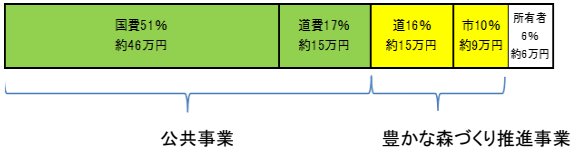
注1）　釧路市民の人口　152,875 人（R7.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

伐採後の確実な造林と、森林所有者の森林整備に係る負担を軽減し、計画的な森づくりを通じて森林資源の循環利用（植えて、育てて、伐って、使って、また植える）と林業の再生が促進されるよう、造林事業費の68％・72％の公共補助金に、市が26％・22％の上乗せ補助を実施する事業である。（そのうち16％・13.5％については北海道より補助される）

＜事業実施イメージ＞カラマツ1haを植林した場合の例



※カラマツを1ha植林（事業費91万円）とすると、所有者負担は約6万円

当初計画　造林面積　56.73ha　補助金額　13,532,405円

【内訳】
○阿寒地区
造林面積　31.53ha　補助金額　6,704,818円
○音別地区
造林面積　25.20ha　補助金額　6,827,587円

(2)事業の実績と成果

本事業の実施により、伐採後の着実な植林や伐採跡地等への植林が確実に実施され、森林資源の循環利用、森林の持つ多面的機能の発揮と山村地域の振興が図られた。

事業実績　造林面積　50.98ha　補助金額　10,522,465円

【内訳】
○阿寒地区
造林面積　12.53ha　補助金額　2,406,489円
○音別地区
造林面積　38.45ha　補助金額　8,115,976円

【植林後のカラマツ苗木】

3　事業実施上の課題と今後（令和8年度以降）の方向性

令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・森林の公益的機能の維持のためには伐採跡地の着実な造林が求められているが、森林所有者の費用負担を伴うものであることから、森林所有者の理解促進や造林費用への支援策が必要な状況となっている。	課題	・森林の公益的機能の維持のためには伐採跡地の着実な造林が求められているが、森林所有者の費用負担を伴うものであることから、森林所有者の理解促進や造林費用への支援策が必要な状況となっている。
今後（令和7年度以降）の方向性	・伐採後の確実な造林を促進するため、北海道とも連携し、当該事業の実施を継続し森林所有者の負担軽減を図る。	今後（令和8年度以降）の方向性	・伐採後の確実な造林を促進するため、北海道とも連携し、当該事業の実施を継続し森林所有者の負担軽減を図る。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	市有林収穫事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部農林課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 釧路市森林経営計画
目的と概要	成熟期を迎えた釧路市有林の人工林資源を環境に配慮した形（小面積伐採）で伐採を行い、地域材利活用の取り組みに資するとともに、「植えて、育てて、伐って、使って、また植える」という、資源管理を前提とした森林資源の循環利用を確立する。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

森林経営計画に基づく収穫事業を実施。輪伐期（植栽から伐採までの期間）をカラマツ45年、トドマツ55年程度とし、年間30ha程度の伐採（小面積伐採）を継続的に行い、地域に地場産材を提供できる体制を確立。伐採後は森林環境保全直接支援事業により植栽・保育を行い、地域材の利活用と森林の有する公益的機能の高度発揮の両立を図る。

当初計画　市有林収穫　伐採面積　28.90ha

○釧路地区【塘路】の市有林収穫事業
- ・造林面積　4.68ha
- ・森林調査　5.00ha
- ・皆伐面積　5.00ha

○阿寒地区【東栄他】の市有林収穫事業
- ・造林面積　5.35ha
- ・森林調査　12.80ha
- ・皆伐面積　12.80ha

○音別地区【尺別他】の市有林収穫事業
- ・造林面積　10.07ha
- ・森林調査　11.10ha
- ・皆伐面積　11.10ha

(2)事業の実績と成果

伐採された市有林は、森林組合が買い取り森林組合から道東や北網圏の製材業者等へと卸され、建築資材等に利活用されたとともに、森林資源の維持のために植栽・保育を行うなど市有林を適切に保全することができた。

事業実績　市有林収穫　伐採面積　31.46ha

○釧路地区【塘路】の市有林収穫事業
- ・造林面積　4.38ha
- ・森林調査　5.23ha
- ・皆伐面積　5.23ha

○阿寒地区【東栄他】の市有林収穫事業
- ・造林面積　3.84ha
- ・森林調査　12.66ha
- ・皆伐面積　12.66ha

○音別地区【尺別他】の市有林収穫事業
- ・造林面積　10.03ha
- ・森林調査　13.57ha
- ・皆伐面積　13.57ha

伐採後の釧路地区の市有林

積み上げられた木材

【予算・決算データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	23,111	50,852	80,456
財源	一般財源	（千円）	9,275	35,751	0
	国道支出金	（千円）	8,677	13,969	21,313
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）	5,159	1,132	59,143

【参考データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	2,854	2,955	2,975
	職員数	（人）	0.4	0.4	0.4
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		332.6	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　152,875 人（R7.3末現在）

注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

3　事業実施上の課題と今後（令和8年度以降）の方向性

令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・伐採した立木は売り払いを実施するが、立木価格は市場動向等の要因により変動するため、今後も価格が安定して推移するかが課題。	課題	・伐採した立木は売り払いを実施するが、立木価格は市場動向等の要因により変動するため、今後も価格が安定して推移するかが課題。
今後(令和7年度以降)の方向性	・本事業は、地域の林業・木材産業・木材関連産業の活性化に寄与するとともに、関連して発生する森林整備事業（植栽・保育）の事業量増による雇用創出が図られるため、今後も計画的かつ継続的に事業を実施していく。また伐採する立木については、事業費に充当するため売り払いを実施する。	今後(令和8年度以降)の方向性	・本事業は、地域の林業・木材産業・木材関連産業の活性化に寄与するとともに、関連して発生する森林整備事業（植栽・保育）の事業量増による雇用創出が図られるため、今後も計画的かつ継続的に事業を実施していく。また伐採する立木については、事業費に充当するため売り払いを実施する。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	林業振興事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部農林課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 北海道森林づくり基本計画
目的と概要	森林環境譲与税を活用し、2019年度からの森林経営管理法の施行にともなう森林経営管理制度を推進するほか、私有林の整備への助成、及び森林整備を行う林業事業体への支援を行い、市内の森林整備を促進する。

【予算・決算データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	35,259	43,064	89,114
財源	一般財源	（千円）	0	1,635	1,319
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）	35,259	41,429	87,795

【参考データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	714	739	744
	職員数	（人）	0.1	0.1	0.1
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		281.7	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　152,875 人（R7.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
1　私有林の整備への支援	1　私有林の整備への支援
①森林整備対策推進事業 ・北海道が行う造林関係事業実施する際に、上乗せ助成を行い、森林所有者の整備費用負担を軽減する。 ・実施計画 植栽・下刈・間伐等 鳥獣害防止施設等整備（シカ柵）	①森林整備対策推進事業 ・実施内容 植栽・下刈・間伐等　:663.63ha 鳥獣害防止施設等整備（シカ柵）:5,791m
②私有林整備事業 ・私有林における間伐や路網作設強化等への補助 ・実施計画面積（間伐）　:85.00ha	②私有林整備事業 ・実施内容 間伐　:98.29ha 枝打ち:12.76ha
③エゾシカ森林被害防止強化対策事業 ・エゾシカ被害対策に係る森林所有者等の負担を軽減する。 ・エゾシカ侵入防止柵点検費用の補助 ・獣害防止対策の資材費の補助	③エゾシカ森林被害防止強化対策事業 ・実施内容 エゾシカ侵入防止柵点検:29,373m 餌場の整備・資材費:58.81ha
2　森林整備を行う林業事業体への支援	2　森林整備を行う林業事業体への支援
①林業事業体作業用具等購入支援事業 ・林業事業体及び森林組合における林業就業者の作業の効率化や労働環境の整備に支援することにより、林業就業者の定着を促進するとともに林業事業体の育成を図る。 ・実施計画　林業事業体作業用具等購入支援事業　19件	①林業事業体作業用具等購入支援事業 ・実施内容　ドローンの購入　1件
②林業事業体等人材育成事業 ・林業事業体及び森林組合の職員等が、林業に関する専門的・実務的技能の習得や資質の向上を図るため、研修の受講に要する経費又は資格取得に要する経費の一部について市が補助金を交付する。 ・実施計画　林業事業体等人材育成事業　14人	②林業事業体等人材育成事業 ・実施内容　ドローンの研修　2人

3　事業実施上の課題と今後（令和8年度以降）の方向性

令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・市内私有林の適切な森林整備の実施に向け、国や北海道の事業の動向を勘案しながら、私有林所有者等の意向など、ニーズに即した事業を実施していく必要がある。	課題	・市内私有林の適切な森林整備の実施に向け、国や北海道の事業の動向を勘案しながら、私有林所有者等の意向など、ニーズに即した事業を実施していく必要がある。
今後(令和7年度以降)の方向性	・私有林整備事業については、既存の国・道の事業を踏まえ、きめ細やかに対応し、かつ森林組合や森林所有者の意向を踏まえながら、効果的に実施する方法を検討する必要がある。そのほか、私有林整備を支える林業事業体や森林組合への支援を行い、市内私有林の整備を促進する。	今後(令和8年度以降)の方向性	・私有林整備事業については、既存の国・道の事業を踏まえ、きめ細やかに対応し、かつ森林組合や森林所有者の意向を踏まえながら、効果的に実施する方法を検討する必要がある。そのほか、私有林整備を支える林業事業体や森林組合への支援を行い、市内私有林の整備を促進する。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	山菜振興推進事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部農林課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想
目的と概要	地域おこし協力隊（山菜等振興推進員）が地域の生産者や加工業者、販売者と連携しながら、音別町の特産品である「蕗」に代表される山菜について普及・啓発活動等を行い、消費拡大や付加価値の向上、食育の推進、さらには「蕗」のブランド化を目指す。これらの活動により地域や地域農業の活性化及び振興を図るもの。

【予算・決算データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費　総額		（千円）		3,461	5,500
財源	一般財源	（千円）	0	3,461	5,500
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			
【参考データ】			**令和5年度（決算額）**	**令和6年度（決算額）**	**令和7年度（予算額）**
参考①	職員人件費	（千円）	0	739	744
	職員数	（人）		0.1	0.1
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		22.6	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　152,875 人（R7.3末現在）

注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

地域おこし協力隊（山菜等振興推進員）による、音別特産品の「蕗」をはじめとする山菜の知名度向上のためのPR活動、地産地消等の食育推進活動を実施。

（具体的な活動）

〇蕗生産者の支援
　近年、自然災害や乱獲等により自生蕗が減少傾向にあることから、栽培蕗への転換をさらに進めるための生産体制の整備及び生産技術の確立と伝承

〇蕗のPR、販売促進
　イベントへの参加協力、商品開発

〇山菜加工施設使用者の支援

〇山菜加工施設使用者となる組織設立の支援

(2)事業の実績と成果

・広報誌やソーシャルネットワーキングサービス（SNS）等を活用した山菜等についての情報発信
・蕗生産者を訪問し、蕗の特性や栽培方法についてのヒアリング
・市内外を問わず物産展等のイベントへ参加し、音別産蕗加工品のPR及び販売協力
・山菜加工施設使用者との打ち合わせ、加工工程の体験、新たな加工品の研究開発
・地産地消イベントへの参加協力

上記活動により、「蕗」をはじめとする地域の山菜の知名度向上が図られた。

【 令和7年1月　釧路市×松茂町(徳島県)物産フェア 】
（音別産山菜加工品のPR及び販売協力）

【 地産地消体験ツアー協力 】
（蕗の加工体験）

【 キクイモの収穫 】

3　事業実施上の課題と今後（令和8年度以降）の方向性

令和5年度実施事業評価結果	評価：	令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	令和6年度からの新規事業のため、空欄となります。	課題	・加工品製造による蕗等山菜の知名度向上を図っていくにあたり、老朽化した山菜等加工施設ではその役割を担うことが難しくなってきている。また、加工原料の安定確保や販路の拡大といった課題もあり、地域おこし協力隊(山菜等振興推進員)を中心に取り組みを進めているが、生産者・加工者・販売者の更なる理解・協力が必要不可欠である。
今後(令和7年度以降)の方向性	令和6年度からの新規事業のため、空欄となります。	今後(令和8年度以降)の方向性	・地域おこし協力隊（山菜等振興推進員）を中心に生産者団体等と連携しながら蕗等山菜の知名度向上・消費拡大を目的とした活動を実施し、音別産蕗のブランド化を図っていく。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	地域材利用拡大・森林整備推進事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部農林課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 北海道森林づくり基本計画
目的と概要	森林面積が約10万haと豊富な森林資源を有する「森林都市」であることから、利用期を迎えているこれらの森林資源を地域で積極的に利用することにより、地域産業の振興や、多面的機能を発揮する森林の整備を推進し、森林資源の循環利用を実現する。

【予算・決算データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	17,427	31,856	22,497
財源	一般財源	（千円）	0	0	0
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）	17,427	31,856	22,497

【参考データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	1,427	1,478	1,488
	職員数	（人）	0.2	0.2	0.2
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		208.4	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　152,875 人（R7.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

林業・木材産業・建築業者・建築設計事務所・研究機関など、林業に関する様々な関係者が集い、平成22年11月に「釧路森林資源活用円卓会議」という組織を立ち上げた。
この会議において、釧路市有林をはじめとした、市内の森林資源の活用策などについて各種の検討を行ってきた。
円卓会議における議論を基にして、地域の木材の利活用を推進するために「くしろ木づなプロジェクト」と称した、各種取組を進める。

1「川上部門」
①林業において重要な課題となっている担い手の確保に向けた取組を実施するとともに、森林資源の齢級構成の平準化のため、市有林管理の長期的な方針を検討

2「川下部門」
①地域材の需要拡大を図るため、公共建築物及び民間建築物等への活用促進に向けた取組や木製品の開発を推進

3「普及啓発活動」
①地域材利用の推進を図るため、効果的な情報発信の検討及び地域内外へ釧路産木材の普及啓発の実施
②くしろ木づなフェスティバル2024の開催

(2)事業の実績と成果

1「川上部門」
①担い手の確保
・「道新就活・転職フェア2024 合同企業説明会」への出展

2「川下部門」
①地域材を活用した商品開発の実施
・くしろの地域資源を活用した木製品の開発（19点）
・商品企画研究会の開催　等
②公共施設の木質化
・釧路市役所本庁舎1階の木製什器導入
・昇雲台斎場の木製什器導入　等

釧路産カラマツを使用したつぶ下駄

釧路産カラマツを使用した木製什器

3「普及啓発活動」
①地域材を活用した木製品普及活動
・「2024台北建材展」へ出展
・「WOODコレクション（モクコレ）2024」へ出展　等
②くしろ木づなフェスティバル2024の開催
・開催日時：10月26日（土）・27（日）
・来場者数：3,940人
・会　　場：釧路市観光国際交流センター
・内　　容：林業・木材産業関係展示、ステージイベント　等

木づなフェスティバル開会式の様子

WOODコレクションの出展ブース

3　事業実施上の課題と今後（令和8年度以降）の方向性

令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・木製品の開発やイベント等により釧路産木材の認知度が高まっているなど普及に一定の効果は見られているものの、建築関連での需要拡大や路網整備を軸とした森林施業の低コスト化を進めることが課題となっている。	課題	・釧路産木材を使用した木製品の開発やイベントへの出展などにより、釧路産木材の認知度が高まるなど、市民に一定の普及効果は見られているものの、建築関連での需要拡大や路網整備を軸とした森林施業の低コスト化を進めることが課題となっている。 ・高齢化している林業従事者の担い手確保に向けた取組を実施する必要がある。
今後（令和7年度以降）の方向性	・低コストで安全面が確保された効率的な森林施業を推進するため、業界内のスキルアップに向けた取組を引き続き行う。また、地域材を利用した木製品の開発や、住宅及び店舗・事業所など建築物への木材利用を促進し、森林資源の循環利用に繋がる取組を引き続き進めていく。	今後（令和8年度以降）の方向性	・低コストで安全面が確保された効率的な森林施業を推進するため、業界内のスキルアップに向けた取組を引き続き行っていく。 ・釧路産木材を使用した木製品の開発や住宅、店舗及び事業所など建築物への木材利用を促進し、森林資源の循環利用に繋がる取組を引き続き進めていく。 ・就職相談会への出展や市内高校生に向け積極的に情報発信を行っていく。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	ウニ資源増大対策事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	水産港湾空港部水産課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	近年、釧路市の水産業において、ウニの著しい減少が続いていることから、資源の維持・増大を図る必要があるため、関係漁業協同組合が行う増殖事業に補助金を支出することで漁業経営の安定及び資源の回復を図る。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
①ウニ資源増大対策事業（補助金による支援） 釧路沿岸の重要な根付資源であるウニ資源の増大のため、種苗放流や天然種苗の棲息適地への移植放流を実施する。 事業主体　釧路市漁業協同組合・釧路市東部漁業協同組合 総事業費　12，000千円 補助金額　3，600千円（総事業費の30%を上限に補助） 概　　要　人工種苗（平均20㎜サイズ）：50万粒 深浅移植：24万粒（20トン）	①ウニ資源増大対策事業（補助金による支援） 7、10月に種苗放流を行った。 事業主体　釧路市漁業協同組合・釧路市東部漁業協同組合 総事業費　621千円 補助金額　187千円 概　　要　深浅移植：24万粒（20トン）

【予算・決算データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	988	187	3,600
財源	一般財源	（千円）	988	87	0
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）		100	3,600
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			

【参考データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	714	739	744
	職員数	（人）	0.1	0.1	0.1
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		1.2	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.7	

注1）　釧路市民の人口　152,875 人（R7.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

3　事業実施上の課題と今後（令和8年度以降）の方向性

令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・海況等により資源量は毎年変化するため、安定的な種苗等の確保が必要である。	課題	・海況等により資源量は毎年変化するため、安定的な種苗等の確保が必要である。
今後(令和7年度以降)の方向性	・漁業資源が減少しており、つくり育てる漁業の推進を図ることが重要である。漁業者及び試験研究機関等との連携を図り、今後も事業を継続していくことが必要である。	今後(令和8年度以降)の方向性	・漁業資源が減少しており、つくり育てる漁業の推進を図ることが重要である。漁業者及び試験研究機関等との連携を図り、今後も事業を継続していくことが必要である。 ・資材等の物価高騰の影響を受け、総事業費が増えることにより漁業者の負担が増えるため事業量の検討が必要である。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	ホッキ貝資源増大対策事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	水産港湾空港部水産課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	近年、釧路市の水産業において、ホッキ貝の著しい減少が続いていることから、資源の維持・増大を図る必要があるため、関係漁業協同組合が行う増殖事業に補助金を支出することで、漁業経営の安定及び資源の回復を図る。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
①ホッキ貝資源増大対策事業（補助金による支援） 釧路沿岸の重要な根付資源であるホッキ貝資源の増大のため、出荷対象まで成長していないホッキ貝の移植放流を行い、資源量調査を実施する。 事業主体　釧路市漁業協同組合・釧路市東部漁業協同組合 総事業費　3，000千円 補助金額　1，500千円（総事業費の50%を上限に補助） 概　　要　ホッキ貝移植放流回数 37回	①ホッキ貝資源増大対策事業（補助金による支援） 12月に資源量調査を行い、1月からホッキ稚貝の測定、移植放流を実施した。釧路海域の成貝の推定資源量は3,429トンであった。 事業主体　釧路市漁業協同組合・釧路市東部漁業協同組合 総事業費　3，080千円 補助金額　1，500千円 概　　要　ホッキ貝移植放流回数：38回

【予算・決算データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	1,500	1,500	1,500
財源	一般財源	（千円）	1,500	0	0
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）		1,500	1,500
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			

【参考データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	714	739	744
	職員数	（人）	0.1	0.1	0.1
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		9.8	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		9.8	

注1）　釧路市民の人口　152,875 人（R7.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

3　事業実施上の課題と今後（令和8年度以降）の方向性

令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・海況等により資源量は毎年変化するため、安定的な種苗等の確保が必要である。	課題	・海況等により資源量は毎年変化するため、安定的な種苗等の確保が必要である。
今後(令和7年度以降)の方向性	・漁業資源が減少しており、つくり育てる漁業の推進を図ることが重要である。漁業者及び試験研究機関等との連携を図り、今後も事業を継続していくことが必要である。	今後(令和8年度以降)の方向性	・漁業資源が減少しており、つくり育てる漁業の推進を図ることが重要である。漁業者及び試験研究機関等との連携を図り、今後も事業を継続していくことが必要である。 ・資材等の物価高騰の影響を受け、総事業費が増えることにより漁業者の負担が増えるため事業量の検討が必要である。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	マツカワ資源増大対策事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	水産港湾空港部水産課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	釧路地域の増殖主要魚種であるマツカワ資源の増大のため、釧路管内栽培漁業推進協議会で行うマツカワ種苗の放流事業に補助金を支出することで、前浜資源の充実及び漁家経営の安定化を推進する。

【予算・決算データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	889	819	771
財源	一般財源	（千円）	889	819	771
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			
【参考データ】			**令和5年度（決算額）**	**令和6年度（決算額）**	**令和7年度（予算額）**
参考①	職員人件費	（千円）	714	739	744
	職員数	（人）	0.1	0.1	0.1
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		5.4	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　152,875 人（R7.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

①マツカワ資源増大対策事業（補助金による支援）
沿岸主要資源であるカレイ類の資源減少は著しく、漁家経営を圧迫しているため、種苗放流により、資源増大を図る。

事業主体　釧路市漁業協同組合
総事業費　1，730千円
補助金額　　519千円（総事業費の30%を上限に補助）

事業主体　釧路市東部漁業協同組合
総事業費　732千円
補助金額　220千円（総事業費の30%を上限に補助）

事業主体　釧路機船漁業協同組合
総事業費　307千円
補助金額　93千円（総事業費の30%を上限に補助）

概　　要　マツカワ放流尾数：8万尾

(2)事業の実績と成果

①マツカワ資源増大対策事業（補助金による支援）
釧路管内栽培漁業推進協議会が8月にマツカワ種苗の放流を実施した。

事業主体　釧路市漁業協同組合
総事業費　1，704千円
補助金額　　512千円

事業主体　釧路市東部漁業協同組合
総事業費　722千円
補助金額　217千円

事業主体　釧路機船漁業協同組合
総事業費　302千円
補助金額　91千円

概　　要　マツカワ放流尾数：8万尾

種苗

放流

3　事業実施上の課題と今後（令和8年度以降）の方向性

令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・海況等により資源量は毎年変化するため、安定的な種苗等の確保が必要である。	課題	・海況等により資源量は毎年変化するため、安定的な種苗等の確保が必要である。
今後（令和7年度以降）の方向性	・漁業資源が減少しており、つくり育てる漁業の推進を図ることが重要である。漁業者及び試験研究機関等との連携を図り、今後も事業を継続していくことが必要である。	今後（令和8年度以降）の方向性	・漁業資源が減少しており、つくり育てる漁業の推進を図ることが重要である。漁業者及び試験研究機関等との連携を図り、今後も事業を継続していくことが必要である。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	ワカサギ養殖事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	水産港湾空港部水産課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	ワカサギやヒメマスなどの内水面における漁業資源の枯渇防止や漁獲量の安定を目指すため、漁業協同組合が行う養殖事業に補助金を支出することで、漁業経営の安定を図る。

【予算・決算データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	1,332	1,095	1,688
財源	一般財源	（千円）	1,332	595	88
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）		500	1,600
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			
【参考データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	714	739	744
	職員数	（人）	0.1	0.1	0.1
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		7.2	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		3.3	

注1）　釧路市民の人口　152,875 人（R7.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

①ワカサギ等養殖事業（補助金による支援）
ワカサギ等内水面資源の枯渇防止と遊漁に伴う地域観光の活性化を図るため、内水面資源の養殖事業を実施する。

事業主体　阿寒湖漁業協同組合
総事業費　7，000千円
補助金額　1，688千円（総事業費の25%を上限に補助）
概　　要　ワカサギ卵：7億粒
ヒメマス稚魚：7万尾
コイ稚魚：2千尾
ニジマス稚魚：8千尾
アメマス稚魚：1万尾
ヤマベ稚魚：1万尾
イトウ稚魚：1千尾
フナ：2千尾

(2)事業の実績と成果

①ワカサギ等養殖事業（補助金による支援）
阿寒湖周辺水域にて放流を行い、内水面主要種の養殖事業を実施。

事業主体　阿寒湖漁業協同組合
総事業費　4，378千円
補助金額　1，095千円
概　　要　ワカサギ卵：3億3,600万粒
ヒメマス稚魚：4万1千尾
コイ稚魚：0尾
ニジマス稚魚：7千尾
アメマス稚魚：0尾
ヤマベ稚魚：1万1千尾
イトウ稚魚：500尾
フナ：0尾
ヒメマス卵：4万粒

3　事業実施上の課題と今後（令和8年度以降）の方向性

令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・海況等により資源量は毎年変化するため、安定的な種苗等の確保が必要である。	課題	・湖の環境により資源量は毎年変化するため、安定的な種苗等の確保が必要である。
今後（令和7年度以降）の方向性	・漁業資源が減少しており、つくり育てる漁業の推進を図ることが重要である。漁業者及び試験研究機関等との連携を図り、今後も事業を継続していくことが必要である。	今後（令和8年度以降）の方向性	・漁業資源が減少しており、つくり育てる漁業の推進を図ることが重要である。漁業者及び試験研究機関等との連携を図り、今後も事業を継続していくことが必要である。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	シシャモふ化事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	水産港湾空港部水産課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	釧路の水産業において、主要資源の一翼を担っているシシャモは年々資源が減少し、漁家経営の悪化を招いていることから、資源の維持・増大を図る必要があり、専門機関の協力のもと増養殖技術を確立し、ふ化事業を効率的に展開するため、関係漁業協同組合が行う増殖事業に補助金を支出することで、シシャモ資源の回復と漁家経営の安定化を図る。

【予算・決算データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	962	944	3,000
財源	一般財源	（千円）	962	544	0
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）		400	3,000
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			
【参考データ】			**令和5年度（決算額）**	**令和6年度（決算額）**	**令和7年度（予算額）**
参考①	職員人件費	（千円）	714	739	744
	職員数	（人）	0.1	0.1	0.1
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		6.2	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		2.6	

注1）　釧路市民の人口　152,875 人（R7.3末現在）

注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
①シシャモふ化事業（補助金による支援） シシャモこぎ網漁業は地元沿岸漁業の主たる漁業であることから、シシャモ親魚を捕獲、収容し、受精、孵化させ、河川へ自然流下させることで、資源の維持・増大を図る。 事業主体　釧路市漁業協同組合・釧路市東部漁業協同組合 総事業費　10，000千円 補助金額　3，000千円（総事業費の30%を上限に補助） 概　　要　ふ化放流2,330万尾、収容卵数3億粒 （庶路川ふ化場）	①シシャモふ化事業（補助金による支援） 前年度収容した受精卵から孵化した稚魚を4月に自然流下させた。 また、11月にシシャモ親魚の捕獲、収容を実施した。 事業主体　釧路市漁業協同組合・釧路市東部漁業協同組合 総事業費　3，144千円 補助金額　944千円 概　　要　ふ化放流2,330万尾、収容卵数4,850万粒 （庶路川ふ化場） 収容予定卵数に達するまでの親魚の捕獲ができなかったため、収容卵数が予定数量を下回った。

3　事業実施上の課題と今後（令和8年度以降）の方向性

令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・収容卵数が大不調だった昨年と比べると増えたものの予定数を下回ったため、資源量及び遡上時期を把握する漁期前調査を試験研究機関等と引き続き実施することで、親魚確保の安定化を図る必要がある。	課題	・不調だった昨年より収容卵数は増加したものの予定数量を下回ったため、資源量及び遡上時期を把握する漁期前調査を試験研究機関等と引き続き実施し、親魚確保の安定化を図る必要がある。
今後（令和7年度以降）の方向性	・シシャモ資源は減少傾向にあり、増養殖事業が重要となっているため、今後も漁業者及び試験研究機関等との連携を図り、海況等の変化に対応した親魚捕獲や放流を実施する。	今後（令和8年度以降）の方向性	・シシャモ資源は減少傾向にあり、増養殖事業が重要となっているため、今後も漁業者及び試験研究機関等との連携を図り、海況等の変化に対応した親魚捕獲や放流を実施する。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	沖合資源増大実験事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	水産港湾空港部水産課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	沿岸・沖合共通魚種であるハタハタ等の種苗生産・中間育成放流などを実施し、道東沖合漁業資源の増大を図り、漁家経営の安定化を推進するとともに、底曳網漁業者の資源管理に対する意識改革を推進する。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

①沖合資源増大対策事業（補助金による支援）
沖合資源の安定的な生産体制の確立を目指し、対象魚種の資源増大事業を実施することで、資源の増大を図る。

事業主体　釧路機船漁業協同組合
総事業費　9，026千円
補助金額　2，400千円（総事業費の30%を上限に補助）
概　　要　・ハタハタ受精卵の確保
　　次年度に放流する受精卵の確保
　　確保数：40万粒

(2)事業の実績と成果

①沖合資源増大対策事業（補助金による支援）
ハタハタ受精卵を確保し、次年度放流に向け育成した。

事業主体　釧路機船漁業協同組合
総事業費　8，509千円
補助金額　2，400千円
概　　要　・ハタハタ受精卵の確保、育成
　　確保、育成数：20万粒
　　・その他
　　ハタハタ受精卵確保先の拡充に向けての協議
　　他魚種の人工授精・放流の調査研究

受精卵

海中設置

【予算・決算データ】		令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費　総額	（千円）	2,400	2,400	2,400
財源	一般財源（千円）	0	0	0
	国道支出金（千円）			
	地方債（千円）	2,400	2,400	2,400
	使用料・手数料（千円）			
	その他特定財源（千円）			

【参考データ】		令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
参考①	職員人件費（千円）	714	739	744
	職員数（人）	0.1	0.1	0.1
参考②	市民一人あたりの費用（円）		15.7	
	市民一人あたりの将来負担額（円）		15.7	

注1）　釧路市民の人口　152,875 人（R7.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

3　事業実施上の課題と今後（令和8年度以降）の方向性

令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・不漁等により種苗生産のための卵の確保が不安定なため、放流種苗を安定して確保する必要がある。	課題	・不漁等により種苗生産のための卵の確保が不安定なため、放流種苗を安定して確保する必要がある。
今後(令和7年度以降)の方向性	・漁業資源が減少しており、つくり育てる漁業の推進を図ることが重要である。漁業者及び試験研究機関等との連携を図り、今後も事業を継続していく必要がある。	今後(令和8年度以降)の方向性	・漁業資源が減少しており、つくり育てる漁業の推進を図ることが重要である。漁業者及び試験研究機関等との連携を図り、今後も事業を継続していく必要がある。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	砂ツブ増殖事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	水産港湾空港部水産課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	砂ツブを主要魚種のひとつとするために効率的に産卵、ふ化放流し、安定した漁獲量の確保を目指すため、関係漁業協同組合が行う増殖事業に補助金を支出することで、漁家経営の安定化を図るとともに、沿岸漁業の基幹産業として確立させる。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

①砂ツブ増殖事業（補助金による支援）
　母貝を入れた篭を垂下し、その中で産卵させ、ふ化した稚貝を放流させることで砂ツブ資源を増大させ、漁家経営の安定化と沿岸漁業の基幹産業として確立する。

事業主体　釧路市東部漁業協同組合・釧路市漁業協同組合
総事業費　2，000千円
補助金額　　500千円（総事業費の25%を上限に補助）
概　　要　卵塊数量：20kg（約200万粒）
（釧路沿岸海域西港沖19m付近）
5月上旬～　母貝採取・母貝格納
6月上旬～　卵塊経過観察（状況確認・格納コンテナ清掃・母貝への給餌）
6月下旬～　卵塊内の稚貝ふ化
7月中旬～　卵塊採取・母貝放流・卵塊放流
7月下旬～　卵塊格納施設の撤収

(2)事業の実績と成果

①砂ツブ増殖事業（補助金による支援）
　砂ツブ卵塊の孵化放流を実施した。

事業主体　釧路市東部漁業協同組合・釧路市漁業協同組合
総事業費　2，000千円
補助金額　　500千円
概　　要　卵塊数量：83kg（約830万粒）
（釧路沿岸海域西港沖19m付近）

卵塊

【予算・決算データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費　総額		（千円）		500	500
財源	一般財源	（千円）	0	500	500
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			

【参考データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	0	739	744
	職員数	（人）		0.1	0.1
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		3.3	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　　152,875 人（R7.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

3　事業実施上の課題と今後（令和8年度以降）の方向性

令和5年度実施事業評価結果	評価：	令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	令和6年度からの新規事業のため、空欄となります。	課題	・当初計画の卵塊数量以上を放流したが、漁獲サイズに成長するまで5～6年かかることから、漁獲量確保のために今後も継続する必要がある。
今後（令和7年度以降）の方向性	令和6年度からの新規事業のため、空欄となります。	今後（令和8年度以降）の方向性	・継続的な事業の実施により、砂ツブの資源を増大させ、もって漁家経営の安定化を図り、沿岸漁業の基幹産業として確立する。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	コンブ漁場整備事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	水産港湾空港部水産課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 水産基盤整備事業（農林水産省）
目的と概要	釧路東部海域に広がるコンブ漁場は、近年、流氷の接岸が無くなる等の海洋環境の変化から、コンブ漁場にヒバ類などの小型雑海藻が大量に繁茂し、コンブ漁獲量の減少により漁家経営の逼迫を招いている。このため、生産力の低下が著しい漁場において、国庫補助事業による大規模かつ効率的な雑海藻除去を行うことによりコンブ漁場の資源回復、生産力の向上を推進し、漁家経営の安定化を図る。

【予算・決算データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	18,943	20,596	22,028
財源	一般財源	（千円）	53	969	28
	国道支出金	（千円）	9,460	10,285	11,000
	地方債	（千円）	4,700	4,200	5,500
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）	4,730	5,142	5,500
【参考データ】			**令和5年度（決算額）**	**令和6年度（決算額）**	**令和7年度（予算額）**
参考①	職員人件費	（千円）	10,704	11,082	11,157
	職員数	（人）	1.5	1.5	1.5
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		134.7	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		27.5	

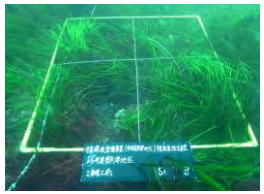
注1）　釧路市民の人口　152,875 人（R7.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

①水産環境整備事業（国庫補助事業）
コンブの発生・生育を阻害する雑海藻を大型駆除機械により岩盤から除去し、コンブ漁場の機能回復を図る。

工 事 費　22,000千円　　釧路市負担額5,500千円
釧路市東部漁業協同組合負担額5,500千円
除去面積　40,000㎡
施工場所　興津地先
施工前の雑海藻量雑海藻着生重量（平均）　2,693.2/㎡



雑海藻が繁茂

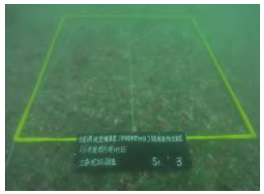
②雑海藻除去効果調査
雑海藻除去前と除去後の有用コンブ類や雑海藻の着生状況を調査し、コンブ資源量を把握する。
≪調査実施機関及び指導機関≫
釧路市東部漁業協同組合、釧路地区水産技術普及指導所、釧路市

【全体計画期間】
令和4年度～令和7年度
・事業主体　釧路市
・工事種目　底質改善（雑海藻除去）
・計画数量及び施工場所　全体　160,000㎡
R4　桂恋地先　40,000㎡　　R5　知人地先　40,000㎡
R6　興津地先　40,000㎡　　R7　益浦地先　40,000㎡

(2)事業の実績と成果

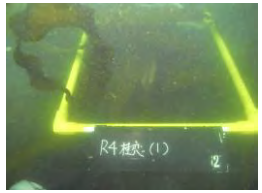
①水産環境整備事業（国庫補助事業）
雑海藻が繁茂し、荒廃しているコンブ漁場において、大型駆除機械により雑海藻除去を実施した。

工 事 費　20,570千円　　釧路市負担額5,143千円
釧路市東部漁業協同組合負担額5,142千円
除去面積　40,000㎡
施工場所　興津地先
施工後の雑海藻量雑海藻着生重量　200g/㎡以下
（調査点16点）



コンブ着床面の確保

②雑海藻除去効果調査
除去予定箇所、過年度雑海藻除去箇所において、潜水により、1㎡の海藻枠取り調査、海藻繁茂状況を観察した。
R4年度除去実施場所　桂恋地先
2年ナガコンブ平均着生量　19.4本/㎡、3,533.2g/㎡



コンブ漁場の回復

3　事業実施上の課題と今後（令和8年度以降）の方向性

令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・近年の海況等を考慮し、適切な施工区や施工時期などを設定する必要がある。	課題	・近年の海況等を考慮し、適切な施工区や施工時期などを設定する必要がある。
今後（令和7年度以降）の方向性	・本事業の令和8年度以降の4年計画の確保。 ・雑海藻除去によりコンブ漁場が回復するが、時間経過とともに雑海藻が増加するため、定期的に雑海藻除去を継続していく。 ・指導所や漁協と情報共有し、漁場環境の把握に努める。	今後（令和8年度以降）の方向性	・本事業の令和8年度以降の4年計画の確保。 ・雑海藻除去によりコンブ漁場が回復するが、時間経過とともに雑海藻が増加するため、定期的に雑海藻除去を継続していく。 ・指導所、漁協、北海道（コンブ生産安定対策検討会議）と情報共有し、漁場環境の把握に努める。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	雑海藻駆除事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	水産港湾空港部水産課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	釧路東部海域に広がるコンブ漁場は、近年、流氷の接岸が無くなるなどの海洋環境の変化から、漁場の荒廃化が進んでいる。コンブ漁場の回復を図るため、国庫補助事業による雑海藻駆除を実施しているが、海域特性としてこの事業では実施できない小規模漁場が点在する。漁業経営の安定を図るためには、海域全体の資源回復が重要であることから、漁業協同組合が行うこれらの小規模漁場の雑海藻駆除に補助金を支出することで、コンブ漁場の機能回復及び資源増大を図る。

【予算・決算データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	9,000	9,000	9,000
財源	一般財源	（千円）	6,000	0	0
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）		6,000	6,000
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）	3,000	3,000	3,000

【参考データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	714	739	744
	職員数	（人）	0.1	0.1	0.1
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		58.9	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		39.2	

注1）　釧路市民の人口　152,875 人（R7.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

①雑海藻駆除事業（補助金による支援）
荒廃しているコンブ漁場において、コンブの発生・生育を阻害する雑海藻を岩盤から除去する雑海藻駆除（底質改善）を行う。

事業主体　釧路市東部漁業協同組合
総事業費　22，400千円
補助金額　9，000千円（総事業費の50%を上限に補助）
概　　要　駆除面積　80，000㎡
　　施工場所　知人、弁天、益浦、桂恋、三津浦地先

(2)事業の実績と成果

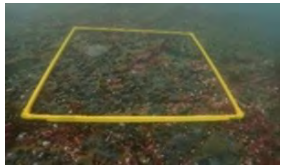
雑海藻が繁茂し、海域の特性上、国庫補助事業で実施できない小規模漁場において、大型駆除機械による雑海藻駆除（底質改善）を実施した。

事業主体　釧路市東部漁業協同組合
総事業費　38，665千円
補助金額　9，000千円
概　　要　駆除面積　115，000㎡
　　施工場所　知人、弁天、益浦、桂恋、三津浦地先

底質改善前

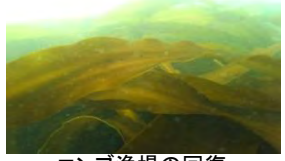
雑海藻が繁茂

底質改善後



コンブ着床面の確保

底質改善後2年



コンブ漁場の回復

3　事業実施上の課題と今後（令和8年度以降）の方向性

令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・雑海藻駆除によりコンブ漁場が回復するが、時間経過とともに雑海藻が増加するため、定期的に雑海藻駆除を行う必要がある。 ・近年の海況等を考慮し、適切な施工区や施工時期などを設定する。	課題	・雑海藻駆除によりコンブ漁場が回復するが、時間経過とともに雑海藻が増加するため、定期的に雑海藻駆除を行う必要がある。 ・近年の海況等を考慮し、適切な施工区や施工時期などを設定する。
今後(令和7年度以降)の方向性	・コンブ漁業経営の安定のため、今後も継続して事業を支援していく必要がある。 ・指導所や漁協と情報共有し、漁場環境の把握に努める。	今後(令和8年度以降)の方向性	・コンブ漁業経営の安定のため、今後も継続して事業を支援していく必要がある。 ・指導所、漁協、北海道（コンブ生産安定対策検討会議）と情報共有し、漁場環境の把握に努める。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	ヒトデ駆除事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	水産港湾空港部水産課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	従来よりカレイ刺し網やつぶ籠漁などの沿岸漁業において、ヒトデによる資源の捕食や漁具の破損による漁業効率の低下が報告されていることから、漁業協同組合が行うヒトデ除去に補助金を支出することで、漁業の再活性化と資源保護を図る。

【予算・決算データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	0	30	180
財源	一般財源	（千円）	0	30	180
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			

【参考データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	714	739	744
	職員数	（人）	0.1	0.1	0.1
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		0.2	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　152,875 人（R7.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

①ヒトデ駆除事業（補助金による支援）

事業主体　釧路市漁業協同組合
総事業費　500千円
補助金額　150千円（総事業費の30%を上限に補助）
概　　要　駆除目標数量　11トン
　　対象海域　釧路市沿岸海域にて実施

事業主体　釧路市東部漁業協同組合
総事業費　100千円
補助金額　30千円（総事業費の30%を上限に補助）
概　　要　駆除目標数量　2．3トン
　　対象海域　釧路市沿岸海域にて実施

(2)事業の実績と成果

①ヒトデ駆除事業（補助金による支援）

事業主体　釧路市漁業協同組合
概　　要　駆除量　0トン
カレイ刺し網やつぶ籠漁などの漁場である駆除実施箇所にはヒトデが存在しなかったため。

事業主体　釧路市東部漁業協同組合
総事業費　109千円
補助金額　30千円（総事業費の30%を上限に補助）
概　　要　駆除数量　0．25トン
　　対象海域　釧路市沿岸海域にて実施

3　事業実施上の課題と今後（令和8年度以降）の方向性

令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・漁場が広域であるため、単年度では全域を対象にできない。	課題	・漁場が広域であるため、単年度では全域を対象にできない。
今後（令和7年度以降）の方向性	・令和3年9月の赤潮発生以来被害は見られていないが、沿岸漁業資源の維持・増大のため、今後も事業を継続しヒトデの増殖を抑制していく必要がある。	今後（令和8年度以降）の方向性	・当初計画よりヒトデの駆除数量が少なかったが増加傾向にあるため、今後も事業を継続し増殖を抑制していく必要がある。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	漁業後継者就職支援事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	水産港湾空港部水産課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	漁業後継者問題の対策として、青年漁業者の就業促進を図るため、漁業関連資格等の取得や新規漁業就業者につながる北海道立漁業研修所への就学を支援することにより、時代の漁業の担い手の確保と育成を目指す。

【予算・決算データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	100	0	133
財源	一般財源	（千円）	100	0	133
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			

【参考データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	714	739	744
	職員数	（人）	0.1	0.1	0.1
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		0.0	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　152,875 人（R7.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
①釧路市漁業後継者就職支援事業（補助金による支援） 漁業への就業促進を図るため、漁業技術の習得及び知識の向上を図るための研修並びに漁業を営むために必要な資格取得に関し、補助金を交付する。 補助対象者　市内に住所を有する50歳未満の漁業従事者又は新規漁業就業者 当初計画　133千円 概　　要　漁業関連資格取得への支援 漁業関連資格を取得した者に対し、補助対象経費の2分の1以内の補助金を交付する。（限度額5万円） ・1級小型船舶操縦士 ・2級小型船舶操縦士 ・第2級海上特殊無線技士 ・潜水士 漁業研修所への就学支援 北海道立漁業研修所の総合研修を終了した者に対し、25万円の補助金を交付する。	①釧路市漁業後継者就職支援事業（補助金による支援） 補助実績　0件0円 概　　要　漁業関連資格取得への支援 ・実績なし 漁業研修所への就学支援 ・実績なし

3　事業実施上の課題と今後（令和8年度以降）の方向性

令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・漁業就業者の減少・高齢化は全国的な問題であり、漁業への就業と定着を図ることが必要である。	課題	・漁業就業者の減少・高齢化は全国的な問題であり、漁業への就業と定着を図ることが必要である。
今後（令和7年度以降）の方向性	・当市の基幹産業である漁業の次代の担い手の確保・育成を図るため、今後も継続するとともに支援の拡大を検討していく必要がある。	今後（令和8年度以降）の方向性	・当市の基幹産業である漁業の次代の担い手の確保・育成を図るため、今後も継続するとともに支援の拡大を検討していく必要がある。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	漁業被害支援事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	水産港湾空港部水産課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	国際バルク戦略港湾の完成により大型船が増加し、待機のため釧路港沖に錨泊する船舶による漁具被害が発生しており、原因者の特定が難しく漁業者の負担となっていることから、漁家経営の安定等を図るため、対策協議会へ補助金を交付する。

【予算・決算データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	500	500	500
財源	一般財源	（千円）	500	500	500
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			
【参考データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	714	739	744
	職員数	（人）	0.1	0.1	0.1
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		3.3	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　152,875 人（R7.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

①漁業被害支援事業補助金（補助金による支援）
釧路港漁具被害対策協議会に対し、補助金を交付する。

補助対象者
釧路市漁業協同組合、釧路市東部漁業協同組合の漁業者
（砂つぶ籠漁業、かに籠漁業及び真かれい刺網漁業）
補助対象漁具
砂つぶ籠漁業、かに籠漁業及び真かれい刺網漁業の漁具
（ボンデン、かご）
補助金額　500千円
釧路港漁具被害対策協議会の事業概要
・釧路港に入出港する船舶による原因不明の漁業被害に対する救済金の給付に関する事業
・釧路港に入出港する船舶の航行と漁業操業の安全確保を図るための啓発、情報連絡等に関する事業

ボンデン

か　ご

(2)事業の実績と成果

①漁業被害支援事業（補助金による支援）

補助金額　500千円
釧路港漁具被害対策協議会の事業実績
・釧路港に入出港する船舶による原因不明者の漁業被害に対する救済金の給付に関する事業
19件　720，249円

3　事業実施上の課題と今後（令和8年度以降）の方向性

令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・漁具の設置場所が随時更新するため外国船舶に対して周知が難しい。	課題	・漁具の設置場所が随時更新するため外国船舶に対して周知が難しい。
今後（令和7年度以降）の方向性	・漁具被害の補填により負担が軽減されるため、漁業者には今後も継続した支援が必要である。	今後（令和8年度以降）の方向性	・漁具被害の補填により負担が軽減されるため、漁業者には今後も継続した支援が必要である。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	コンブ漁業効率化推進事業＜当初＞＜2月補正＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	水産港湾空港部水産課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	釧路市東部漁業協同組合では釧路東部沿岸部の優良な昆布藻場を活用し、大部分の漁業者がコンブ漁に着業している。ここ数年、水産物の水揚が全体的に落ちている中、コンブ漁は安定的に水揚げ量・金額がある主力漁獲物であり、漁業者の生活基盤を支えている。 重労働であるコンブ漁業では、漁業者の高齢化、後継者不足などの問題があることから、施設整備や機械化を進め、軽作業化や作業効率を改善することで、高齢者でも働ける環境や若者が着業しやすい労働環境を整備する。

【予算・決算データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	6,000	4,623	0
財源	一般財源	（千円）	2,000	1,723	0
	国道支出金	（千円）	4,000	2,900	
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			

【参考データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	714	739	0
	職員数	（人）	0.1	0.1	
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		30.2	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　152,875 人（R7.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

①コンブ漁業効率化推進事業（補助金による支援）
昆布乾燥機内自動吊上げ機及び昆布重量選別機を導入することで、高齢者や女性でも働きやすい就労環境を作り出すとともに、作業効率を改善することで安心・安全な生産体制の確立を図る。

事業主体　釧路市東部漁業協同組合

総事業費　7，582千円

補助金額　5，123千円

導入台数　5台

【全体計画期間】
導入台数
令和3年度　5台（昆布乾燥機内自動吊上げ機5台）
令和4年度　5台（昆布乾燥機内自動吊上げ機5台）
令和5年度　5台（昆布乾燥機内自動吊上げ機5台）
令和6年度　5台（昆布乾燥機内自動吊上げ機3台・昆布重量選別機2台）
計20台

(2)事業の実績と成果

①コンブ漁業効率化推進事業（補助金による支援）

総事業費　7，582千円

補助金額　4，623千円

導入台数　5台

倉庫に設置された昆布乾燥機内自動吊上げ機

倉庫に設置された昆布重量選別機

3　事業実施上の課題と今後（令和8年度以降）の方向性

令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和6年度実施事業評価結果	評価：終了
課題	・引き続き、漁業就業者の高齢化などに伴う人手不足の解消や就労環境の改善等効率化に向けて漁協と協議しながら支援を検討する必要がある。	課題	・引き続き、漁業就業者の高齢化などに伴う人手不足の解消や就労環境の改善等効率化に向けて漁協と協議しながら支援を検討する必要がある。
今後(令和7年度以降)の方向性	・当初、本事業は令和5年度までの計画であったが、漁業協同組合の要望があり計画を延長した。引き続き、漁業協同組合と情報共有を行い、安全安心な生産体制を確立するための事業を検討する。	今後(令和8年度以降)の方向性	・引き続き、漁業協同組合と情報共有を行い、安全安心な生産体制を確立するための事業を検討する。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	衛生管理用車両導入事業＜2月補正＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	水産港湾空港部水産課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	供用を開始した第8魚揚場に電動式フォークリフトを導入し、高度衛生管理型荷捌施設に対応した衛生管理を図る。

【予算・決算データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費　総額		（千円）		4,813	2,225
財源	一般財源	（千円）	0	1,813	2,225
	国道支出金	（千円）		3,000	
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			
【参考データ】			**令和5年度（決算額）**	**令和6年度（決算額）**	**令和7年度（予算額）**
参考①	職員人件費	（千円）	0	739	744
	職員数	（人）		0.1	0.1
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		31.5	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　152,875 人（R7.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

①衛生管理用車両導入事業（補助金による支援）
　排煙が発生しない電動式フォークリフトを導入することで衛生管理を図る。

事業主体　釧路機船漁業協同組合

総事業費　9，790千円

補助金額　6，625千円

導入台数　2台

【全体計画期間】
導入台数
令和6年度　2台
令和7年度　2台
計　4台

(2)事業の実績と成果

①衛生管理用車両導入事業（補助金による支援）

総事業費　7，975千円

補助金額　4，813千円

導入台数　2台

電動式フォークリフト

3　事業実施上の課題と今後（令和8年度以降）の方向性

令和5年度実施事業評価結果	評価：	令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	令和6年度からの新規事業のため、空欄となります	課題	・高度衛生管理型荷捌施設の運用開始後、電動式フォークリフトの台数が足りず追加導入する（令和7年度導入で事業終了）。
今後（令和7年度以降）の方向性	令和6年度からの新規事業のため、空欄となります	今後（令和8年度以降）の方向性	・本事業は令和7年度に終了予定。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	魚価安定対策事業＜当初＞＜2月補正＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	水産港湾空港部水産課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	当市沿岸漁業の主要魚種であるツブは夏期間、海水温の上昇により漁獲から陸揚げまでの間に鮮度が落ちるため、海水冷却装置を漁船に導入してツブの鮮度を保持し魚価の下落を防ぐことで漁業経営の安定化を図る。

【予算・決算データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費　総額		（千円）		25,725	
財源	一般財源	（千円）	0	9,625	0
	国道支出金	（千円）		16,100	
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			
【参考データ】			**令和5年度（決算額）**	**令和6年度（決算額）**	**令和7年度（予算額）**
参考①	職員人件費	（千円）	0	739	0
	職員数	（人）		0.1	
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		168.3	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　152,875 人（R7.3末現在）

注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

①魚価安定対策事業（補助金による支援）

釧路市の沿岸漁業の主要魚種であるツブは、フジツボ等の不純物を丁寧に取り除き、主に都市圏へ向け高規格品（活ツブ）として出荷しているが、近年の気候変動により夏期間の海水温が上昇していることから、鮮度の低下やへい死を招き出荷量減少の要因となっている。つぶかご漁船に対し「海水冷却装置」導入し、ツブの鮮度保持と安定した出荷を確立することで漁業経営の安定を図る。

事業主体　釧路市漁業協同組合

総事業費　42，350千円

補助金額　28，875千円

導入台数　7台

(2)事業の実績と成果

①魚価安定対策事業（補助金による支援）

事業主体　釧路市漁業協同組合

総事業費　42，350千円

補助金額　25，725千円

導入台数　7台

つぶかご漁船内海水冷却装置

	7月		
	数量（kg）	金額（円）	単価（円/kg）
R6	34,862	7,663,455	220
R5	77,744	14,694,562	189

	8月		
	数量（kg）	金額（円）	単価（円/kg）
R6	30,228	6,090,334	201
R5	36,505	6,163,322	169

	9月		
	数量（kg）	金額（円）	単価（円/kg）
R6	28,734	6,240,953	217
R5	35,591	5,733,294	161

令和5年及び令和6年の7～9月ツブ水揚げ実績

3　事業実施上の課題と今後（令和8年度以降）の方向性

令和5年度実施事業評価結果	評価：	令和6年度実施事業評価結果	評価：終了
課題	令和6年度のみの事業のため、空欄となります。	課題	・今後も変化し続ける海況に対して、ツブ以外の魚種についても鮮度保持と安定した出荷への支援を検討する必要がある。
今後（令和7年度以降）の方向性	令和6年度のみの事業のため、空欄となります。	今後（令和8年度以降）の方向性	・つぶかご漁業に限らず釧路市で行われる漁業の経営安定化への支援を検討する必要がある。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	水産加工業活性化支援事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	水産港湾空港部水産課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	釧路市水産加工振興センターにて、水産加工製品の開発及び市内水産加工従事者の加工技術・知識向上を図るとともに、道内外における釧路産水産物の販路拡大を支援し、市内水産加工業の振興を図る。

【予算・決算データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	685	312	356
財源	一般財源	（千円）	685	312	356
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			
【参考データ】			**令和5年度（決算額）**	**令和6年度（決算額）**	**令和7年度（予算額）**
参考①	職員人件費	（千円）	714	739	744
	職員数	（人）	0.1	0.1	0.1
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		2.0	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　152,875 人（R7.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
①商品開発事業 地場産魚種を活用した付加価値の高い製品開発を実施する。 （試作品開発予定件数：7件）	①商品開発事業 試作品開発件数：9件 釧路で水揚げされる魚（ブリ、ニシン、マダラ、イワシなど）を原料とした加工品の開発を実施した。 ブリのフィッシュハンバーグ ニシンのフィッシュソーセージ タラコ（マダラ）の蒸しかまぼこ イワシの魚醤
②需要開拓事業 道内外で行われる各種フェア、商談会、催事に参加し、釧路産水産加工品のPRを実施する。 （催事参加予定回数：2回）	②需要開拓事業 催事参加回数：3回 東京で開催された商談会の視察を行い、釧路産水産加工品の商談サポートや視察費用の助成を行った。 その他、くしろ物産まつりにおいて開発品の「くしろチャウダー」と、「つぶ入りすり身てんぷら」の試食提供をし、アンケート調査を実施した。（東京都2回、市内1回） ｽｰﾊﾟｰﾏｰｹｯﾄﾄﾚｰﾄﾞｼｮｰ くしろ物産まつり
③人材育成事業 釧路水産加工振興協議会と連携し、加工技術や食品衛生等に関する講習会・研修会等を開催し、人材育成を図る。 （セミナー等開催予定回数：3回）	③人材育成事業 ・講演会開催：2回（48名参加） 　異物混入対策、ｱﾚﾙｹﾞﾝ管理のｾﾐﾅｰ、八芳園のｼｪﾌによる料亭での仕入れや水産加工品の商品化等についてのｾﾐﾅｰを開催した。 ・市民向け講習会等の開催：7回（延209名参加） 　釧路産ホッケの天ぷら蒲鉾作りの加工体験教室及び秋鮭の飯寿司作り講習会等を開催した。

3　事業実施上の課題と今後（令和8年度以降）の方向性

令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・水産加工品の高付加価値化を進めることが必要である。 ・国内外販路開拓の推進が必要である。 ・企業ニーズに合わせた商品開発の実施が必要である。	課題	・水産加工品の高付加価値化を進めることが必要である。 ・国内外販路開拓の推進が必要である。 ・企業ニーズに合わせた商品開発の実施が必要である。
今後(令和7年度以降)の方向性	・積極的な企業訪問でニーズの掘り起こしを行い、技術指導や共同での商品開発を通して、市内水産加工業の高付加価値化に務める。 ・加工振興協議会と連携の上、効果的に販路開拓に繋がるための商談会参加を企画し企業の積極的な参加を促す。	今後(令和8年度以降)の方向性	・積極的な企業訪問でニーズの掘り起こしを行い、技術指導や共同での商品開発を通して、市内水産加工業の高付加価値化に務める。 ・加工振興協議会と連携の上、効果的に販路開拓に繋がるための商談会参加を企画し企業の積極的な参加を促す。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	くしろプライド釧魚(センギョ)事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	水産港湾空港部水産課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	本市は、多様な水産物の水揚げがあるものの、地域住民には釧路で漁獲される魚や旬の時期があまり理解されていない状況にある。 そのため、SNSやラジオ、ホームページ等により釧路で水揚げされる「水産物」や「旬の時期」、「美味しい食べ方」などの情報発信を行うとともに、生産者や小売・飲食店等と連携し、季節ごとのプラ釧の試食販売やパンフレット・チラシの配布等を行うことで、魚食普及を推進する。

【予算・決算データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	500	500	500
財源	一般財源	（千円）	500	500	500
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			

【参考データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	9,990	10,343	10,413
	職員数	（人）	1.4	1.4	1.4
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		3.3	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　152,875 人（R7.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

①各種PRグッズの作成、配布及び小売店での試食イベントの開催

②イベントでのPR実施
プライド釧魚の域内外への定着を図るため、地元小売店や各種団体の協力のもと、イベントでのPRを実施する。

③SNS、PRグッズ、ラジオ等でのPR実施
・SNS（インスタ、HP、市公式LINE）、広報くしろ、デジタルサイネージでのPR
・のぼり、チラシ、レシピ等のグッズを活用したPR、ラジオ放送でのPR
④その他
・令和6年度版　郷土読本「くしろ」への掲載
・ふるさと納税でのPR
・釧路工業高等専門学校の開発した「楽しみながら釧路産水産物について学ぶことのできる」ｹﾞｰﾑ「わくわくﾌﾟﾗ釧ﾌｨｯｼﾝｸﾞ」のﾌﾞﾗｳｻﾞﾊﾞｰｼﾞｮﾝの開発

(2)事業の実績と成果

①PRグッズを作成し、小売店・飲食店、公共施設等へ配布したほか、各種イベントにおいて掲示・配布を行った。
◎配布部数
・くしろプライド釧魚食べられるお店買えるお店マップ 5,000部
②各種イベントに参加し、プラ釧ポスターの掲示やパンフレット・チラシ等の配布を行うほか、試食販売を行い、プライド釧魚のPR並びに旬産旬消を促す魚食普及事業を実施した。
◎参加イベント
・第77回くしろ港まつり（釧路市観光国際交流ｾﾝﾀｰ前庭）
・鯨食普及キャンペーン（釧路和商市場）
・第21回釧路大漁どんぱく（釧路市幸町緑地釧路大漁どんぱく屋台会場）
・エンジョイ魚まつり2024（東京夢の島マリーナ）
・ｺｰﾌﾟ札幌主催食べる・たいせつﾌｪｽﾃｨﾊﾞﾙ（釧路市観光国際交流ｾﾝﾀｰ）
・第53回くしろ物産祭り（釧路市観光国際交流ｾﾝﾀｰ）
・釧路市×松茂町　物産ﾌｪｱinﾏﾂｼｹﾞｰﾄ（徳島県松茂町）

港まつり

どんぱく

エンジョイ魚まつり

③SNS（ｲﾝｽﾀｸﾞﾗﾑ）やﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞにて、ｲﾍﾞﾝﾄ案内や季節ごとのﾌﾟﾗｲﾄﾞ釧魚を使った料理の紹介等を行った。
また、FMくしろの番組に毎月出演し、旬のプライド釧魚をPRした。
④その他
◎令和6年度版　郷土読本「くしろ」への掲載
市内小学生3～6学年に配布される小学校社会科郷土読本「くしろ」におけるくしろプライド釧魚事業の掲載。
◎ふるさと納税でのPR
ふるさと納税サイトでのプライド釧魚のPR。
◎「わくわくﾌﾟﾗ釧ﾌｨｯｼﾝｸﾞ」のﾌﾞﾗｳｻﾞﾊﾞｰｼﾞｮﾝの開発を継続し、ｲﾍﾞﾝﾄで「ﾌﾟﾗ釧ﾌｨｯｼﾝｸﾞ」体験会を実施した。

ﾌﾟﾗ釧ﾌｨｯｼﾝｸﾞ

3　事業実施上の課題と今後（令和8年度以降）の方向性

令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・域内におけるプライド釧魚の更なる認知度の向上を図る必要がある。 ・事業成果を図るための指標の作成が必要である。	課題	・域内におけるプライド釧魚の更なる認知度の向上を図る必要がある。 ・事業成果を図るための指標の作成が必要である。
今後(令和7年度以降)の方向性	・他都市の効果事例等を調査、検証しSNSを利用した認知度を図る。 ・事業成果の数値化を図るため、小売店と連携し水産物の売り上げを定期的に把握し、効果を検証する。 ・インスタのフォロアー数等で認知度を図る。	今後(令和8年度以降)の方向性	・インスタのフォロアー数やホームページの閲覧数により事業成果を数値化する。 ・プラ釧まっぷ等のデジタル化を推進する。 ・重点ターゲットを小学生としたイベントを実施する。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	赤潮対策支援事業＜6月補正＞＜9月補正＞＜12月補正＞＜2月補正＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	水産港湾空港部水産課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	令和3年9月中旬以降に北海道太平洋沿岸で発生した赤潮の影響による漁業被害等の対策支援事業として、同年12月20日に成立した国の補助事業「北海道赤潮対策緊急支援事業」を活用した支援及び釧路市独自の支援を行うもの。

【予算・決算データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	11,572	11,391	0
財源	一般財源	（千円）	11,572	11,391	0
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			

【参考データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	714	739	744
	職員数	（人）	0.1	0.1	0.1
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		74.5	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　152,875 人（R7.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

北海道赤潮対策支援事業
令和3年9月、北海道太平洋沿岸で発生した赤潮により、水産庁の補助事業「北海道赤潮対策支援事業」を活用した令和6年度事業

支援対象　釧路市東部漁業協同組合

支援金額　1,039千円 総事業費6,925千円の15%（釧路市負担）＜6月補正＞

1,978千円 総事業費13,186千円の15%（釧路市負担）＜9月補正＞

6,125千円 総事業費40,829千円の15%（釧路市負担）＜12月補正＞

2,609千円 総事業費17,388千円の15%（釧路市負担）＜2月補正＞

支援内容　天然ウニ種苗購入放流（ウニ種苗購入費を含む）＜6月補正＞

人工ウニ種苗購入放流（ウニ種苗購入費を含む）
砂ツブ種苗購入放流（砂ツブ種苗購入費を含む）＜9月補正＞

岩盤清掃
人工ウニ種苗購入放流（ウニ種苗購入費を含む）＜12月補正＞

岩盤清掃
ホッキ種苗購入放流（ホッキ種苗購入費を含む）
漁場環境状況調査（海洋生物・土壌・海水採取による赤潮生息汚染状況の調査）＜2月補正＞

(2)事業の実績と成果

北海道赤潮対策支援事業
令和3年9月、北海道太平洋沿岸で発生した赤潮により、水産庁の補助事業「北海道赤潮対策支援事業」を活用した令和6年度事業

支援対象　釧路市東部漁業協同組合

支援金額　1,039千円 総事業費6,925千円の15%（釧路市負担）＜6月補正＞

1,978千円 総事業費13,186千円の15%（釧路市負担）＜9月補正＞

6,125千円 総事業費40,829千円の15%（釧路市負担）＜12月補正＞

2,609千円 総事業費17,388千円の15%（釧路市負担）＜2月補正＞

支援内容　天然ウニ種苗購入放流（ウニ種苗購入費を含む）＜6月補正＞

人工ウニ種苗購入放流（ウニ種苗購入費を含む）
砂ツブ種苗購入放流（砂ツブ種苗購入費を含む）＜9月補正＞

岩盤清掃
人工ウニ種苗購入放流（ウニ種苗購入費を含む）＜12月補正＞

岩盤清掃
ホッキ種苗購入放流（ホッキ種苗購入費を含む）
漁場環境状況調査（海洋生物・土壌・海水採取による赤潮生息汚染状況の調査）＜2月補正＞

3　事業実施上の課題と今後（令和8年度以降）の方向性

令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・赤潮対策は、国の補助事業「北海道赤潮対策緊急支援事業」の支援が現在のところ令和6年度までであり、令和7年度以降も継続した支援が必要である。	課題	・赤潮対策は、国の補助事業「北海道赤潮対策緊急支援事業」の支援が現在のところ令和7年度までである。
今後(令和7年度以降)の方向性	・赤潮対策は、国の補助事業「北海道赤潮対策緊急支援事業」が令和7年度以降も継続した際は、釧路市も支援をしていくこととなる。	今後(令和8年度以降)の方向性	・今後はウニ資源増対策事業や雑海藻駆除事業等で支援していく。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	養殖調査研究事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	水産港湾空港部水産課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	目的：水産関係者、試験研究機関、経済団体などが連携し、オール釧路で養殖漁業の可能性をさぐり、事業化につなげることで、原魚不足の解消と漁業関係者の経営安定、雇用確保を図り、ひいては、地域経済の発展に寄与すること。 概要：海面・陸上養殖の研究及び実証実験、養殖漁業の先進事例調査、養殖事業の講演会の開催、養殖事業化の可能性検討

【予算・決算データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	6,077	4,847	10,000
財源	一般財源	（千円）	6,077	4,847	0
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			10,000

【参考データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	714	739	744
	職員数	（人）	0.1	0.1	0.1
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		31.7	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　152,875 人（R7.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
①海域環境に依存しない安定的な供給を目指し、高品質な水産物を生産するため実施する養殖の調査研究に対する補助。 支援対象　釧路市養殖事業調査研究協議会 補助金額　10,000千円＜当初予算＞ (1)協議会開催　2回 (2)海面養殖　3年計画の3年目 ・魚種　トラウトサーモン（生食の需要が高く、道内にて種苗の確保が可能） ・投入：平均800g　5,000尾　計 4.0トン ・出荷：平均2.4kg　5,000尾　計12.0トン　生残率100% ・悪条件下（台風・時化・釧路大漁どんぱく花火大会）の実験 ・直径14m×深さ4mポリエチレン製生簀1基　耐久性の検証 ・水温・給餌量等の様々なデータや知見の蓄積 ・魚卵養殖の研究 第1期：5月下旬～8月下旬　通常養殖 第2期：8月下旬～10月中旬　成熟卵販売を目的とした養殖 ・他養殖サーモンとの差別化（釧路の特性を生かす） 餌に地元産いわしミール使用 出荷時期の差別化（国内で夏場の出荷なし） (3)陸上養殖　適地の研究・実証実験の検討 (4)養殖事業の講演会の開催 (5)養殖事業化の可能性検討	①海域環境に依存しない安定的な供給を目指し、高品質な水産物を生産するため実施する養殖の調査研究に対する補助。 支援対象　釧路市養殖事業調査研究協議会 補助金額　6,077千円 (1)協議会開催　2回 (2)海面養殖　3年計画の3年目 ・魚種　トラウトサーモン（生食の需要が高く、道内にて種苗の確保が可能） ・投入：平均1.23kg　4,000尾　計4.91トン ・出荷：平均2.34kg　3,700尾　計8.67トン　生残率92.5% ・悪条件下の実験　静穏度、釧路大漁どんぱく花火大会の影響問題なし ・直径14m×深さ4mポリエチレン製生簀1基　耐久性問題なし ・水温　問題なし ・トラウトの生態に合わせ丁寧な給餌の実施 ・魚卵養殖の研究 6月12日～9月26日　通常養殖 成熟卵販売を目的とした養殖はできなかった。 ・他養殖サーモンとの差別化（釧路の特性を生かす） 餌に地元産いわしミール使用 出荷時期の差別化（国内で夏場の出荷なし） (3)陸上養殖　適地の研究 (4)養殖事業の講演会の開催 (5)養殖事業化の可能性検討 オレンジ色の良い色合いで身もしっかりしており、商品として販売することができたものの、 全体的に脂が少なかった。

3　事業実施上の課題と今後（令和8年度以降）の方向性

令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・海面養殖は海洋環境に左右されるなどの外的要因がある。 ・採算性、作業の担い手、販路の確保等を検証し事業化につなげる必要がある。	課題	・海面養殖の事業化に向けては、コスト削減や品質向上など更なる採算性の向上が必要である。
今後（令和7年度以降）の方向性	・事業化に向け、釧路の環境に適した養殖技術を確立するため、水温等の様々な養殖に必要なデータや知見を蓄積する。	今後（令和8年度以降）の方向性	・実証実験期間を2年間延長し、令和9年度からの事業化を目指す。 ・サーモン以外の新たな魚種を対象とした海面養殖の実証実験。 ・陸上養殖の調査研究。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	ブルーカーボン推進事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	水産港湾空港部水産課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	コンブ養殖の実証実験を実施し、コンブを繁茂させることで脱炭素の取組みであるブルーカーボン事業を推進する。ロープに付着したコンブの胞子を海に投入してコンブを繁茂させ、漁業経営の安定化と脱炭素の取組みを推進する。

【予算・決算データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	3,000	3,000	3,000
財源	一般財源	（千円）	3,000	3,000	3,000
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			
【参考データ】			**令和5年度（決算額）**	**令和6年度（決算額）**	**令和7年度（予算額）**
参考①	職員人件費	（千円）	714	739	744
	職員数	（人）	0.1	0.1	0.1
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		19.6	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　152,875 人（R7.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

①ブルーカーボン推進事業（補助金による支援）
ロープに昆布の胞子を付着させ海に投入し養殖する。

事業主体　釧路市漁業協同組合
総事業費　600，000円
補助金額　300，000円
設置箇所　釧路港東港区内

事業主体　釧路市東部漁業協同組合
総事業費　5，513，917円
補助金額　2，700，000円
設置箇所　釧路東部海域海面区画漁業権内

(2)事業の実績と成果

①ブルーカーボン推進事業（補助金による支援）

事業主体　釧路市漁業協同組合
総事業費　409，429円
補助金額　300，000円
設置箇所　釧路港東港区内

繁茂状況

土俵・型ロープ設置

事業主体　釧路市東部漁業協同組合
総事業費　5，865，310円
補助金額　2，700，000円
設置箇所　釧路東部海域海面区画漁業権内

繁茂状況

土俵・型ロープ設置

3　事業実施上の課題と今後（令和8年度以降）の方向性

令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・ブルーカーボン事業を推進するため、釧路海域で安定的にコンブを繁茂させる技術を確立する必要がある。 ・研究機関等と連携しクレジット化につなげる必要がある。	課題	・ブルーカーボン事業を推進するため、釧路海域で安定的にコンブを繁茂させる技術を確立する必要がある。 ・研究機関等と連携しクレジット化につなげる必要がある。
今後（令和7年度以降）の方向性	・引き続き、脱炭素の取組であるブルーカーボン事業を支援する。 ・天然のコンブ資源が減少していることから、養殖のコンブを繁茂させるため、指導所や試験研究機関等と連携を図り、漁業経営の安定化に向け支援していく。	今後（令和8年度以降）の方向性	・引き続き、脱炭素の取組であるブルーカーボン事業を支援する。 ・天然のコンブ資源が減少していることから、養殖のコンブを繁茂させるため、指導所や試験研究機関、北海道（コンブ生産安定対策検討会議）等と連携を図り、漁業経営の安定化に向け支援していく。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	くじらのまちづくり推進事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	水産港湾空港部水産課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	鯨文化の振興・発展と鯨食普及を図り「くじらのまちづくり」を進める。

【予算・決算データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	1,514	1,633	1,757
財源	一般財源	（千円）	514	633	757
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）	1,000	1,000	1,000
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			
【参考データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	7,136	7,388	7,438
	職員数	（人）	1.0	1.0	1.0
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		10.7	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		6.5	

注1）　釧路市民の人口　152,875 人（R7.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
①鯨文化啓発事業 釧路くじら協議会への補助金・負担金の支出	①鯨文化啓発事業 補助金：1,000千円（くじら月間イベント等開催） 負担金：450千円（学校給食への鯨肉購入代金の一部負担）
・くじら月間イベントなどの開催	◎鯨文化啓発事業実績 ・釧路くじら祭り事前告知イベントの実施（くしろ港まつり会場）（鯨カツ463食・鯨竜田揚げ448食の販売） ・鯨食普及キャンペーンの実施 （くじら汁200食の無料提供） ・「第15回釧路くじら祭り～くしろの鯨　味めぐり～」の開催（市内全域の飲食店37店舗で、500円（税込550円）の「くじら祭り特別メニュー」の提供をはじめ、鯨料理を食べた方を対象に、抽選で鯨関連商品を贈呈） ※応募総数1,073件 ・「釧路大漁どんぱく」への出店 （鯨カツ482食の販売）
・釧路沖での捕鯨操業への支援	・釧路沖での捕鯨操業への支援 （釧路港での水揚げ及び休養における利便性の向上）
・全国鯨フォーラムへの参加	・全国鯨フォーラムへの参加 「全国鯨フォーラム2024in太地」に参加
・学校給食で提供する鯨肉購入代金の一部負担	・学校給食で提供する鯨肉購入代金の一部負担 市内小中学校などで鯨肉を使用したメニュー 「くじらの中華そぼろ」を提供

鯨食普及キャンペーン

くじら祭り

どんぱく

3　事業実施上の課題と今後（令和8年度以降）の方向性

令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・釧路の鯨文化の継承・存続のため、鯨肉の消費拡大に向けたイベントの実施や全国の市町村との連携を強化し、鯨のまち釧路の知名度を高める取り組みが必要である。 ・市民に対しての更なる鯨食普及が必要である。	課題	・釧路の鯨文化の継承・存続のため、鯨肉の消費拡大に向けたイベントの実施や学校給食への提供を実施し、市民に対して更なる鯨食普及を継続していく必要である。 ・「全国鯨フォーラム」に参加し全国の市町村と連携して、捕鯨文化・鯨食文化への知見を深める必要がある。
今後（令和7年度以降）の方向性	・釧路沖での捕鯨操業時における安全確保の要請活動の実施。 ・鯨肉消費拡大に向けたイベントを継続して実施し、鯨食文化の継承・存続を図る。 ・捕鯨文化・鯨食文化の普及活動を通じて、全国の自治体との連携強化を図るとともに市民に向けての鯨食普及をPRしていく。	今後（令和8年度以降）の方向性	・釧路沖での捕鯨操業時における安全確保の要請活動の実施。 ・鯨肉消費拡大に向けたイベントを継続して実施し、市民への更なる鯨食普及を行い鯨食文化の継承・存続を図る。 ・捕鯨文化・鯨食文化の普及活動を通じて、全国の自治体との連携強化を図る。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	地場工業技術振興支援対策事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部産業推進室
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想
目的と概要	地元工業界の企業、製品及び技術力への理解を深めてもらうとともに、産学官が一堂に会するこの催しを通じて一層の技術力向上を図り、販路拡大へつなげることを目的として実施する。

【予算・決算データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	0	1,608	0
財源	一般財源	（千円）	0	1,608	0
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			
【参考データ】			**令和5年度（決算額）**	**令和6年度（決算額）**	**令和7年度（予算額）**
参考①	職員人件費	（千円）	0	3,694	0
	職員数	（人）		0.5	
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		10.5	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　152,875 人（R7.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

①主催：釧路地域工業振興協会（市から開催費補助）
②イベント名称：第15回釧路地場工業展示会（メイド・イン・くしろ）
③日時：令和7年2月1日（土）～2日（日）
④場所：釧路市観光国際交流センター
⑤協力
・釧路工業高等専門学校
・北海道釧路工業高等学校
・北海道標茶高等学校
・北海道立釧路高等技術専門学院
・釧路工業高等専門学校地域振興協力会
⑥催事内容
・出展企業等によるブース展示
・イベントスペースによる催事

(2)事業の実績と成果

◎出展企業
　19社・グループ

◎出展校
・釧路工業高等専門学校　・北海道釧路工業高等学校
・北海道標茶高等学校　　・北海道立釧路高等技術専門学院

◎出展内容の一例

(1)（同）Realidea
プログラミング体験

(2)（株）ニッコー
産業用ロボットの展示・体験

(3)（株）残間金属工業
鉄骨の建方実演

(4)（株）釧路製作所
VR溶接

◎成果
　幅広い世代の方々にご来場いただき、ブース見学やイベントへの参加を通じてものづくりの技術や製品などに触れていただき、地場工業に興味・関心を向けることができた。
　また、地元高専・高校の出店により地元企業への関心が高まった。

3　事業実施上の課題と今後（令和8年度以降）の方向性

令和5年度実施事業評価結果	評価：	令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	※隔年開催のため、空欄となります。	課題	・会場面積とブース数や、出展料を含めた収支のバランスを検討しつつ、より幅広い地元企業に参加を呼びかけ、釧路市の工業を広く周知する必要がある。
今後（令和7年度以降）の方向性	※隔年開催のため、空欄となります。	今後（令和8年度以降）の方向性	・今後も隔年開催を継続。 ・幅広い年代の市民にものづくり業界の取り組みや製品、魅力を広くPRする。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	産炭地振興事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部産業推進室
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 釧路地域産炭地振興協議会事業計画 釧路市石炭産業対策協議会事業計画
目的と概要	国等関係機関に対する要望活動や講演会の開催等を通して、石炭産業の安定・存続と、それに伴う産炭地域の振興と石炭産業の活性化を図る。また、釧路炭鉱の坑内の保安確保及び坑道開発に伴う坑内採炭に必要な設備機器の設置等に対する補助や、新たな事業に対する補助を行うことにより、石炭鉱業の安全操業、炭鉱経営の安定を図る。

【予算・決算データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	32,636	32,568	32,862
財源	一般財源	（千円）	32,636	22	31,030
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）		32,546	1,832
【参考データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	8,563	8,866	8,926
	職員数	（人）	1.2	1.2	1.2
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		213.0	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　152,875 人（R7.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

①石炭産業の振興に向けた要望活動
●海外産炭国への炭鉱技術研修事業の継続
ア. 国等関係機関に対する要望活動
イ. 北海道石炭対策連絡会議との要望活動
②石炭に関連する啓発事業の実施
石炭の重要性を広く認識してもらうため制定されたクリーン・コール・デーに合わせて、博物館との共催により、市民に石炭や国内唯一の坑内掘稼行炭鉱で行われる炭鉱技術研修等について解説する石炭基礎講座を開催するとともに、石炭エネルギーのあり方等について考えてもらうことを目的とした石炭セミナーを開催する。

③補助金の交付
・北海道と連携し、釧路炭鉱の保安確保等を促進し、坑内の保安確保及び坑道開発に必要となる設備機器の設置等に用いる釧路炭鉱保安整備事業を補助する。
・釧路炭鉱の経営の安定を図るため、新たな事業に取り組むための設備、機械装置の設置等に対して釧路炭鉱新事業取組支援事業を補助する。

(2)事業の実績と成果

①石炭産業の振興に向けた要望活動
●海外産炭国への炭鉱技術研修事業の継続
ア. 国等関係機関に対する要望活動　：　東京1回、札幌1回
イ. 北海道石炭対策連絡会議との要望活動　：東京2回
②石炭に関連する啓発事業の実施
ア. 石炭基礎講座【写真1】
日時：令和6年10月5日　参加人数：15名
内容：釧路コールマイン㈱概況説明、坑内体験
イ. 広報くしろへの石炭産業記事掲載【写真2】
配布日：令和6年11月28日（12月号配布）
内容：
「生きたヤマを活用した技術継承で、
世界に誇る炭鉱技術を海外へ」
ウ. 石炭啓発資料の作成

【写真1】

【写真2】

③補助金の交付
・坑道維持資材（特殊枠、継目板等）として、20,000千円を支出
・国の坑内埋め戻し技術開発事業を効率的に行うための再現検証設備整備として、10,000千円を支出
◎成果
国等関係機関への要望活動において、国の研修事業の継続や坑内埋め戻し技術開発への支援継続について要望するなど、地域の声を届けることができた。広報くしろへの記事掲載では、石炭産業の必要性について多数の市民へ周知が図られた。また、補助を行うことにより、高い保安技術の維持、経営の安定化が図られた。

3　事業実施上の課題と今後（令和8年度以降）の方向性

令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・令和7年度以降の研修事業を継続していくこと。 ・エネルギーの安定供給確保に資する釧路コールマインの炭鉱技術に対する理解促進が必要。 ・釧路コールマイン㈱の高い保安技術を継続して維持する。	課題	・令和8年度以降の研修事業を継続していくこと。 ・エネルギーの安定供給確保に資する釧路コールマインの炭鉱技術に対する理解促進が必要。 ・釧路コールマイン㈱の高い保安技術を継続して維持する。
今後(令和7年度以降)の方向性	・国等関係機関への要望活動の継続。 ・セミナー等の開催により、石炭の重要性や研修事業の意義について、広く多くの市民に周知し、理解を得る。 ・補助事業の維持継続。	今後(令和8年度以降)の方向性	・国等関係機関への要望活動の継続。 ・広報紙への掲載等により、石炭の重要性や研修事業の意義について、広く多くの市民に周知し、理解を得る。 ・補助事業の維持継続。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	炭鉱技術研修支援事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部産業推進室
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 釧路市石炭産業対策協議会事業計画
目的と概要	海外産炭国への炭鉱技術研修事業により、釧路コールマイン㈱が受け入れを行っている海外研修生と市民が友好な関係を築き、研修事業を円滑に進めるための交流事業を実施する。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

①市民交流プログラムの実施
海外研修生と市民による交流プログラムを、市民交流関係団体（釧路市石炭産業対策協議会、釧路国際交流の会）を通じて実施する。

「釧路市石炭産業対策協議会」とは？

釧路市、釧路市議会、釧路商工会議所、連合北海道釧根地域協議会などから構成される組織。釧路市における石炭産業の存続と新産業創造等による地域振興を図るため、石炭の安定需要確保のための方策の実施と、外国人研修生への市民交流事業等の実施を行っている。

「釧路国際交流の会」とは？

国際交流や国際協力活動等、地域の国際化を支援し、釧路地域における国際交流活動を行っている市民団体で、海外研修生との市民交流プログラムを実施している。

(2)事業の実績と成果

①市民交流プログラムの実施
・開催回数：9回
・内容：くしろ市民北海盆踊り【写真1】、交流ボウリング大会【写真2】、冬迎祭　ほか
・参加人数：261名

【写真1】

【写真2】

◎成果
海外研修生からは、「地域住民との交流プログラムについて楽しみにしていた」、「祭りに参加して日本の文化を知ることができ有意義だった」などの声があり、本事業により相互の交流が図られている。

【予算・決算データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	1,274	1,274	1,274
財源	一般財源	（千円）	1,274	1,274	1,274
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			

【参考データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	5,709	5,910	5,950
	職員数	（人）	0.8	0.8	0.8
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		8.3	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　152,875 人（R7.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

3　事業実施上の課題と今後（令和8年度以降）の方向性

令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・市民交流プログラムを通して、研修生の日本文化への理解促進を図る。また、地域住民については、研修事業の理解促進につなげる必要がある。	課題	・市民交流プログラムを通して、研修生の日本文化への理解促進を図る。また、地域住民については、研修事業の理解促進につなげる必要がある。
今後（令和7年度以降）の方向性	・市民交流関係団体で組織する市民交流事業推進会議において、事前に行事開催と日程等を調整する。 ・海外研修生から高い評価を受けており、研修事業継続の一因となっているため、事業を維持継続する。	今後（令和8年度以降）の方向性	・市民交流関係団体で組織する市民交流事業推進会議において、事前に行事開催と日程等を調整する。 ・海外研修生から高い評価を受けており、研修事業継続の一因となっているため、事業を維持継続する。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	食の魅力づくり推進事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部観光振興室
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 第2期釧路市観光振興ビジョン
目的と概要	釧路の一大イベントとして定着し、観光客の認知度も向上している「釧路大漁どんぱく」やをはじめとしたイベント等の取り組みを支援することで、各種グルメを更なる観光客誘致のための資源とし、観光地としての魅力を向上させ、地域経済の活性化を図る。また、釧路市と姉妹都市・友好都市関係にある自治体と観光・物産交流を行い、都市間交流の発展を図るとともに、市の認知度向上を図る。

【予算・決算データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	13,908	15,046	14,934
財源	一般財源	（千円）	12,908	15,046	14,934
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）	1,000		

【参考データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	2,141	2,216	2,231
	職員数	（人）	0.3	0.3	0.3
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		98.4	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　152,875 人（R7.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

①グルメ観光の推進
平成16年から開催されている「釧路大漁どんぱく」は、「農業・農村フェア・イン釧路」など、市内の様々なグルメイベントを集約しており、毎年多くの観光客の集客が見込めるイベントである。グルメを中心に組み立てた「釧路大漁どんぱく」や「農業・農村フェア・イン釧路」などイベントの実施に携わる実行委員会の運営を支援することで、各種グルメの観光資源化へとつなげ、観光地としての魅力向上と滞在型観光の推進を図る。

②姉妹都市・友好都市などの観光・物産交流
姉妹都市（湯沢市・鳥取市）、友好都市(出水市・松茂町)で開催するイベント等に参加し、地場産品の販売や観光PRを行うことで、釧路市の認知度向上や都市間交流の発展を図る。
また、令和6年度は観光交流都市である岡山市との交流45周年であるため、相互交流を実施する。

③海外販路拡大
海外における地場産品の販路拡大を推進し、外貨獲得による地域活性化を図るため、（一社）釧路市物産協会に対し補助金を支出する。

(2)事業の実績と成果

①グルメ観光の推進
第21回釧路大漁どんぱく
開催日：令和6年9月14日（土）～15日（日）　2日間
入場者数：約130,000人

行事催事名	参集人員
釧路すえひろはしご酒大会	1,800 人
釧路大漁どんぱく花火大会	50,000 人
農業・農村フェア・イン釧路	40,000 人
会場（ステージ・どんぱく屋台）	40,000 人
合計	131,800 人

②姉妹都市・友好都市などの観光・物産交流

開催期間	行事催事名	開催地	参集人員
令和6年 9月29日(日)	第25回鳥取三十二万石お城まつり	鳥取県鳥取市	15,000 人
令和6年 10月12日(土)・13日(日)	秋のおかやま桃太郎まつり2024	岡山県岡山市	56,000 人
令和6年 11月16日(土)・17日(日)	第30回出水市大産業祭	鹿児島県出水市	10,875 人
令和7年 1月18日(土)・19日(日)	釧路市×松茂町物産フェア	徳島県松茂町	2,908 人
令和7年 2月8日(土)・9日(日)	大っこまつり	秋田県湯沢市	140,000 人

※松茂町では令和6年度「釧路市×松茂町フェア」として、釧路エリアの食のPRイベントが開催され、水産加工品を中心とした物販や実演販売を行った。（主催：松茂町）

○岡山市との相互交流
・岡山市公式訪問団来釧　令和6年7月29日（月）～30日（火）
　公式訪問団　岡山市長ほか　9名
・釧路市公式訪問団岡山訪問 令和6年11月11日（月）～12日（火）
　公式訪問団　釧路市長ほか　8名

各地のイベントにてPRを実施し、釧路市の認知度向上や都市間交流の発展に寄与できた。

③海外販路拡大
○業務委託先の現地コーディネーターによる既存取引先への営業活動の継続と、現地情報の集約と共有の実施。
○第49回ジャパンウィーク2024（フランス）へ参加し、現地バイヤー4社との商談を実施。
販路拡大のための関係構築・基盤形成に寄与することができた。

3　事業実施上の課題と今後（令和8年度以降）の方向性

令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・「釧路大漁どんぱく」における観光客の更なる誘致に向け、イベントの充実や食の魅力向上及び知名度アップにつながる取り組みの検討が必要。 海外への販路拡大について、市場拡大に向けた取り組みなど効率的・効果的な手法の検討が必要。
今後(令和7年度以降)の方向性	・「食」をコンテンツとした誘客促進、姉妹都市・友好都市などとの観光・物産交流により釧路の「食」の知名度アップ及び交流人口の拡大に向けた取り組みを進めていく。 海外への地場産品の販路拡大においては、（一社）釧路市物産協会を中心に、会員と連携を図りながら販路開拓につながる取り組みを進めていく。

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・「釧路大漁どんぱく」における観光客の更なる誘致に向け、イベントの充実や食の魅力向上及び知名度アップに繋がる取り組みの検討が必要。姉妹都市・友好都市の交流では食と観光PRを積極的に絡めていくための手法も課題。海外への販路拡大については、引き続きより効果的・効率的な手法を検討してくことが必要。
今後(令和8年度以降)の方向性	・「食」をコンテンツとした誘客促進、姉妹都市・友好都市などとの観光・物産交流により釧路の「食」の知名度アップ及び交流人口の更なる拡大に向け、PRを進めていく。 海外への地場産品の販路拡大においては、（一社）釧路市物産協会を中心に、会員と連携を図りながら関係機関の支援メニュー等も活用し、販路開拓につながる取り組みを進めていく。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	MICE産業強化推進事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部観光振興室
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 第二期釧路市観光振興ビジョン
目的と概要	観光産業の一角を担うMICEは、一般観光客よりも高い消費が見込まれているため、誘致から受け入れまでの体制を官民一体となって構築することにより、MICE産業を育成し、観光消費額及び入込数の増加を図る。

【予算・決算データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	650	1,284	2,321
財源	一般財源	（千円）	650	1,284	2,321
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			

【参考データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	2,854	2,955	2,975
	職員数	（人）	0.4	0.4	0.4
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		8.4	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　152,875 人（R7.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

①釧路市開催に向けた誘致事業
〇関係機関とのMICE誘致活動の実施。
・国際会議等 北海道開催の推進に係る情報交換会への出席及び首都圏商談会、首都圏フォローアップ（商談を行った団体へ訪問）を行う。
・MICEパンフレット、歓迎ポスター（開催時）を製作。

②釧路市で開催される大会への支援事業
（釧路観光コンベンション協会が主体となった事業の実施）
・市内施設において開催される大会・会議を歓迎し、運営支援を実施。
〇準備時の支援
・事前視察の受入として、会場、宿泊施設の下見等の調整。
・観光パンフレット、観光DVD映像などの観光情報ツールの提供。
・アトラクション、大会後の視察や観光ツアー（アフターMICE）の提案。
・印刷、旅行会社、仕出しなど地元に精通した事業者の紹介。
〇開催中の支援
・物産販売、観光案内コーナーの設置など。

③調査事業
・次年度以降開催予定の大会、イベント調査。

④コンベンション開催補助金制度
・釧路市において、MICEを誘致するため釧路市内でMICEを開催する者に対し、予算の範囲内で、コンベンション開催補助金を交付する。

(2)事業の実績と成果

①釧路市開催に向けた誘致事業
〇関係機関とのMICE誘致活動の実施
・北海道MICE誘致推進協議会実務者会議出席（8月、10月、3月）
・東京において商談会（11月6日）・MICE関連企業訪問
・IME2025に参加（2月13日）

◎大会開催数の推移

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予定	大会数（件）	71	58	54	67	66
	参加人数（人）	26,179	23,841	15,533	47,105	29,193
実績	大会数（件）	18	31	57	71	72
	参加人数（人）	4,995	9,124	20,871	71,020	33,256

②釧路市で開催される大会への支援事業
・令和7年度に開催を予定している大会の準備として、日程の提案や会場の下見の対応をするなどの支援を行った。

MICEとは
Meeting、Incentive、Convention（Congress）、Event＆Exhibitionの略で、会議や学会、イベント、展示会、スポーツ大会等、何らかの目的を持った人々の集まりのこと。

③調査事業
・大会、イベント一覧を作成し、受け入れ体制を整備した。

④コンベンション開催補助金制度
・商談会や懇談会、HP等で補助金制度の周知を行い、MICEを誘致した。

〇成果
・北海道MICE誘致推進協議会と連携を図りながら、商談会やIMEなどを活用し大会や学会の開催誘致を進めることができた。
・視察対応等を積極的に実施することで、補助金を活用したMICE開催誘致につなげることができた。

3　事業実施上の課題と今後（令和8年度以降）の方向性

令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・大会数はコロナ前に近づいてきているものの、まだコロナ前の数字には届いていないため、釧路観光コンベンション協会が主体となり、北海道MICE誘致推進協議会と連携を図りながら、商談会やIMEなどを活用し大会や学会の開催誘致を進める必要がある。 また、多様な大会や会議を受け入れる体制を整えるため、ホテルとの連携を図る。	課題	・MICE誘致に向けた釧路地域の認知度向上や補助金制度の周知に課題がある。
今後（令和7年度以降）の方向性	・MICE誘致は誘客施策の一つとして重要な役割を担っていることから、冷涼な気候・食・自然等の利点を生かした大会開催及びアフターMICE、開催補助金制度の周知をしながら誘致活動を進める。 ・北海道MICE誘致推進協議会及び釧路観光コンベンション協会と連携して商談会等に参加し、継続的な誘致活動を行う。	今後（令和8年度以降）の方向性	・MICE誘致は誘客施策の一つとして重要な役割を担っていることから、冷涼な気候・食・自然等の利点を生かした大会開催及びアフターMICE、開催補助金制度の周知をしながら誘致活動を進める。 ・北海道MICE誘致推進協議会及び釧路観光コンベンション協会と連携し、継続的な誘致活動を行う。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	滞在周遊促進事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部観光振興室 産業振興部阿寒観光振興課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 第二期釧路市観光振興ビジョン
目的と概要	海外からの観光客による誘客促進を図るため、欧米豪・アジアへ釧路地域の魅力を発信するとともに、観光関係団体と連携し、外国人観光客の誘客促進に向けた取り組みを進める。

【予算・決算データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	18,803	20,268	37,719
財源	一般財源	（千円）	330	330	330
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）	18,473	19,938	37,389
【参考データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	7,136	7,388	7,438
	職員数	（人）	1.0	1.0	1.0
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		132.6	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　152,875 人（R7.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

■インバウンドノベルティ事業
〇しつげん55（ゴーゴー）パスの配布
・釧路市内や阿寒温泉、摩周・川湯温泉に宿泊する台湾からの団体観光客に対し「しつげん55パス」を配布する。
※インバウンドノベルティ
・海外からの観光客に対するプレゼント

■観光振興臨時基金を活用した観光振興事業
阿寒観光協会まちづくり推進機構による阿寒湖温泉地区の観光まちづくり事業の支援
①まちなか活性化事業
・景観改善支援事業
②おもてなし事業
・温泉街循環バス「まりむ号」運行事業

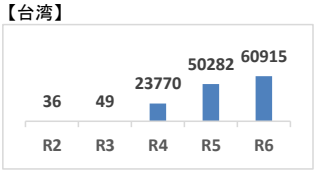
■二次交通整備事業
・釧路空港と阿寒湖温泉を結ぶ「阿寒エアポートライナー」の運行や広告等

(2)事業の実績と成果

■インバウンドノベルティ事業
〇対象施設の総入館者数

年度	総入館者数
R2年度	3人
R3年度	0人
R4年度	9,737人
R5年度	23,796人
R6年度	23,926人

訪日外国人宿泊客延数推移（単位：人）



※R2年度実績には
「釧路FreePass」分を含む
※R4年度の11月から配布再開

【事業成果】
台湾からの観光客数はコロナ禍前の水準までほぼ回復してきており、本ノベルティによる対象施設の総入館者数も同様の回復をしていることから、一定の効果が得られているものと考えられる。

■観光振興臨時基金を活用した観光振興事業
①まちなか活性化事業
・景観改善支援事業：0件
②おもてなし事業
・温泉街循環バス「まりむ号」運行事業
運行期間：令和6年5月1日～令和7年3月31日
乗客数：926名
※参考 過年度乗客数　R4:682名　R5:920名
■二次交通整備事業
・「阿寒エアポートライナー」の運行実績
委託事業期間：令和6年4月1日～令和7年3月31日
委託事業期間中乗客数：4,900名
※参考 過年度乗客数　R4:3,409名　R5:3,792名
【事業成果】
まりむ号は地域内の交通手段として、エアポートライナーは釧路空港と阿寒湖温泉地区を結ぶ二次交通のメインとして、観光客誘客促進のための役割を果たしていると考えられ、乗客者数も回復傾向となっている。

3　事業実施上の課題と今後（令和8年度以降）の方向性

令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・滞在日数増加に向け、ひがし北海道エリアでの広域連携による誘客促進の取り組みが必要。 ・観光振興臨時基金を活用した観光振興事業は、令和6年度に計画期間の終了を迎えるが、新型コロナの影響による税収の落ち込みによりフォレストガーデンの整備やおもてなし事業の充実化など、十分な成果が得られなかった事業もあった。また、コロナ後の状況の変化やゼロカーボン、ATなど新たな観光需要への対応が必要。	課題	・訪日客の更なる誘致に向けての周知、及び物価高騰等に伴う受け入れ施設の負担に係る検討が必要。 ・インバウンド旅行客等が回復傾向となり徐々にコロナ禍以前の状況に戻りつつある中、新たな観光需要に対してより効果的な事業を実施することが求められる。
今後（令和7年度以降）の方向性	・ひがし北海道エリアでの広域連携により、台湾をはじめとするアジア地域へのプロモーションや招聘事業など、海外観光客の誘客促進を図り、滞在日数増加に向けた取り組みを進めていく。 観光振興臨時基金を活用した観光振興事業については、上記課題を解決するべく、令和7年度以降の延伸に向けて検討中。	今後（令和8年度以降）の方向性	・台湾をはじめとするアジア地域へのプロモーションや招聘事業など、海外観光客の誘客促進及び滞在日数増加に向けた取り組みを進め、受け入れ環境について関係団体と協議・検討していく。 ・入湯税の超過課税について、令和7年度から増額・恒久化とすることとし、現在までの取組のほか、観光拠点施設の整備など観光需要に対して効果的な事業を行い誘客促進を図る。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	冬季体験型観光強化推進事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部観光振興室
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第二期釧路市観光振興ビジョン
目的と概要	釧網本線沿線及び周辺自治体と連携を図りながら、SLやタンチョウ、冬の釧路湿原等を中心とした冬季観光のPRを実施し、当圏域にとって課題である冬季観光客の誘致促進に結びつける。

【予算・決算データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	930	930	650
財源	一般財源	（千円）	930	930	650
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			

【参考データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	2,141	2,216	2,231
	職員数	（人）	0.3	0.3	0.3
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		6.1	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　152,875 人（R7.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

①SLを中心とした冬季観光のPR活動の実施
・釧網本線沿線及び周辺自治体等で構成される、くしろ地域冬季観光開発協議会において、SLやタンチョウなど魅力ある観光素材を生かした、冬季の地域滞在型観光の実現を目指し、各種事業を実施する。
　周辺自治体：釧路市・釧路町・標茶町・弟子屈町・鶴居村
　SL運転区間：釧路－東釧路－釧路湿原－塘路－茅沼－標茶

（ア）要請活動
・JR北海道への「SL冬の湿原号」継続運行に係る要請の実施

（イ）事業活動
・ポスター、啓発資材用手提げ袋の作成
・WEBページ等を活用した広告宣伝の実施
・SLネイチャー講座の実施
・出発式の実施
・沿線自治体観光PR事業の実施
・JALとの連携事業の実施

(2)事業の実績と成果

①SLを中心とした冬季観光のPR活動の実施
（ア）「SL冬の湿原号」継続運行に係る要請活動の実施
　日時　令和6年7月18日（木）
　場所　JR北海道本社
　要請者　釧路市長・釧路町長・標茶町長・鶴居村長

（イ）事業活動
・「SL冬の湿原号」ポスター作成（600部）
・啓発資材用手提げ袋の作成（1,500枚）
・WEBページの更新（釧路・阿寒湖観光公式サイト「Superfantastic Kushiro Lake Akan」内）
・25周年記念ノベルティ（付箋セット）の作成（600個）
・広報くしろ2月号掲載（SL情報を1ページ分）
・SNSやラジオ等による周知
・「SLネイチャー講座」の実施（33回）
・出発式の実施
　日時　令和7年1月18日（土）
　場所　JR釧路駅2・3番ホーム
・25周年企画の実施
　日時　令和7年1月25日（土）
　内容　釧路駅及び標茶駅にて乗客に対し、歓迎対応や25周年記念ノベルティの配布を実施
・沿線自治体観光PR事業の実施
　日時　令和7年2月7日（金）～3月7日（金）
　内容　SLに乗車し、パンフレットやノベルティの配布を行い、地域のPRを実施
・JALとの連携事業の実施
　日時　令和7年2月27日（木）・3月6日（木）
　内容　釧路駅及び標茶駅にて乗客に対し、歓迎対応を行い、地域のPRを実施
・子ども向け試乗会
　日時　令和7年3月19日（水）
　内容　沿線・周辺地域の子どもを対象とした試乗会を実施

SL運行実績

年度	R2	R3	R4	R5	R6
運行日数	20日	30日	32日	34日	33日
乗車人数	7,123人	6,402人	13,553人	13,545人	14,329人
平均／日	356人	213人	423人	398人	434人

②上記活動を継続して実施した結果、「SL冬の湿原号」の知名度が全国的に高まっており、冬季間に当市を訪れる観光客の増加に寄与しているほか、運行継続に繋がっている。

3　事業実施上の課題と今後（令和8年度以降）の方向性

令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・国内で唯一厳冬期に運行している「SL冬の湿原号」については、冬の観光コンテンツとして人気を維持している状況であるものの、乗車率が高いことから座席の予約が困難となっており、需要に供給が追い付いていない状況である。	課題	・国内で唯一の厳冬期運行かつ道内唯一のSLである「SL冬の湿原号」は、くしろ地域冬季観光素材の核として観光客誘致に貢献しているものの、昨年同様、乗車率が高いため、座席予約が難しく、需要に対して供給が追いついていない状況である。
今後（令和7年度以降）の方向性	・「SL冬の湿原号」の運行継続や運行日数の増等を要望し、より多くの需要に応えられる運行となるようJR北海道との協議を進めていく。 また、SL・タンチョウ・冬季アクティビティ等の観光資源を組み合わせながら、全国的に効果のあるPRを実施し、国内外に向けた観光客の誘致促進を図る。	今後（令和8年度以降）の方向性	・「SL冬の湿原号」については、運行の継続や日数の拡充を要望し、より多くの需要に対応できるようJR北海道と協議を進めていく。 また、SLやタンチョウ・冬季体験型ツアー等の観光資源を組み合わせながら、全国的に効果のあるPR活動を実施し、国内外に向けた観光客の誘致促進を図る。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	アドベンチャートラベル推進事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部観光振興室 産業振興部阿寒観光振興課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 第二期釧路市観光振興ビジョン
目的と概要	アドベンチャーツーリズム（以下AT）旅行者の欧米豪市場からの誘客促進のため、釧路、阿寒、摩周湖の各DMO・DMCと連携し、地域におけるAT推進体制強化を図る。

【予算・決算データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	69,240	44,585	38,435
財源	一般財源	（千円）	52,831	44,585	38,435
	国道支出金	（千円）	16,409		
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			
【参考データ】			**令和5年度（決算額）**	**令和6年度（決算額）**	**令和7年度（予算額）**
参考①	職員人件費	（千円）	12,845	14,776	14,876
	職員数	（人）	1.8	2.0	2.0
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		291.6	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　152,875 人（R7.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

〇AT推進体制及びマーケティングの強化
　釧路観光コンベンション協会（釧路DMO）及び阿寒観光協会まちづくり推進機構（阿寒DMO）が将来的にツアーコーディネーターの役割を担うべく、必要なノウハウやスキルを有する専門人材を配置し、DMO職員や地域おこし協力隊員といった人材の育成を進める。また、様々な媒体での情報発信や海外バイヤー等招請事業の実施など、近隣地域と連携した施策を実施する。これら事業の推進によりAT旅行客の増加に伴う地域における旅行消費額の増加を狙う。

(2)事業の実績と成果

〇AT推進体制及びマーケティングの強化
【AT専門人材の派遣及び配置】
　阿寒湖温泉エリアに2名配置。
　ATツアーの造成や、国内AT商談会等によるビジネスネットワーク構築、地域おこし協力隊員等の人材育成を実施。

【地域おこし協力隊員配置】
　釧路市街地エリア、阿寒湖温泉エリアにそれぞれ2名配置。
　語学力を活かした海外ATバイヤーとの商談、地域事業者と連携した国内AT商談会への出展、地域事業者とのネットワーク構築、SNSなどを用いた海外AT旅行社に向けた情報発信等を実施。
（1）釧路市街地エリア　2名
　①任期：令和4年3月1日～令和7年3月31日
　②任期：令和4年10月5日～令和7年10月4日
（2）阿寒湖温泉エリア　2名
　①任期：令和4年8月1日～令和7年3月31日
　②任期：令和4年10月1日～令和6年9月30日

【AT推進基盤事業】
　ATで稼ぐ為に必要なスキルを習得する「ATエキスパート講座」を実施。令和6年11～12月に計4日間開催し、延べ10人が受講。
　観光関係者と地域行政等を対象に「AT特別セミナー」を実施。令和6年9月に開催し、24人が受講。

＜AT特別セミナー＞

ガイド人材のATへの理解や取組意欲の向上に寄与

3　事業実施上の課題と今後（令和8年度以降）の方向性

令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・海外向けATコンテンツの情報発信と受入体制の整備が課題となっている。	課題	・地域におけるATツアー商品の販売体制整備及び地域に精通したガイド人材の確保が課題となっている。
今後（令和7年度以降）の方向性	・海外AT関係者とのネットワーク強化や、プロモーションを継続しながら、認知度向上に向けた取り組みを推進するとともに、ATを推進するための専門人材やガイドを確保・育成し、地域の受入体制整備を推進する。	今後（令和8年度以降）の方向性	・ATツアー商品の販売に向けた海外AT関係者及び国内旅行会社とのネットワーク強化や、プロモーションを継続しながら、ATを推進するための専門人材やATツアー催行時に同行する地域に精通したガイドを確保・育成し、地域の受入体制整備を推進する。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	道東道利用促進事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部観光振興室
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 第2期釧路市観光振興ビジョン
目的と概要	交流人口増を地域の活性化に繋げるために、観光客数の堅調な伸びを維持し「道東道延伸効果」の持続に向け、くしろ地域の魅力を発信するプロモーション活動をオールくしろで実施する。

【予算・決算データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	1,244	2,019	1,988
財源	一般財源	（千円）	1,244	33	1,988
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）		1,986	
【参考データ】			**令和5年度（決算額）**	**令和6年度（決算額）**	**令和7年度（予算額）**
参考①	職員人件費	（千円）	2,141	2,216	2,231
	職員数	（人）	0.3	0.3	0.3
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		13.2	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　152,875 人（R7.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

管内各市町村で構成される「ウェルカム道東道!!オールくしろ魅力発信キャンペーン市町村実行委員会」において、交流人口増を地域の活性化に繋げるために、「道東道延伸効果」の持続に向け、取組を強化する。
ドライブ観光者をターゲットにした下記メディアプロモーションを実施する。

(1)道東道利用・誘客促進キャンペーンの実施

(2)道央圏・十勝圏でのイベントへの出展によるPR

(3)開通前の高速道路上におけるイベントの実施

(4)各種メディアを活用したプロモーション

(5)ネクスコ東日本と連携した取り組みの実施

(6)開通PRグッズの作成・配布

※「ウェルカム道東道!!オールくしろ魅力発信キャンペーン市町村実行委員会」に負担金を支出。

くしろハイウェイウォークの様子

(2)事業の実績と成果

①事業実績
(1)道東自動車道でGO! GO! KUSHIRO キャンペーンの実施
・Instagram 投稿キャンペーン（令和6年7月～令和7年2月）
・応募件数 489件
(2)道央圏等でのイベント出展・開催によるP R
・「Rally Hokkaido 2024」への出展（令和6年9月）
・「道東自動車道「本別～ 釧路間」全線開通キャンペーン inチカホ」の開催
(3)くしろハイウェイウォークの開催（令和6年10月）
・釧路西ICと阿寒IC間の一部を歩く等のイベントを実施
・参加者数：約100名（応募者数：425名）
(4)各種メディアを活用したプロモーション
・新聞広告全5段カラー7回掲載
・特設WEBサイトの開設による情報発信
アクセス数31,396回
・FM ラジオパブリシティ 2月に2回実施〔AIR-G〕
(5)ネクスコ東日本と連携した取り組みの実施
・北海道スマホスタンプラリーに
「道東道くしろ開通記念賞」を設定
・北海道ドライブガイド【秋冬版】にくしろ特集ページを掲載
・北海道スマホスタンプラリーのWEBサイトにキャンペーン特設サイトのバナーを掲載
(6)開通P Rグッズの作成・配布
・うちわ、ポケットティッシュ、のぼりを作成し、イベント等で配布・掲示
②成果
◎道東道の利用促進に向けた取り組みの成果として、道内観光入込客数の増加に寄与した。

	R4年度	R5年度	R6年度
入込客総数	3,809,978	4,182,313	4,557,383
道内入込客数	2,737,792	2,891,487	3,180,355
道外入込客数	1,072,186	1,290,826	1,377,028
道内客の割合	72%	69%	70%
道外客の割合	28%	31%	30%

3　事業実施上の課題と今後（令和8年度以降）の方向性

令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・道東道を利用したドライブ観光の促進と情報発信の強化が必要。	課題	・令和6年12月22日に釧路西IC～阿寒IC間が開通した道東道の利便性等をアピールしながら、更なるドライブ観光の促進と情報発信の強化が必要。
今後(令和7年度以降)の方向性	・道東道（本別ー釧路間）の全線開通とともに、管内町村との連携により、くしろ地域の魅力を発信しながら、引き続き誘客促進を進めていく。	今後(令和8年度以降)の方向性	・道東道（本別ー釧路間）の全線開通を活かし、管内町村との連携により、くしろ地域の魅力を発信しながら、引き続き誘客促進を進めていく。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	ひがし北海道空港連携誘致事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部観光振興室
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 第二期釧路市観光振興ビジョン
目的と概要	ひがし北海道エリアにおける海外からの誘客を図るため、釧路・帯広・網走市が連携し、誘客促進施策と国際線就航の実現に向けた取り組みを進める。

【予算・決算データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	1,491	1,400	1,500
財源	一般財源	（千円）	1,491	1,400	1,500
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			

【参考データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	4,995	5,172	5,207
	職員数	（人）	0.7	0.7	0.7
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		9.2	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　152,875 人（R7.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

●情報発信事業
(1)台湾在住の個人旅行者向けJR・道東3市特設WEBサイト、Facebookを活用した情報発信及び現地プロモーションの実施(JR北海道連携)
(2)台湾及びシンガポール向けデジタル・現地プロモーションの実施(ひがし北海道DMO連携)
(3)海外旅行会社向けひがし北海道デジタルパンフレット制作

(2)事業の実績と成果

●情報発信事業
(1)台湾在住の個人旅行者向けJR・道東3市特設WEBサイト、Facebookを活用した情報発信及び現地プロモーションの実施(JR北海道連携)
・JR北海道が運営する台湾向けFacebook「REAL北海道」を活用した情報発信
・台北国際旅行博(開催:11/1～4)に「JR北海道、帯広市、網走市、釧路市」合同でブース出展し、動画発信・ステージイベント等を通じたひがし北海道プロモーションを実施。

3市・JR北海道メンバー

ステージイベント

(2)台湾及びシンガポール向けデジタル・現地プロモーションの実施(ひがし北海道DMO連携)
①台湾プロモーション
・台湾航空会社、旅行会社へのセールスコール等の要請活動を実施。
　期間　8/22～23
　対象　台湾航空会社、旅行会社　計11社
・日本航空と連携し、羽田空港から道東の空港へ乗継による旅行を訴求するため、台北国際旅行博(開催:11/1～4)にブース出展し、「ひがし北海道PR」・「情報発信」を実施。

チャイナエアライン訪問

②シンガポールプロモーション
・シンガポールにて「JNTOひがし北海道ファンの集いセミナー」にて、ひがし北海道プロモーションを実施。

シンガポールセミナー

(3)海外旅行会社向けひがし北海道デジタルパンフレット制作
・訪日外国人観光客誘致を目的に、「ひがし北海道観光キャンペーン協議会」で作成しているひがし北海道観光パンフレットを台湾版デジタルパンフレットに内容校正し、台北国際旅行博(ITF)での配布等を実施

【事業成果】
　現地プロモーション等の実施により誘客促進を図ることができた。特に台湾については観光入込客数が前年に比べ約1万人の増となり、情報発信の効果がみられる結果となった。

3　事業実施上の課題と今後(令和8年度以降)の方向性

令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・個人旅行化(FIT化)を受けた情報発信とセールスの強化が必要である。 チャーター便運航要請を継続して実施するとともに、国内線乗継便やジャパン・レール・パス(JR)を利用する旅行者を見据えたひがし北海道周遊観光の定着化を図る継続的な取り組みが必要である。	課題	・個人旅行化(FIT化)を受けた情報発信とセールスの強化が必要である。 特に台湾等に人気のある冬季については、交通手段も含めた観光プロモーションを実施していき、ひがし北海道周遊観光の定着化を図る継続的な取り組みが必要である。
今後(令和7年度以降)の方向性	・ひがし北海道地域が一体となったPRを継続的に実施するほか、現地メディアやプロモーションを通じ、個人旅行客に訴求する観光資源の情報発信を促進する。 これまでのプロモーションや招聘事業等により構築してきた人脈を活用し、チャーター便誘致・誘客の取り組みにつなげていく。	今後(令和8年度以降)の方向性	・ひがし北海道地域が一体となったPRを継続的に実施するほか、現地メディアやプロモーションを通じ、個人旅行客に訴求する観光資源の情報発信を促進する。 これまでのプロモーションや招聘事業等により構築してきた人脈等を活用し、チャーター便誘致・誘客の取り組みにつなげていく。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	水のカムイ観光圏協議会負担金＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部観光振興室
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第二期釧路市観光振興ビジョン 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 観光圏整備法（国土交通省観光庁）
目的と概要	釧路市と弟子屈町の行政や観光団体など37団体で構成する釧路湿原・阿寒・摩周観光圏（※1）において「2泊3日以上滞在する魅力あふれる自然共生型滞在観光地づくり」などを目的に、釧路・阿寒・弟子屈のDMO等の連携による観光圏プラットフォーム（※2）を構築し、広域での観光地域づくり事業を連携して推進を図る。市は負担金を支出。 （※1）平成27年4月10日に国より「水のカムイ観光圏」として認定 （※2）観光圏プラットフォーム～観光圏の一元的な窓口機能を担う組織

【予算・決算データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	6,638	5,228	7,501
財源	一般財源	（千円）	6,638	5,228	7,501
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			

【参考データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	3,568	3,694	3,719
	職員数	（人）	0.5	0.5	0.5
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		34.2	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　152,875 人（R7.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

（1）年度当初計画	（2）事業の実績と成果
①負担金を財源とした観光圏整備事業 ○広域的な滞在促進に資するコンテンツの磨き上げ ・ブランドコンセプト「水のカムイと出会える旅へ」を体感できる滞在コンテンツを造成する。	①負担金を財源とした観光圏整備事業 滞在型観光の促進に向けた周遊ルート整備、訪日プロモーション、地域ブランド発信など多角的な取組を推進し、宿泊数の増加や体験型観光の拡充などに繋がった。 ○広域的な滞在促進に資するコンテンツの磨き上げ ・釧路・阿寒・弟子屈エリアのモニターツアーを実施した。 期間：令和6年11月26日 対象：観光圏アドバイザー及びマネージャー、観光庁
○移動の利便性の向上（アクセス整備） ・阿寒バス㈱「釧路知床号」「知床釧路号」の定期観光バスの運行区間のうち、阿寒湖及び道の駅摩周温泉の乗降部分を当観光圏におけるネットワークバスと見なした、運行期間における広告プロモーション等への支援	○移動の利便性の向上（アクセス整備） ・阿寒バス㈱「釧路知床号」「知床釧路号」の運行期間における広告プロモーション等への支援を行った。 ◇釧路知床号 7月20日～10月19日／2月1日～3月1日 ◇知床釧路号 7月21日～10月20日／2月2日～3月2日
○プロモーション事業 ・アフターコロナ及びATWS2023を見据えたJNTOの活用による情報発信	○プロモーション事業 ・JNTO Web Magazineへの記事掲載を実施した。 （言語：英語・中文繁体、中文簡体、ハングル） 広告表示回数：782,258回　クリック数：7,061回 （広告配信：米国・英国・イタリア・オーストラリア・ドイツ・フランス） ・海外向けたSNS発信（Facebook）を実施した。
○来訪者調査 ・マーケティング調査の実施 ・滞在プログラム満足度調査の実施	○来訪者調査 【期間】　夏期：8月～9月　冬期：1月 【回答票数】　夏期：日本人649票　外国人67票 冬期：日本人131票　外国人73票
○観光圏ホームページ等維持管理 ・ポータルサイトや無料Wi-Fi等情報インフラの管理・改善	○観光圏ホームページ等維持管理 ・ポータルサイトなどの情報インフラなどを外国人目線に立って管理及び改善並びにWi-Fiの維持管理を行った。
○住民が一体となった観光地域づくりの推進事業 ・観光地域づくりセミナーの開催	○住民が一体となった観光地域づくりの推進事業 ・「阿寒摩周国立公園90周年～国立公園誕生秘話」としてセミナーを開催した。 日時：令和7年2月26日　参加人数：41名 会場：釧路市観光国際交流センター
○観光圏間の連携の推進 ・全国観光圏推進協議会事業への参画など	○観光圏間の連携の推進 ・全国観光圏推進協議会事業へ参画した。

3　事業実施上の課題と今後（令和8年度以降）の方向性

令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・水のカムイ観光圏によるATWS2023への参加を通じて得られた成果と課題を踏まえ、訪日観光需要の当圏域への獲得に向け、AT顧客層に選ばれるための地域ブランディングやマーケティング施策の強化が必要。	課題	・水のカムイ観光圏域における訪日観光需要の獲得や滞在日数の向上、地域ブランドの発信が課題であり、滞在周遊型コンテンツの充実と情報発信を強化し、滞在価値の向上が必要。
今後（令和7年度以降）の方向性	・令和6年度に策定予定である次期整備計画に基づき、DMOや観光地域づくりマネージャー等を中核とする多様な事業者と連携し、これまでの取り組みを踏まえ、滞在観光の促進とともに持続可能な観光地域づくりを進める。	今後（令和8年度以降）の方向性	・第3期水のカムイ観光圏整備計画に基づき、DMOや観光地域づくりマネージャー等を中核とする多様な事業者と連携し、当圏域における滞在価値の向上と持続可能な滞在型観光地域づくりを進める。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	国内観光客誘致事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部観光振興室
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 第二期釧路市観光振興ビジョン
目的と概要	国内観光客の継続的・安定的な誘致を図るため、釧路地域の認知度向上を高めるとともに、観光関係団体等と連携したプロモーション活動の実施など、国内観光客の誘客促進に向けた取り組みを進める。

【予算・決算データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	2,501	2,157	2,243
財源	一般財源	（千円）	2,501	2,157	2,243
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			

【参考データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	5,709	5,910	5,950
	職員数	（人）	0.8	0.8	0.8
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		14.1	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　152,875 人（R7.3末現在）

注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

①プロモーション活動への支援
釧路観光コンベンション協会が実施する、旅行会社商品造成担当へのセールスや、北海道観光機構主催の北海道観光プロモーションへの参加などによる国内観光客誘致活動に対する支援を行う。

②北海道くしろ地域と東京特別区による関係醸成プロジェクト
北海道釧路地域・東京都特別区交流推進協議会において、釧路地域と東京都特別区の経済交流による交流人口拡大、販路拡大、地域活性化、首都圏からの誘致促進を図るため各種事業を実施。

③修学旅行誘致事業支援
釧路観光コンベンション協会が実施する、釧路ならではの体験・学習メニューをまとめた修学旅行のガイドブックの作成や、旅行エージェントや道外の小中学校及び全国の高校への誘致活動に対する支援を行う。

(2)事業の実績と成果

①プロモーション活動への支援
○国内プロモーション
・ひがし北海道DMO商談会（札幌：4月22日）（東京：4月24日）
・阪急交通社北海道支部商談会（春：4月24日）（秋：9月4日）
・北海道観光機構主催「北海道観光情報交換会」
（大阪：9月3日）（名古屋：9月4日）
・北洋銀行主催「JTBとの観光商談会in OSAKA」（9月6日）
・ツーリズムEXPO2024（9月26日・27日）
・航空会社表敬訪問及び要請活動（10月1日～4日）
・阪急交通社長期滞在商品説明会（2月14日～18日）

②北海道くしろ地域と東京特別区による関係醸成プロジェクト
1.くしろ地域の魅力発信【くしろ地域→荒川区】
○日本旅行WEBサイトに特集ページを掲載
○北海道くしろのふれあい祭りの開催
・開催日時：10月5日・6日 10:00～17:00
・開催場所：荒川区日暮里駅前イベント広場
・内容：くしろ地域の特産品販売、観光PR等
2.くしろ地域の魅力体験【荒川区→くしろ地域】
○くしろ地域魅力体験交流ツアーの実施
・実施時期：8月19日～21日 東京発着2泊3日
・参加者：荒川区の小学生と保護者6組12名、
釧路町・標茶町の小学生と保護者6組12名
・訪問先：釧路町・標茶町（2班に分けて1市町村を訪問）
・内容：アクティビティ及び文化等の体験、地元の子ども達との交流

③修学旅行誘致事業支援
・修学旅行ガイドブックを学校347部、旅行会社84社に送付
・道外セールスを実施（大阪・東京）
・北海道教育旅行説明会商談会を実施

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
小中学校	学校数	38校	23校	21校
	人数	2,321人	1,342人	959人
高等学校	学校数	36校	29校	29校
	人数	5,874人	4,123人	4,291人
専門学校等	学校数	3校	3校	4校
	人数	46人	155人	60人

全国の観光関連団体・会社に向け釧路市の魅力をPRし、誘客促進の取り組みを進めることができた。

3　事業実施上の課題と今後（令和8年度以降）の方向性

令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが、5月から季節性インフルエンザなどと同じ「5類」に移行し、再び国内観光需要が高まり個人旅行客を中心に回復傾向にあるが、コロナ禍前の状況には十分回復していない。今後も個人向け、団体向けなどの魅力的なコンテンツを拡充し、誘客促進及び滞在促進に繋がる各種取組を継続していく必要がある。	課題	・航空需要の増加やクルーズ船の寄港回数増加などにより、釧路地域への国内観光客は年々増加傾向にあるものの、コロナ禍前の状況には十分回復していない。今後も旅行会社へのセールスや現地プロモーション等により釧路地域の観光コンテンツをPRし、特に閑散期の誘客促進や滞在促進につながる取り組みを継続していく必要がある。
今後(令和7年度以降)の方向性	・引き続き、観光協会をはじめとする関係団体や周辺自治体との連携を引き続き図るとともに、道内外の様々なイベント時において釧路エリアの多様な魅力を情報発信し、国内観光客のさらなる誘客促進を図る。	今後(令和8年度以降)の方向性	・引き続き、観光協会をはじめとする関係団体や周辺自治体との連携を図るとともに、道内外の様々なイベント時において釧路エリアの多様な魅力を情報発信し、国内観光客のさらなる誘客促進を図る。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	海外観光客誘致事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部観光振興室 産業振興部阿寒観光振興課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 第二期釧路市観光振興ビジョン
目的と概要	海外からの誘客促進を図るため、アジア地域を中心に地域の魅力を発信するとともに、観光関係団体と連携し、外国人観光客の誘客促進に向けた取り組みを進める。

【予算・決算データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	1,033	998	1,831
財源	一般財源	（千円）	1,033	998	1,831
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			

【参考データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	5,709	5,910	5,950
	職員数	（人）	0.8	0.8	0.8
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		6.5	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　152,875 人（R7.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
○海外セールス・プロモーション事業 各DMOや観光関係事業者等と連携し、台湾をはじめとするアジア市場に向け、釧路市街地や阿寒湖温泉地区の観光素材のプロモーションを行うとともに、現地旅行会社へのセールスを通じて、旅行商品の造成や誘客促進を図る。	○海外セールス・プロモーション事業 ①ひがし北海道3市（網走市・帯広市・釧路市）台湾セールス 日程：令和6年8月21日～24日 訪問先：航空会社3社・旅行代理店等11社 内容：チャイナエアラインには2025年冬のチャーター便就航要請を実施。旅行代理店には観光コンテンツの紹介および旅行商品造成を要請。圏域での周遊促進に向けた具体的な関心や反応を得た。 ②シンガポールプロモーション 日程：令和6年8月21日～26日 訪問先：JNTOシンガポール事務所、ANAシンガポール支店、シンガポール航空、JTBシンガポール 内容：シンガポールからは新千歳空港に直行便がなく、羽田乗継となっていることから、ダイレクトにひがし北海道に就航するよう要請。今後の路線計画に対する理解と関心を深める機会となった。 ③タイFITフェア　Visit Japan FIT Fair 日程：令和6年11月8日～10日 内容：バンコク市内の会場において、FFT（フレンズ・フロム・タイランド）の力も借りながら、釧路エリアの自然・アクティビティ・文化・食などを紹介。観光素材の直接的な発信を通じ、ひがし北海道の認知度向上と旅行意欲の喚起につながった。
○広域観光周遊促進事業 道内地方空港を核とした訪日リピーター層の周遊促進のため、ひがし北海道を対象とする周遊型観光コンテンツ「ひがし北海道ソフトクリームパス」を造成・販売する。	○広域観光周遊促進事業 ひがし北海道自然美への道DMOにより「ひがし北海道ソフトクリームパス」の造成・販売に協力。広域観光周遊のきっかけづくりを後押しする取組として、今後の圏域への誘客可能性の拡大に寄与した。

3　事業実施上の課題と今後（令和8年度以降）の方向性

令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・コロナ禍後、回復傾向にある訪日客をひがし北海道エリアに呼び込むため、積極的な情報発信が求められている。	課題	・海外セールス・プロモーション事業については、コロナ禍後に回復しつつある訪日客をひ ・がし北海道に呼び込むため、積極的な情報発信が引き続き求められる。 広域観光周遊促進事業については、周遊ルート形成計画や経過措置事業の終了を踏まえ、市としての役割や関与のあり方を見極める必要がある。
今後(令和7年度以降)の方向性	・台湾をはじめとするアジア地域を対象に、観光関係団体と連携を図りながら情報発信を一層充実させ、訪日客のひがし北海道エリア周遊促進につながる取り組みを進めていく。	今後(令和8年度以降)の方向性	・台湾をはじめとするアジア地域を対象に、観光関係団体と連携しながら情報発信を一層充実させ、訪日客によるひがし北海道エリアの周遊促進につながる取組を進めていく。また、これまでに開発された観光コンテンツや得られた知見を、今後の広域的な誘客施策に活用するため、関係事業者等との連携を図っていく。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	観光情報発信提供事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部観光振興室
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第二期釧路市観光振興ビジョン 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	釧路地域の観光情報発信や認知度向上に努め、釧路市への誘客促進を図ることを目的とする。

【予算・決算データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	5,914	4,536	4,444
財源	一般財源	（千円）	5,914	2,439	4,444
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）		2,097	

【参考データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	12,845	13,298	13,388
	職員数	（人）	1.8	1.8	1.8
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		29.7	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　152,875 人（R7.3末現在）

注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
①クルーズ観光客観光情報提供事業 クルーズ客船で釧路を訪れる観光客に対して、釧路市内の観光情報の発信やおもてなしの充実、受け入れ体制の強化を図るため、インフォメーション及び国際交流サロンを開設する。	①クルーズ観光客観光情報提供事業 クルーズ船入港時にインフォメーションを設置して観光案内を実施、外国船入港時には着物試着や折鶴体験など国際交流サロンを開設。 英語ボランティアの案内により外国人観光客に対しても釧路の観光情報を伝えることができた。 ◎R6年度：9隻15回（日本船：1隻4回、外国船8隻11回） クルーズ観光マップ制作　15,000部
②釧路・阿寒湖観光公式WEBサイトの管理運営 釧路・阿寒湖観光公式サイト「SUPER FANTASTIC Kushiro Lake Akan」の管理・運営と、国内外に向けた情報発信の強化を図る。	②釧路・阿寒湖観光公式WEBサイトの管理運営 季節に応じた特集記事の作成や旬の観光情報を発信した。 ◎R6年度：約238万ページビュー（R5年度：約235万）
③観光リーフレット作成 国内物産展や海外プロモーション等での配布を目的とした、主要観光スポットや交通等の情報を集約したマップやチラシを多言語で作成し、釧路地域の情報発信を図る。	③観光リーフレット作成 国内物産展やJNTO海外事務所など国内外で配布し、釧路地域の情報発信を図ることができた。 ◎EAST　HOKKAIDO　KUSHIRO（日本語）、四カ国語パンフレットを作成。
④デジタルプロモーション強化事業 SNS（Instagram）を活用し、誘客促進へつなげるために情報発信を展開する。	④デジタルプロモーション強化事業 ・釧路市観光振興室の Instagramアカウント（@cool_kushiro）を活用し、国内の観光客に向けて 観光情報を発信した。 ◎投稿数 R6年度：73 ◎リーチ数（投稿が表示されたユーザーの数） R6年度：248,165 各種媒体を通じた情報発信により、効率的に情報を届けることができ、釧路への興味・関心を高めることができた。

3　事業実施上の課題と今後（令和8年度以降）の方向性

令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・観光客のニーズや目的、ターゲット（国別、年代、興味志向など）に応じた情報発信の効果的な手法・発信媒体を検討するとともに、国内外に向けた情報発信の強化が求められている。	課題	・観光客のニーズや目的、ターゲット（国別、年代、興味志向など）に合わせた情報発信の効果的な手法・発信媒体の検討による情報発信が求められている。
今後（令和7年度以降）の方向性	・国内外に向けたWEB・SNS等の活用や、JNTO（日本政府観光局）と連携し海外に向けた情報発信の強化に取り組む。	今後（令和8年度以降）の方向性	・国内外の情勢変化に基づく観光客の興味関心に関する動向を把握するとともに、WEB・SNS等での発信等、関係団体とも連携し、更なる情報発信の強化に取り組む。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	観光情報発信提供事業＜6月補正＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部阿寒観光振興課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 第2期釧路市観光振興ビジョン
目的と概要	釧路短期大学と連携して実施する阿寒湖温泉地区の観光情報発信動画の制作

【予算・決算データ】		令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費　総額	（千円）		678	
財源	一般財源（千円）	0	678	0
	国道支出金（千円）			
	地方債（千円）			
	使用料・手数料（千円）			
	その他特定財源（千円）			
【参考データ】		**令和5年度（決算額）**	**令和6年度（決算額）**	**令和7年度（予算額）**
参考①	職員人件費（千円）	0	739	0
	職員数（人）		0.1	
参考②	市民一人あたりの費用（円）		4.4	
	市民一人あたりの将来負担額（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　152,875 人（R7.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

●観光情報発信動画制作業務委託

映像制作の技術等を習得させる人材育成と地元への定着を図ることを目的に、阿寒湖の自然やアドベンチャートラベルなどを素材とした多言語による観光情報発信動画の制作とその効果検証などを行い、地元における高度な知識や技術を持つ人材の育成を図る。

(1)阿寒湖温泉の魅力を発信するためのプロモーション動画の作成

(2)制作した動画の公開と効果的な発信

(2)事業の実績と成果

●観光情報発信動画制作業務委託

・アドベンチャー阿寒シリーズとして3テーマの動画を作成（雌阿寒岳登山、光の森、湖北地区）
・3テーマの動画を2サイズ（縦長・横長）で制作
・本編の動画（3分程度）、ダイジェスト版（1分程度）を作成
・日本語で制作した映像作品の多言語化（英語）
・計24本の動画を作成し、YouTubeで公開
・映像制作の技術等を学生に学ばせることができた。

3　事業実施上の課題と今後（令和8年度以降）の方向性

令和5年度実施事業評価結果	評価：	令和6年度実施事業評価結果	評価：終了
課題	令和6年度からの新規事業のため、空欄となります。	課題	・阿寒湖の自然やアドベンチャートラベルなどを素材とした観光情報発信動画の制作とその効果検証などを行い、映像制作を通じて、映像制作の技術等を学生に学ばせることができたものの、制作した映像の活用が必要。
今後(令和7年度以降)の方向性	令和6年度からの新規事業のため、空欄となります。	今後(令和8年度以降)の方向性	・アドベンチャー阿寒シリーズとして、国内及び海外に阿寒湖温泉地区を紹介する動画を作成し、公開することができたことから、引き続き周知してまいりたい。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	観光施策推進事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部観光振興室、音別町行政センター地域振興課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第二期釧路市観光振興ビジョン 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	釧路市の観光振興を総合的かつ機動的に推進するため、観光に関する戦略立案や、経済波及効果の調査分析等を実施し、社会情勢や観光を取り巻く環境の変化に応じ、必要な施策を検討・展開するもの。

【予算・決算データ】

			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	10,525	4,950	0
財源	一般財源	（千円）	10,525	0	0
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）		4,950	

【参考データ】

			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	14,272	8,866	0
	職員数	（人）	2.0	1.2	
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		32.4	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　152,875 人（R7.3末現在）

注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

○観光まちづくり事務事業

宿泊税導入に向けた検討のため、関係機関と協議を行う。

○施設再整備に向けた民間事業者による助言・提言の活用

音別町憩いの森キャンプ場及び湿原展望台遊歩道の再整備に向け、アウトドアによる地域活性化に専門的な知見を有する民間事業者による助言や提案を受けることにより、当該施設の再整備や今後の利用促進に際し、地域の魅力を最大限に引き出すための知見を得る。

(2)事業の実績と成果

○観光まちづくり事務事業

宿泊税導入に向け「釧路市宿泊税に関する懇談会」を3回開催し、税率や免除規定、使途などの基本方針を整理・集約し、制度設計に向けた合意形成を進めることができた。

○施設再整備に向けた民間事業者による助言・提言の活用

包括連携協定を締結しているアウトドア事業者「㈱モンベル」のグループ企業「㈱ネイチュアエンタープライズ」とのアドバイザリー契約により両施設再整備に向けた提言を受け、今後の整備構想の検討材料を得られた。また施設運営者にも共有し、今後の運営改善の参考とすることができた。

【概要】　履行期間：6月1日～9月30日

・5月3～4日　モンベル辰野会長による視察

・6月6～7日　スタッフ視察　/　8月6～7日　スタッフ視察（2回目）

提案内容

（音別町憩いの森キャンプ場）

現　状	課　題	提　案
・アクセスが良くない ・自然を楽しむスタイルのテント泊利用者が減少している ・施設の老朽化により、現在利用されていない設備がある ・近隣の体験施設と連携したサービスがない	①目的地となる理由や魅力づくり	①憩いの森が目的地となる施設の整備 地域の森林を利用したフィールドアスレチックの整備 こころみを活用した自然体験プログラムの作成
・シャワーや温浴施設、バンガローごとの水場やトイレがない ・キャンプ用品のレンタルがない ・近隣でヒグマの出没がある	②幅広い来訪者が快適に過ごせる環境整備	②幅広い来訪者が快適に過ごす環境の整備 快適に宿泊ができる、宿泊施設やキャンプ場を整備 キャンプ用品、ヒグマ対策用品等のレンタルや、 温浴施設を備えた管理センターの整備

（湿原展望台遊歩道）

現　状	課　題	提　案
・遊歩道の老朽化が顕著である ・展示施設は有料だが遊歩道は無料である ・近隣でヒグマの出没がある ・看板の日焼けや汚れが顕著でありガイドツアーもＰＲ不足	①湿原の観光資源としての体験価値の最大化	①利用者の体験価値の向上 樹脂素材使用による耐久性向上を図る遊歩道再整備 利用料の導入（木道補修・環境維持のための財源確保） ウェブサイト、アプリ連動トレッキングマップ整備 ガイド体制充実（常駐ガイド配置、ユニフォーム統一） 熊スプレーや長靴等のレンタル品の整備　など
・点在した自然資源を広域で情報発信できていない ・広域での情報発信やアウトドア用品を調達できる拠点がない	②広域での体験観光拠点としての機能の不足	②広域体験観光拠点機能の構築 ジャパンエコトラックを活用した広域での情報発信 ひがし北海道のアウトドア拠点となる施設の整備 モンベルとの連携によるプロモーション展開

3　事業実施上の課題と今後（令和8年度以降）の方向性

令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・第二期ビジョン中間見直しの結果を踏まえ、経済波及効果を高める観光施策の推進及びDMOや観光関係事業者との連携・推進体制の強化、安定的な財源の確保などが課題である。 ・経済波及効果を高めるにあたり、域内調達率の向上に課題があること。	課題	・宿泊税については条例制定と総務省同意を得たが、使途の明確化に向けた合意形成や関係機関への説明が課題である。憩いの森キャンプ場については提案を受け、今後は地域住民の意見を踏まえた再整備方針の検討が必要である。また、遊歩道再整備については、事業具体化にあたり必要となる財源確保が課題である。
今後(令和7年度以降)の方向性	・第二期観光振興ビジョンの中間見直しの結果を踏まえ、目標指標となる経済波及効果を高める観光施策について、DMOや観光関係事業者等と引き続き連携を図るとともに、新たな財源（宿泊税等）の確保に向けて施策を推進していく。 ・経済波及効果を高める仕組みである域内循環をしっかり進めるため、これまで以上に幅広い産業間での連携に取り組んでいく。	今後(令和8年度以降)の方向性	・令和8年度からの宿泊税徴収開始を受け、税収を活用した効果的な観光施策の実施により、地域経済への波及効果と来訪者満足度の向上を図る。遊歩道再整備については、費用対効果の高い整備手法の検討・精査や多様な財源確保策を検討し、持続可能な実施体制の構築を図る。憩いの森キャンプ場については、更なる魅力向上と誘客促進に資する方向性の検討を継続する。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	観光施策推進事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部阿寒観光振興課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 第二期釧路市観光振興ビジョン 釧路市都市経営戦略プラン/政策プラン
目的と概要	阿寒湖温泉地区の“個性を明確にし、付加価値を高めること”“環境への配慮を進めること”“国際的にも通用する質を高めること”を基本理念とする「ブランド化」と「地域活性化」の推進を目的として、同地区の観光まちづくり推進組織である「NPO法人阿寒観光協会まちづくり推進機構」等へ補助金による支援を実施する。

【予算・決算データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	44,186	44,078	44,226
財源	一般財源	（千円）	44,186	44,078	44,226
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			
【参考データ】			**令和5年度（決算額）**	**令和6年度（決算額）**	**令和7年度（予算額）**
参考①	職員人件費	（千円）	714	739	744
	職員数	（人）	0.1	0.1	0.1
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		288.3	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　152,875 人（R7.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

阿寒湖温泉ブランド・活性化事業
　阿寒湖温泉及び周辺の地域において観光振興を通して地域活性化を図るため、NPO法人阿寒観光協会まちづくり推進機構等に対し補助金による支援を実施する。

①阿寒観光協会運営・経常事業補助金
- 〇観光案内所の運営
- 〇観光客誘致事業
- 〇観光振興イベントの開催

観光案内所

②観光まちづくり重点戦略推進事業補助金
- 〇異国の森ブランド化事業
- 〇アウトドア基地化推進事業
- 〇花いっぱいプロジェクト事業
- 〇商店街活性化事業

③阿寒湖温泉旅館組合観光客誘致事業補助金
- 〇遊ingリゾート阿寒誘致宣伝事業

阿寒湖氷上フェスティバルICE・愛す・阿寒「冬華美」

阿寒湖ウィンターイルミネーション

(2)事業の実績と成果

阿寒湖温泉ブランド・活性化事業

①阿寒観光協会運営・経常事業補助金
- 〇観光案内所の運営
  - ・阿寒湖温泉及び周辺観光地の案内を行い広域観光へ寄与
    利用者数：11,413人
- 〇観光客誘致事業
  - ・各種宣伝活動及び下記イベントの開催により国内外の観光客を誘致
- 〇観光振興イベントの主催
  - ・阿寒湖水開きやまりも祭り、阿寒湖氷上フェスティバルや阿寒湖ウィンターイルミネーションなど

②観光まちづくり重点戦略推進事業補助金
- 〇異国の森ブランド化事業
  - ・計4回、台北及びタイでのプロモーション活動実施
  - ・札幌及び東京でのひがし北海道素材説明会への参加
  - ・福岡、広島、岡山、大阪、名古屋、東京の大手旅行会社への 訪問によるプロモーション実施
  - ・「北海道生活夏号」及び「冬号」「北海道大人の旅ガイド」での広告掲載
- 〇アウトドア基地化推進事業
  - ・東京でのツーリズムEXPOジャパン出展
- 〇花いっぱいプロジェクト事業
  - ・阿寒湖温泉内にて植栽・花壇整備を実施
- 〇商店街活性化事業
  - ・行灯の設置による商店街の魅力向上や回遊性向上に寄与する「トーラサンペルミナ」を実施
    街の魅力向上や回遊性向上に寄与
  - ・ガイドマップの増刷、補完

③阿寒湖温泉旅館組合観光客誘致事業
- 〇遊ingリゾート阿寒誘致宣伝事業
  - ・冬のロングランイベント「冬華美」による観光客誘客を実施
  - ・各種イベントの宣伝広告による観光客誘致を実施

3　事業実施上の課題と今後（令和8年度以降）の方向性

令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・回復傾向にあるインバウンド旅行客への多言語対応や受入環境の更なる強化。 ・閑散期と繁忙期の差の解消（特に閑散期の誘客）。	課題	・インバウンド旅行客に対する受け入れ環境の更なる強化。 ・まだ眠っている地域資源の活用。
今後（令和7年度以降）の方向性	・インバウンド旅行客に対応可能な多言語ツールの整備、及び多言語対応可能な人材の確保。 ・閑散期に誘客の底上げを図れるような仕掛けづくり。	今後（令和8年度以降）の方向性	・閑散期の誘客底上げに対する仕掛けの強化。 ・台湾及び東南アジアをターゲットとしたインバウンド旅行客へのプロモーションの継続。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	観光誘致広域連携事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部阿寒観光振興課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	釧路市の魅力である阿寒湖の魅力を最大限に活かす観光政策を推進するため、質の高い自然資源を有する周辺地域と連携強化を図り、ひがし北海道の観光拠点を目指す。

【予算・決算データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	7,892	3,970	3,862
財源	一般財源	（千円）	3,766	3,970	3,862
	国道支出金	（千円）	4,126		
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			
【参考データ】			**令和5年度（決算額）**	**令和6年度（決算額）**	**令和7年度（予算額）**
参考①	職員人件費	（千円）	1,427	1,478	1,488
	職員数	（人）	0.2	0.2	0.2
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		26.0	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　152,875 人（R7.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

①観光誘致開発広域連携事業
阿寒摩周国立公園内における自然保護・環境保全を図り、観光振興を推進するため、各関係機関との連携を強化する。

②阿寒摩周国立公園広域観光事業
阿寒摩周国立公園所在市町の広域連携によって、それぞれの個性的な観光資源を有機的に結び付けた、新たな体験プログラムの企画開発などの地域の特色を生かした体験型観光の推進や広域観光ルートの形成、並びに阿寒摩周国立公園のブランド力向上を目指す。

③阿寒摩周国立公園雄阿寒岳登山線道路（歩道）整備事業（滝口公衆用トイレ維持管理）
令和5年10月より供用を開始した、バイオトイレの維持管理を実施する。

【滝口バイオトイレ】

(2)事業の実績と成果

①観光誘致開発広域連携事業
阿寒摩周国立公園内の集団施設地区等において、当地域に訪れる利用者がもたらすゴミ等の収集、処理などの美化活動を実施。
・阿寒湖畔ビジターセンター年間利用者数　47,518人

【清掃実績】

清掃場所	清掃頻度（4月～10月）	清掃回数
湖岸園地	毎日	200
ポッケ遊歩道	約週1回	36
滝口自然探勝路	年1回（イベント）	1
阿寒湖温泉街	繁忙期に6回	4
第一駐車場	毎日	200
第二駐車場	月1回	10
第四駐車場	毎日	180
双湖台	年2回	2

②阿寒摩周国立公園広域観光事業
・阿寒摩周国立公園指定90周年記念事業

【90周年記念式典の開催】【ドライブスタンプラリーの開催】

③阿寒摩周国立公園雄阿寒岳登山線道路（歩道）整備事業（滝口公衆用トイレ維持管理）
・雄阿寒岳（滝口）登山者数　2,324人

3　事業実施上の課題と今後（令和8年度以降）の方向性

令和5年度実施事業評価結果	評価：拡充	令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・周辺地域が相互に連携し補完していける体制づくりが求められている。	課題	・周辺地域が広域的に連携し、補完していける体制づくりが求められている。
今後(令和7年度以降)の方向性	・広域連携によって、それぞれの個性的な観光資源を有機的に結びつけた、新たな体験プログラムの企画開発などの地域の特色を活かした体験型観光の推進や広域観光ルートの形成、並びに阿寒摩周国立公園のブランド力向上の波及効果拡大。	今後(令和8年度以降)の方向性	・広域連携によって、地域の特色を活かした体験型観光の推進や、それぞれの個性的な観光資源を有機的に結びつけた広域観光ルートを形成し、阿寒摩周国立公園のブランド力の向上を図る。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	湿原展望台管理運営事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部観光振興室
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 第二期釧路市観光振興ビジョン
目的と概要	釧路市湿原展望台において、利用者が安全で快適に湿原の魅力を体感できる環境を確保するため、施設の計画的な維持補修や利用促進に向けた取組を行うもの。

【予算・決算データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	3,462	3,208	6,576
財源	一般財源	（千円）	2,966	734	4,065
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）	496	2,474	2,511

【参考データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	7,136	7,388	7,438
	職員数	（人）	1.0	1.0	1.0
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		21.0	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　152,875 人（R7.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

○館内ガイドの配置
館内展示や釧路湿原の見どころ、背景などを来館者がより深く理解できるよう、館内ガイドを配置し、解説を行う。

○遊歩道補修修繕
利用者の安全で快適な利用に向けた、遊歩道の計画的な維持補修修繕を実施する。

○遊歩道再整備に向けた検討
釧路湿原展望台遊歩道の再整備に向け、環境保全と観光振興の両立を図り、多様な立場の関係者で構成するワーキンググループを設置し、整備方針を検討する。

(2)事業の実績と成果

○館内ガイドの配置
釧路観光ガイドの会への委託により館内ガイドを配置し、館内展示や釧路湿原の見どころ、背景などを解説することで来訪者の理解促進と満足度向上が図られた。
【令和6年度】
配置期間：7月13日～9月30日（80日間）
利用人数：6,381人

○遊歩道補修修繕
地元事業者による継続的な社会貢献活動もいただきながら計画的な補修修繕を実施することで、利用者の快適性と満足度向上につながった。
【令和6年度】

維持補修（7～11月 計18か所）

大同工業㈱による社会貢献

○遊歩道再整備に向けた検討
観光団体、環境の専門家、ガイド事業者、学識経験者、若年層、女性、障がい者等で構成するワーキンググループを設置し、整備方針を検討。再整備に向けた合意形成が図られた。
【令和6年度】
①5月14日　現状・課題整理、再整備の視点提示等
②6月7日　現地視察、意見洗い出し
③7月12日　意見整理、再整備方針アイデア出し
④10月11日　再整備方針（案）提示、協議
⑤3月26日　再整備方針承認　　計5回開催

3　事業実施上の課題と今後（令和8年度以降）の方向性

令和5年度実施事業評価結果	評価：	令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	評価を実施していないため、空欄となります。	課題	・展示の陳腐化やガイド不在時でも楽しめる仕掛けの不足、さらに周辺施設や交通・滞在拠点等との広域連携による面的な魅力向上の不足が、来訪者の満足度低下を招いている。また、遊歩道老朽化に伴う安全性の低下や、遊歩道内の案内・情報提供の不十分さも湿原の学びや楽しみを妨げており、これらの解決が喫緊の課題である。
今後（令和7年度以降）の方向性	評価を実施していないため、空欄となります。	今後（令和8年度以降）の方向性	・来訪者の多様なニーズに応え、持続可能な保全と活用を両立させるため、遊歩道の安全性確保を優先し、老朽化対策や案内機能の強化を「湿原展望台施設整備事業」として計画的に進める。また、遊歩道再整備の完了を見据え、ガイド不在でも学びや体験が深まる仕組みや、滞在動線全体を意識した面的な魅力向上についても、ワーキンググループの座組を活用するなどしながら検討する。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	阿寒地域活性化事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	阿寒町行政センター地域振興課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 第二期釧路市観光振興ビジョン
目的と概要	阿寒丹頂の里エリアにおいて、施設等の整備や積極的な情報発信及び誘客活動により魅力ある日中滞在型道の駅の形成を目指すとともに、エリアの資源を活用したスポーツ合宿等の誘致による阿寒地区の地域活性化に取り組むもの。

【予算・決算データ】		令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費　総額	（千円）	6,442	8,623	5,500
財源	一般財源（千円）	6,442	8,623	5,500
	国道支出金（千円）			
	地方債（千円）			
	使用料・手数料（千円）			
	その他特定財源（千円）			

【参考データ】		令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
参考①	職員人件費（千円）	8,563	8,866	8,926
	職員数（人）	1.2	1.2	1.2
参考②	市民一人あたりの費用（円）		56.4	
	市民一人あたりの将来負担額（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　152,875 人（R7.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
1 釧路市阿寒丹頂の里エリア活性化総合支援業務委託 【概要】 経営コンサルタントによる支援を受け、経営改善の推進・新商品やイベントの企画を図り、通年でのエリア全体の集客及び収益増につなげるもの。（令和4～6年度の3か年に渡る支援）	1 釧路市阿寒丹頂の里エリア活性化総合支援業務委託 (1) 経営コンサルタント・指定管理者・市の3者による打ち合わせ：12回（参考)R4：26回　R5：12回 (2) 具体的な取り組みと実績・成果 ◎3者打ち合わせにおける定期的な経営状況の確認 ◎阿寒高校と連携し地元食材を活用した商品「阿寒のめぐみカタラーナ」の開発 ◎SNSマニュアルの作成と研修の実施 ◎「阿寒バードフェスティバル」の開催 ＜開催期間＞6月29日～7月7日 ＜延べ参加者数＞134名 ◎「ありがとう風呂」の実施 ※地域の子ども達による感謝のメッセージが記載された入浴木を温泉に浮かべるイベント ＜開催期間＞12月20日～25日 ＜延べ利用者数＞616名 (3) 阿寒丹頂の里エリア入込客数及び売上の推移

R4		R5		R6	
人数	金額(千円)	人数	金額(千円)	人数	金額(千円)
510,534	200,007	491,152	231,106	510,957	251,212

2 地域おこし協力隊制度を活用したスポーツ合宿等の誘致 【概要】 宿泊機能をはじめとした阿寒丹頂の里エリアの資源を活用し、スポーツ合宿等の誘致を図ることにより、集客や交流人口増につなげるもの。 ※地域おこし協力隊員1名による取り組み	2 地域おこし協力隊制度を活用したスポーツ合宿等の誘致 ◎「阿寒町スポーツ合宿ガイド」の制作-① （全国の高校、大学、実業団等約300団体に送付） ◎日本大学サッカー部訪問(1月24日～26日) ◎PR動画の制作及びYouTubeでの配信-② （一部日本大学サッカー部と連携した取り組みを展開） ◎問い合わせ2件、合宿1件

①阿寒町スポーツ合宿ガイド

②阿寒町スポーツ合宿PR動画

3　事業実施上の課題と今後（令和8年度以降）の方向性

令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和6年度実施事業評価結果	評価：拡充
課題	・経営コンサルタントの支援・提案を受けながら、各部門にて様々な企画に臨むことで、年間通してのイベントの実効性や情報発信の重要性を改めて認識しながら取り組むことが出来た一方、エリア内の施設間を回遊する利用客が少ないことが課題であり、エリア全体での収益増に向けた回遊策が必要である。	課題	・経営コンサルタントによる支援は最終年度となり、管理運営のノウハウ構築や能動的な施策立案、収支の改善を図ることができた一方、引き続きエリア内の回遊性を高める施設間連携に向けた施策や、さらなるエリアの魅力の向上及び創出に向けた取り組みが必要。 ・スポーツ合宿等誘致においては、各種PR媒体の整備を行ったことにより合宿実績が生まれたものの、誘致する競技や団体のターゲティング及び年間を通した誘致につなげる取り組みが必要。
今後(令和7年度以降)の方向性	・経営コンサルタントの支援は令和6年度が最終年度となることから、今後の自立した経営に向け、管理運営に係る経営改善を継続しながら、能動的に事業展開できるよう意識改革を行う。また、エリア内他施設の案内・お知らせの設置や、施設間の連動企画を実施するなどしながら、利用客のエリア内での回遊を活発化させ、エリア全体での集客及び収益増に努める。	今後(令和8年度以降)の方向性	・地域おこし協力隊員及び指定管理者と連携を図り、スポーツ合宿等の誘致活動をさらに活発化させ、阿寒丹頂の里エリアの利活用促進並びに集客/交流人口増を目指す。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	音別町憩いの森管理運営事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	音別町行政センター地域振興課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 第二期釧路市観光観光振興ビジョン
目的と概要	音別町憩いの森の適正な管理、施設の魅力・機能向上を図ることで、利用促進につなげるとともに、集客人口の増加や地域内における消費拡大、地域内外への情報発信による音別地区の知名度の向上に努める。

【予算・決算データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費　総額		（千円）		555	5,500
財源	一般財源	（千円）	0	555	5,500
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			
【参考データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	0	1,478	1,488
	職員数	（人）		0.2	0.2
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		3.6	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　152,875 人（R7.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
○音別町憩いの森管理運営事業 （1）地域おこし協力隊を活用した音別町憩いの森の利用促進、知名度向上に向けた仕組みづくりの検討。	○音別町憩いの森管理運営事業 （1）地域おこし協力隊（観光振興支援員）の募集を行い、音別町憩いの森の利用促進、知名度向上に向けた仕組みづくりの準備を進めた。 （令和7年4月1日採用）

3　事業実施上の課題と今後（令和8年度以降）の方向性

令和5年度実施事業評価結果	評価：	令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	令和6年度からの新規事業のため、空欄となります。	課題	・地域おこし協力隊を採用し、今後の憩いの森の再整備の方向性について、音別地域の方々の意見も取り入れながら検討を進める必要がある。
今後（令和7年度以降）の方向性	令和6年度からの新規事業のため、空欄となります。	今後（令和8年度以降）の方向性	・憩いの森の更なる魅力向上を図り、誘客促進に資する検討を引き続き進める。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	北前船寄港地フォーラム開催事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	総合政策部企画課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想
目的と概要	江戸時代に物流のネットワークと地域間交流の役割を担っていた北前船の伝統を現代に生かし、関係自治体が連携して、その魅力を発信し地方創生に寄与することを目的に「北前船寄港地フォーラム」及び関連行事を開催する。

【予算・決算データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	0	4,000	0
財源	一般財源	（千円）	0	4,000	0
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			

【参考データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	0	2,216	0
	職員数	（人）		0.3	
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		26.2	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　152,875 人（R7.3末現在）

注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

○第34回北前船寄港地フォーラムinひがし北海道・くしろ及び関連行事の開催

江戸時代に物流のネットワークと地域間交流の役割を担っていた北前船の伝統を現代に生かし、関係自治体が連携して、その魅力を発信し地方創生に寄与することを目的に「北前船寄港地フォーラム」及び関連行事を開催する。

（北前船寄港地フォーラムinひがし北海道・くしろ実行委員会に対し負担金を支出）

(2)事業の実績と成果

○第34回北前船寄港地フォーラムinひがし北海道・くしろ及び関連行事の開催（19道府県67自治体ほか民間企業参加）

（1）前夜祭（参加者数：390名）
開催日：令和6年6月28日（金）　16：00～20：00
開催場所：釧路市観光国際交流センター
①開会式
②全国交流会
③世界三大夕日鑑賞パーティー

（2）第5回地域連携研究所大会(参加者数：470名)
開催日：令和6年6月29日（土）　8：45～12：00
開催場所：釧路市観光国際交流センター
※北前船寄港地フォーラムとの併催

（3）第34回北前船寄港地フォーラムinひがし北海道・くしろ
（参加者数：480名）
開催日：令和6年6月29日（土）　13：00～17：00
開催場所：釧路市観光国際交流センター
①開会式
②トークセッション
・対談「昆布物語　総集編」
・高田屋嘉兵衛を通じて北前船主の大きな役割を探る
・アドベンチャートラベルの聖地
－JR（ジモトレール）を利用した格別な体験へのご招待－
③総括

◎北前船寄港地フォーラムの開催を通じて、「ひがし北海道・くしろ」の魅力や、昆布をはじめとする食文化を広く発信するとともに、地域間交流を深めることができた。

【前夜祭の昆布カットセレモニー】

【会場風景】

3　事業実施上の課題と今後（令和8年度以降）の方向性

令和5年度実施事業評価結果	評価：	令和6年度実施事業評価結果	評価：終了
課題	令和6年度からの新規事業のため、空欄となります。	課題	・今後も「ひがし北海道・くしろ」の魅力を発信していく必要がある。
今後(令和7年度以降)の方向性	令和6年度からの新規事業のため、空欄となります。	今後(令和8年度以降)の方向性	・様々な機会を通じて「ひがし北海道・くしろ」の魅力を発信していく。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	空き店舗等活用促進事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部商業労政課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	釧路市内の空き店舗等の活用促進及びまちの賑わい創出を目的として、空き店舗等に出店する中小企業者等を対象に、店舗の改装等に係る経費に対し補助金による支援を行う。

【予算・決算データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	1,500	2,624	4,100
財源	一般財源	（千円）	1,500	2,624	4,100
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			
【参考データ】			**令和5年度（決算額）**	**令和6年度（決算額）**	**令和7年度（予算額）**
参考①	職員人件費	（千円）	714	1,478	1,488
	職員数	（人）	0.1	0.2	0.2
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		17.2	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　152,875 人（R7.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

1　空き店舗等活用促進事業補助金による支援
○予算額
・北大通　500千円×5件　　・その他　200千円×3件

＜補助の概要＞
(1) 対象経費
・店舗改装費、広告宣伝費
(2) 限度額
・費用の2分の1以内で20万円
・北大通を中心とした商業地域は50万円
(3) 対象者
・中小企業者、協同組合等、商店街及びNPO法人
(4) 対象業種
・日本標準産業分類に定める小売業、飲食業及びサービス業（一部、対象外業種あり）
(5) 対象地域
・釧路市内にある商店街振興組合が定款に定める地区
・釧路圏都市計画における商業地域及び近隣商業地域内
(6) 対象店舗
・1階に店舗専用の出入口が設置されていること
・店舗の移転ではないこと
（店舗面積が2倍以上になる事業拡大及び移転を余儀なくされるやむを得ない事由によるものを除く）

2　遊休不動産を活用したマチナカ賑わい創出事業
(1) 北大通周辺における空き店舗調査

(2) 空き店舗所有者調査

(3) 事業の周知

(4) 遊休不動産と事業者のマッチングや出店の伴走支援

(2)事業の実績と成果

1　空き店舗等活用促進事業補助金の実績
◎補助実績
5件2,152千円　（500千円×4件　152千円×1件）
◎出店により空き店舗の活用と賑わいが創出された。

○令和6年度実績の内訳

（単位：件）

	対象業種		
	小売業	飲食業	サービス業
北大通の一部地域（補助上限50万円）	0	5	0
その他の対象地域（補助上限20万円）	0	0	0
合計	0	0	0

○令和2～6年度実績の地区別内訳

（単位：件）

	北大通	その他	合計
令和６年度	5	0	5
令和５年度	3	0	3
令和４年度	3	0	3
令和３年度	4	1	5
令和２年度	4	1	5
合計	19	2	21

2　遊休不動産を活用したマチナカ賑わい創出事業の実績
(1) 北大通周辺の空き店舗状況（令和6年度末時点）
・空き店舗のうち、約85%が入居者募集を行なっていない。

(2) チラシの作成や報道等を通じた周知を行った。

3　事業実施上の課題と今後（令和8年度以降）の方向性

令和5年度実施事業評価結果	評価：拡充	令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・北大通への出店に一定の効果を上げているものの、依然として空き店舗は多い。 ・出店以外の方法により空き店舗を活用し賑わいを生む事業などに対する支援となっていない。	課題	・北大通への出店に一定の効果を上げているものの、依然として空き店舗は多い。 ・イベントやボランティア等による活用など、創業や出店以外の方法により賑わいを創出することに対しての支援となっていない。 ・市においてマッチングを行なっていることの認知が不足している。
今後(令和7年度以降)の方向性	・遊休不動産の掘り起こし、不動産オーナーと事業者のマッチングを行う。 ・対象とする地域や業種などの補助要件を見直す。	今後(令和8年度以降)の方向性	・遊休不動産を掘り起こし、事業者とマッチングを行う。 ・遊休不動産を活用した出店以外の方法による賑わい創出を検討する。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	大型空き店舗等活用支援事業＜6月補正＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部商業労政課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	中心市街地における賑わい創出を目的として、大型空き店舗等を購入又は賃借し、小売業等の事業を実施する者に、店舗の購入費等に対し補助金による支援を行う。

【予算・決算データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	0	2,534	0
財源	一般財源	（千円）	0	2,534	0
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			
【参考データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	0	739	0
	職員数	（人）	0.0	0.1	0.0
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		16.6	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　152,875 人（R7.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

1　大型空き店舗等活用支援事業による支援

＜補助制度概要＞
（1）　対象経費
店舗の購入費、賃借料

（2）　限度額
①　大型空き店舗等における300㎡以上の新規出店
・経費の2分の1以内
・限度が60～1,500万円※事業面積よる
②　大型空き店舗等の購入及び営業開始
次のいずれか低い方の額（限度額1,000万円）
・購入に要した額
・購入した当該建築物の補助対象期間開始時の固定資産税の2分の1以内の額

（3）　対象者
①　小売業・飲食業・サービス業
②　協同組合、商店街、NPO法人及び社会福祉法人等
③　5,000㎡以上の店舗面積を有する建築物の所有者

（4）　対象店舗
中心市街地に位置する大型空き店舗

（5）　要件
①　事務所のみの使用ではないこと
②　転貸しないこと
③　店舗の移転ではないこと
（店舗面積が2倍以上になる事業拡大及び移転を余儀なくされるやむを得ない事由によるものを除く）

(2)事業の実績と成果

1　大型空き店舗等活用支援事業による支援を実施

◎補助実績　1件　2,534千円

・事業内容　宴会場、飲食業

3　事業実施上の課題と今後（令和8年度以降）の方向性

令和5年度実施事業評価結果	評価：	令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	評価を実施していないため、空欄となります。	課題	・新たな出店も見られるものの、依然として空き店舗は多い。
今後（令和7年度以降）の方向性	評価を実施していないため、空欄となります。	今後（令和8年度以降）の方向性	・大型空き店舗の購入等を支援するため、制度を継続する。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	商工会・商店街等活性化支援事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部商業労政課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	商工会・商店街等のイメージアップや競争力強化、商業地域の賑わいを創出する事業に対し、当該事業に要する経費の一部を予算の範囲で補助することにより、商工会・商店街等の活性化を図ることを目的とする。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

1　商工会・商店街等活性化支援事業補助金による支援
・予算額　2,300千円

＜補助制度概要＞

(1) 対象事業
・調査・イベント事業等
・軽微な環境整備事業

(2) 対象団体
・商店街等
（商店街振興組合、商店街振興組合連合会、特定の事業協同組合、商店街振興組合連合会加盟の商店会）
・商工会
・商工会、商店街等の組織が中心となり事実上運営する実行員会
など

(3) 補助金の額
・商工会、商店街等が行う事業
事業費の2分の1以内（上限20万円）
・商店街振興組合連合会が行う事業
事業費の2分の1以内（上限50万円）

(2)事業の実績と成果

1　商工会・商店街等活性化支援事業補助金の実施
◎補助実績　10件　1,993千円
◎イベント開催や花壇整備等の環境整備により、商店街等の集客力向上や賑わい創出に繋がった。

(1) 事業別実績

	件数（件）	金額（千円）
①　調査・イベント事業等	7	1,643
商店街振興組合	2	400
商店会	2	400
商工会	1	143
実行委員会（商工会）	1	200
商店街振興組合連合会	1	500
②　軽微な環境整備事業	3	350
商店街振興組合	1	137
商店会	2	213

【予算・決算データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	1,842	1,993	2,300
財源	一般財源	（千円）	0	1,993	2,300
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）	1,842		
【参考データ】			**令和5年度（決算額）**	**令和6年度（決算額）**	**令和7年度（予算額）**
参考①	職員人件費	（千円）	714	739	744
	職員数	（人）	0.1	0.1	0.1
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		13.0	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　152,875 人（R7.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

3　事業実施上の課題と今後（令和8年度以降）の方向性

令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・人口減少、電子商取引の拡大など、地域経済の構造変化により、商店街等に求められる機能が変化している。 ・組合員数の減少、高齢化による活動の停滞や解散する商店街も見られる。	課題	・人口減少、電子商取引の拡大など、地域経済の構造変化により、商店街に求めれる機能が変化している。 ・組合員数の減少、高齢化による活動の停滞や解散する商店街も見られる。
今後（令和7年度以降）の方向性	・イメージアップ、競争力強化や集客力向上のため、継続して実施する。	今後（令和8年度以降）の方向性	・イメージアップ、競争力強化や集客力向上のため、継続して実施する。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	中心市街地活性化対策事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部商業労政課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	釧路の顔として中心市街地の拠点性を高めるとともに、魅力と賑わいの創出を図るために、商工会議所等と連携して研究や事業を進める。

【予算・決算データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	1,019	1,292	4,724
財源	一般財源	（千円）	1,019	851	1,324
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）		441	3,400

【参考データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	3,568	7,388	7,438
	職員数	（人）	0.5	1.0	1.0
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		8.5	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　152,875 人（R7.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

1　中心市街地活性化協議会の運営

(1) 運営支援
・中心市街地の活性化に関する法律に基づき、釧路商工会議所及び株式会社まちづくり釧路が設置する協議会の運営支援を行う。

2　調査研究事業

(1) 中心市街地の土地利用実態調査
・活性化事業推進の参考とするため土地利用の実態を把握する。

(2) 中心市街地活性化研究会による検討
・人流を作り、沿道の投資や活用を促すことで、恒常的な賑わいを生み出そうと考え、協議会の中に、地元経営者等で組織する研究会を立ち上げ、新たな視点から検討を進める。

(2)事業の実績と成果

1　中心市街地活性化協議会の運営

(1)　運営支援
・運営委員会、協議会を開催するとともに、有識者等とともに事務局会議を行った。

2　調査研究事業

(1) 中心市街地の土地利用実態調査
◎空き店舗比率
（R5）13.61%→（R6）12.87%

(2) 中心市街地活性化研究会による検討
◎中心市街地の事業経営者など8名のメンバー、経済産業省事業により派遣を受けたコーディネーターと事務局にて令和5年度に研究会を立ち上げ。
◎令和6年度中に全3回開催。
その他、市内研究機関等と意見交換。
◎目指すべき方向性として掲げる、
～ 一次産業の課題解決都市・釧路 ～
について、「次世代水産業」を中心に、
市内外の研究者、企業などと連携、
集積することにより賑わいを生み出すべく、
今後も需要を調査し、アクションプランを作成するため、
内容を掘り下げていく。

3　事業実施上の課題と今後（令和8年度以降）の方向性

令和5年度実施事業評価結果	評価：拡充	令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・北大通への出店補助などで一定の効果を上げているものの、依然として空き店舗は多いことや、商業面からの支援が主となっており、他のアプローチが少ない。	課題	・北大通への出店補助などで一定の効果を上げているものの、依然として空き店舗は多い。 ・出店支援などの商業面以外のアプローチで、人流を作り、賑わいを生む取組が少ない。
今後(令和7年度以降)の方向性	・一次産業の課題解決都市について、市内外の関係者と関係を深める協議を行うとともに、より具体的な内容について検討を進める。	今後(令和8年度以降)の方向性	・研究会による検討結果を踏まえて、新たなアプローチで賑わいづくりを考える。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	中小企業振興資金貸付対策事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部商業労政課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 釧路市中小企業振興条例
目的と概要	中小企業の安定した経営とその基盤の強化などに要する資金の円滑な供給を図るため、中小企業等に対し低利融資のあっせんを行う。

【予算・決算データ】		令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費　総額	（千円）	2,068,336	2,120,202	2,869,692
財源 一般財源	（千円）	12,565	14,134	16,391
財源 国道支出金	（千円）			
財源 地方債	（千円）			
財源 使用料・手数料	（千円）			
財源 その他特定財源	（千円）	2,055,771	2,106,068	2,853,301

【参考データ】		令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
参考① 職員人件費	（千円）	6,422	6,649	6,694
参考① 職員数	（人）	0.9	0.9	0.9
参考② 市民一人あたりの費用	（円）		13,868.9	
参考② 市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　152,875 人（R7.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

○ 釧路市の融資制度概要

貸付金の種類	融資限度額	金利	用途
丸釧資金	5,000万円	1.3%	経営合理化、設備の近代化等に充てるもの
創業支援資金	1,500万円	4年目以降1.3%	創業に係る運転資金または設備資金に充てるもの
がんばる企業応援資金	5,000万円	4年目以降1.3%	事業の拡大、新分野への進出、経営・事業の効率化・近代化に充てるもの
空き地・空き建物再生事業資金	1億円	4年目以降2.1%	空き地・空き建物の再生を図るための設備資金に充てるもの
中小企業経営安定資金	500万円	0.8%	小規模事業者等の経営の安定化に充てるもの
中心市街地活性化事業資金	2億円	4年目以降2.1%	建物の新設等や、賃貸用集合住宅建物の建設事業に充てるもの
高度化事業資金	5,000万円	1.3%	北海道から貸付を受ける高度化事業に充てるもの
協同組合等事業資金	5,000万円	1.3%	組織金融の円滑化または協同事業資金に充てるもの

○新規融資利用計画

貸付金の種類	融資枠想定金額
丸釧資金	1,102,135 千円
創業支援資金	134,400 千円
がんばる企業応援資金	158,400 千円
その他資金	30,000 千円
合計	1,424,935 千円

(2)事業の実績と成果

◎新規融資利用実績

貸付金の種類	件数	金額
丸釧資金	107 件	1,335,905 千円
創業支援資金	34 件	131,849 千円
がんばる企業応援資金	20 件	335,750 千円
その他資金	3 件	64,000 千円
合計	164 件	1,867,504 千円

○年度末全融資合計残高の推移

	3年度	4年度	5年度	6年度
件数	556件	547件	523件	549件
残高金額	33.1億円	33.1億円	32.2億円	36.6億円

3　事業実施上の課題と今後（令和8年度以降）の方向性

令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・事業内容の多様化に伴い、融資の資金使途も多様化している。現行の融資制度では利用できない事業者が存在する。
今後（令和7年度以降）の方向性	・日本銀行のマイナス金利政策解除に伴い、国内の金利が上昇している。今後、既存の融資制度では対応が難しくなると考えられ、制度内容の見直しが必要になる。

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・新規融資利用件数については増加傾向であるが、事業の多様化に伴い、融資の資金使途も多様化している。
今後（令和8年度以降）の方向性	・融資制度の最終改正から10年余りが経過しており、現状に沿ったより効果的な融資制度の検討を行う。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	起業・事業承継推進事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部商業労政課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	地域経済のプラス成長と雇用の創出を図るため、「釧路市創業支援事業計画」に基づきワンストップ相談窓口の設置や特定創業等支援事業に対する補助を行うほか、将来世代の人材育成を目的に小中学生等を対象とした起業体験プログラムを実施する。 　また、地域の喫緊の課題である事業者の後継者不足に対応するため、各支援機関と連携し、事業承継の啓発及び支援を実施する。

【予算・決算データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費　総額		（千円）		932	1,346
財源	一般財源	（千円）	0	602	50
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）		330	1,296

【参考データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	0	739	744
	職員数	（人）		0.1	0.1
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		6.1	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　152,875 人（R7.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

1　創業支援

(1) 各支援機関と連携した創業に関する相談対応
　創業の準備期間から成長段階まで、事業者のステージに応じた相談に対応し、連携する創業支援機関への接続を行う。
　①市で相談する創業希望者数（目標）:46件
　②市で相談後、創業する人数（目標）:5件

(2) 特定創業等支援事業（創業スクール）に対する補助金
　釧路市創業支援事業計画に基づく特定創業等支援事業（創業スクール）の実施に対する補助金を交付する。

(3) 小中学生等を対象とした起業体験プログラム
　釧路で活躍する将来世代の人材育成を目的に、小中学生等を対象とした起業体験プログラム 「釧路しごと探究部」を実施し、起業家精神や起業家的能力を育む機会を提供する。

2　事業承継支援

(1) 釧路事業承継サポート連絡会議の設置
　事業承継を支援する各支援機関を構成機関とする釧路事業承継サポート連絡会議を設置し、情報共有や支援の連携等を行う。

(2) 事業承継に関するアンケート調査の実施
　市内経営者を対象とした事業承継に関するアンケート調査を実施し、市内事業者の現状を把握する。

(3) 事業承継に関するセミナーの開催
　事業承継の啓発を目的としたセミナーを開催する。

(2)事業の実績と成果

1　創業支援

(1) 各支援機関と連携した創業に関する相談対応
　◎相談対応等の実績は以下のとおりとなった。
　①市で相談した創業希望者数（実績）:24件
　②市で相談後、創業した人数（実績）:1件
　※市を含め、各支援機関で相談後、創業した人数（実績）:54件

(2) 特定創業等支援事業（創業スクール）に対する補助金
　釧路市創業支援事業計画に基づく特定創業等支援事業（創業スクール）の実施に対する補助金を交付した。

(3) 小中学生等を対象とした起業体験プログラム
　「釧路しごと探究部」を下記の通り、実施した。
　・日時　　:8月16日(金)、19日（月）、24日（土）
　・参加人数:10人（中学1年 3名、小学6年 3名、5年 4名）
　・連携機関:釧路市ビジネスサポートセンターk-Biz、㈱釧路製作所、（一社）ラポールくしろ、北海道教育大学釧路校、釧路公立大学、釧路信用金庫

2　事業承継支援

(1) 釧路事業承継サポート連絡会議の設置
　各支援機関を構成機関とする当該会議を設置し、情報共有や支援の連携を行った。
　（構成機関:13団体、協力機関:3機関）

(2) 事業承継に関するアンケート調査の実施（6月～9月）
　釧路事業承継サポート連絡会議の構成機関の協力により市内経営者から165件の回答があった。

(3) 事業承継に関するセミナーの開催　令和7年2月開催
　テーマ:事例から学ぶ事業承継セミナー　参加者数:27名

(4) 事業承継マッチングプラットフォームの特設ページ開設
　事業承継のマッチングを、オープンネーム（公開）で行うサービスに、釧路市の特設ページを開設した。

3　事業実施上の課題と今後（令和8年度以降）の方向性

令和5年度実施事業評価結果	評価：	令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	令和6年度からの新規事業のため、空欄となります。	課題	・創業者の目標を達成する為、各機関と連携し更なる支援制度の拡充を図る必要がある。 ・釧路しごと探究部の開催により、地域一体となった人材育成の機運醸成につながったため、より多くの対象者へ提供できるよう、企画の周知方法等について検討の必要がある。 ・支援機関の連携は整ったが、事業承継支援が必要な事業者の掘り起こしが必要である。
今後(令和7年度以降)の方向性	令和6年度からの新規事業のため、空欄となります。	今後(令和8年度以降)の方向性	・引き続き、釧路しごと探究部の開催を通じて、若年層の人材育成の推進及び地域一体となった人材育成の機運醸成を図っていく。 ・釧路事業承継サポート連絡会議の構成機関と連携し、事業者の掘り起こしと後継者となる人材の確保に関する支援を進める。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	スタートアップ人材創出事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部商業労政課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	スタートアップ人材の継続的な輩出に向け、プログラミング技術の習得等、人材育成の場の提供に係る取り組みを官民連携により実施する。

【予算・決算データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	17,844	25,642	25,066
財源	一般財源	（千円）	16,544	5,196	25,066
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）	1,300	20,446	
【参考データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	7,136	7,388	7,438
	職員数	（人）	1.0	1.0	1.0
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		167.7	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　152,875 人（R7.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

1　主な取組

(1) 官民連携のシステム開発企業「㈱k-Hack」への運営支援
・安定経営を目的とした支援を行う。

(2) ㈱k-Hack運営によるIT人材の採用及び人材育成
・市内の高度IT人材を品質管理を行うプロダクトマネージャーとして配置し、人材育成の体制づくりを行う。

(3) 地域おこし協力隊の配置による自走化運営の体制づくり
・㈱k-Hackの受注案件の管理及び人材育成を担うIT業務の経験豊富な人材を協力隊員として配置し、自走化及び継続的な人材輩出を目指す。

(2)事業の実績と成果

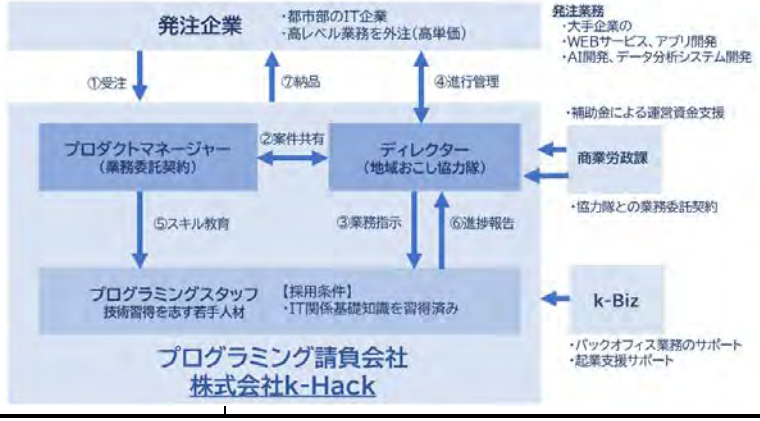
1　主な取組

(1) 官民連携のシステム開発企業「㈱k-Hack」への運営支援
・安定経営を目的とした運営支援を実施。
・当事業に対し、令和6年度は企業版ふるさと納税3件計390万円を受納。

(2) ㈱k-Hack運営によるIT人材の採用及び人材育成
・プロダクトマネージャーとして、3名を配置し、受注業務の品質管理及び人材育成の体制を整備。
・㈱k-Hackと都内SIer企業との間で業務提携契約を締結し、安定した業務の受注及び人材育成の体制を整備。
・令和6年度末時点の採用実績は以下のとおり。
正社員　12名、アルバイト　1名
（うち10名は市外からの移住を伴う採用）

(3) 地域おこし協力隊の配置による自走化運営の体制づくり
・令和5年度より、継続して地域おこし協力隊を配置。
・受注案件の管理業務や人材育成に関わる業務に従事。

（事業スキーム）



3　事業実施上の課題と今後（令和8年度以降）の方向性

令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・安定的な受注の確保と人材育成の体制整備の早期実現により、採用計画の前倒しを行っているため、短期的に販管費の増額が見込まれ、運営費補助の支出計画について見直しが必要。	課題	・㈱k-Hackの経営安定及び釧路地域へのスタートアップ人材創出の実現が課題である。
今後（令和7年度以降）の方向性	・㈱k-Hackの運営状況に合わせ、令和6年度の運営費補助金を増額し、令和7年度についても運営状況と自走化への進捗を考慮しながら、運営費補助金額を検討する。 ・引き続き、㈱k-Hackと連携をしながら域外からの採用を強化し、市内でのスタートアップ人材創出を目指す。	今後（令和8年度以降）の方向性	・令和8年度についても、運営状況と自走化への進捗を考慮しながら、㈱k-Hackに対して必要な支援を検討する。 ・㈱k-Hack及び関係機関とさらなる連携を図りながら、域外からの採用を強化し、市内でのスタートアップ人材創出を目指す。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	ビジネスサポートセンター事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部商業労政課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	中小企業等の「稼ぐ力」を強化することで、地域経済のプラス成長と雇用の創出を図ることを目的に、相談者の「売上増」に重点を置いた支援を行う、釧路市ビジネスサポートセンターk-Bizを運営する。

【予算・決算データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	43,556	49,228	57,044
財源	一般財源	（千円）	9,588	107	57,044
	国道支出金	（千円）	21,691		
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）	12,277	49,121	

【参考データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	12,845	13,298	13,388
	職員数	（人）	1.8	1.8	1.8
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		322.0	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　152,875 人（R7.3末現在）

注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

1　主な取組

(1) 個別経営相談事業
- 1回60分を目安とした対話形式
- 価値を見出し、強みを生かした売上増加策を提案

(2) 各種セミナー等の開催
- 中小企業、創業希望者、学生等の課題解決や意識啓発に係るセミナーの開催

(3) 各種連携事業の実施
- 相談者とk-Biz間、相談者同士のマッチング、コラボレーションによる各種連携事業を適宜実施する。
- 全国Biz連携ネットワークをはじめ、他都市Biz等との連携による機能向上を図る。

(2)事業の実績と成果

1　主な取組

(1) 個別経営相談事業

◎相談件数（のべ）　2,136社

◎相談者アンケートの回答（n=116）
- 雇用者増数　13人、創業者数　5人

◎支援事例
- 託児所開業予定者からの情報発信に関する相談に対し、SNSやHPを活用したサービス告知などのサポートを行った。結果、開設から利用者増につながった。

(2) 各種セミナー等の開催

〇選ばれるためのブランディング術
日時：10月18日（金）　参加者数：16名
講師：リタLLC代表・大東ビジネスサポートセンターD-Biz センター長　繁田　智雄　氏

〇2024年日経MJ　ヒット商品番付に見る消費トレンド　動向と未来
日時：12月23日（月）　参加者数：9名
講師：日本経済新聞社　編集局編集委員　田中　陽　氏

(3) 各種連携事業の実施

〇北海道経済産業局との連携
- k-Biz入口に経済産業省施策コーナーとして資料ラックを用意し、各種パンフレットを設置

〇釧路商工会議所との連携
- 釧路商工会議所創立100周年事業として、釧路地域における社会課題の解決及び地域産業の振興のための「共助」を目的とした創業を生み出すプロジェクト「KCボード」を、商工会議所と連携して創設。審査案件の選定及び事業計画策定を支援。

〇全国Bizネットワークによる他Bizとの連携
- 6月29日全国Biz研修会を開催
全国のBizモデルセンター長、副センター長等が参加。業務の質向上のため情報交換・連携を深める会議を東京都国立市にて開催。

3　事業実施上の課題と今後（令和8年度以降）の方向性

令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・アンケート結果から、事業者支援の役割を果たせているものと認識しており、継続実施の予定。一方で、財源としているデジタル田園都市国家構想交付金に係る計画は令和5年度までであり、企業版ふるさと納税等による財源確保が課題である（【実績】令和5年度：寄付件数1件　寄付金額30万円）。	課題	・事業継続のための財源確保（【実績】令和6年度：寄付件数2件　寄付額20万円）や、市民に対して、事業効果をいかに分かりやすく伝えていくかが課題である。
今後（令和7年度以降）の方向性	・引き続き企業版ふるさと納税の活用等による財源確保を行う。	今後（令和8年度以降）の方向性	・財源確保については、引き続き企業版ふるさと納税の活用等により解決を図る。 ・内部検討や関係機関との協議等を行ったうえで、より分かりやすい事業効果を示していく。 ・利用者に対して実施しているアンケート結果からも、満足度の高さは明白であるため、事業を継続し、引き続き中小企業等の「稼ぐ力」の強化に寄与していく。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	中小企業DX推進事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部産業推進室
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	地域企業におけるデジタル技術を活用した業務効率化や生産性向上を推進するため、一般社団法人釧路地域DX推進協会が実施する地域企業DX支援とデジタル人材育成の事業に対して支援を行う。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
①首都圏等の高度デジタル人材招聘 地域企業のDX支援を進めるにあたり、首都圏等の高度デジタル人材を招聘し、釧路地域DX推進協会会員と協業して企業支援をすることで、地域企業への質の高い支援、地域デジタル人材の育成を図る。 ②セミナー開催 セミナー開催することで、地域企業にDXを広く浸透させ、地域企業の経営者の取組意欲向上や担当者のデジタル知識の向上を図る。	①首都圏等の高度デジタル人材招聘 セミナー等によりDX支援が必要な企業の情報を収集し、業務内容の聞き取り等を行ったが、DX化への具体的な作業に至っていないため、人材招聘については未実施。 ②セミナー開催 地域企業にDXを広く浸透させ、地域企業の経営者の取組意欲向上や担当者のデジタル知識の向上を図るため、経営者向けと担当者向け2種類のセミナーを開催。 その他、他関係機関とセミナーを共催。 （経営者向けセミナー） 1回目：7月17日（水）　18社参加 講師　大鎌電気(株)（函館市）、(有)仲松ミート（沖縄県） 2回目：11月26日（火）　12社参加 講師　池田食品(株)（札幌市）、フジクス(株)（神奈川県） （担当者向けセミナー） 1回目：9月4日(水)・5日(木)　14社参加 2回目：1月29日(水)　5社参加 講師　濱野販促企画(株)

【予算・決算データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	1,155	673	690
財源	一般財源	（千円）	577	673	690
	国道支出金	（千円）	578		
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			

【参考データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	3,568	3,694	3,719
	職員数	（人）	0.5	0.5	0.5
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		4.4	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　152,875 人（R7.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

3　事業実施上の課題と今後（令和8年度以降）の方向性

令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・令和5年度に一般社団法人釧路地域DX推進協会が発足し、地域企業のDX推進やデジタル化推進の支援を行っている。しかし、市内事業者に対してDXやデジタル活用の必要性を認識を高められておらず、取組の推進、支援事例の蓄積には至っていない。 ・蓄積してきたデジタル活用事例の情報発信が不足しており地域内に波及できていない。	課題	・セミナー等の開催によりDX化に意欲がある企業と関係性を構築したものの、必要性の理解がまだ不十分であり、企業のデジタル化が進んでいない。 ・釧路地域DX推進協会の発足から1年であり、デジタル関連の相談先として浸透していない。
今後(令和7年度以降)の方向性	・これまでに蓄積したデジタル活用による業務改善等の事例について、市内事業者の理解と取組意欲を促すような効果的な内容と方法を検討して情報発信する。 ・地域企業のDXを進める必要があるため、釧路地域DX推進協会が行う地域企業DX支援やデジタル人材育成等の取組を支援し、市内事業者のDXへの理解や取組意欲を高め、デジタル活用による生産性向上、業務効率化を図る。	今後(令和8年度以降)の方向性	・釧路地域DX推進協会が進めているDX支援の事例も用いながら、地域企業へDXやデジタル活用の必要性を周知する。 ・地域の生産性向上、業務効率化を促進するため、釧路地域DX推進協会の取組を引き続き支援し、デジタル関連の相談機能の充実を図る。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	新産業創造等推進事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部産業推進室
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	新産業創造に向けた各種調査等の実施

【予算・決算データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	16,847	10,212	801
財源	一般財源	（千円）	16,847	0	801
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）		10,212	
【参考データ】			**令和5年度（決算額）**	**令和6年度（決算額）**	**令和7年度（予算額）**
参考①	職員人件費	（千円）	4,282	4,433	4,463
	職員数	（人）	0.6	0.6	0.6
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		66.8	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　152,875 人（R7.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

（1）新たな産業創出に向けた各種調査等の実施

（2）完全閉鎖型陸上養殖事業の実証試験
・完全閉鎖型陸上養殖事業実証試験の支援　（3カ年事業の3年目）

(2)事業の実績と成果

（1）新たな産業創出に向けた各種調査等の実施
・旅費　　7件　349,577円（視察・打ち合わせ等）

（2）完全閉鎖型陸上養殖事業の実証試験
（3カ年事業の3年目）
・事業主体：(株)ウイルステージ
・総事業費：58,373千円
（令和4年度17,746千円、令和5年度25,599千円、令和6年度15,028千円）
・補助金　：37,814千円（補助率2/3）
（令和4年度11,438千円、令和5年度16,514千円、令和6年度9,862千円）

▲シロザケ・ヒメマスの出荷状況

▲シロザケの刺身

◎飼育水が凍結しない一定の環境下で安定して稼働できることが確認され、実用化に向けた有効性が実証された。
◎シロザケは養殖開始から1年半で商品価値のあるサイズに成長し、試食においても高い評価を得た。

3　事業実施上の課題と今後（令和8年度以降）の方向性

令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和6年度実施事業評価結果	評価：縮小
課題	・陸上養殖を地域に根ざした産業とするため、商業化に向けた検討を進める必要がある。 ・地域における新たな産業の創出において、既存産業、特に一次産業の強化は不可欠であり、庁内関係課と連携し研究を深める必要がある。	課題	・種苗確保をはじめとした安定供給できる持続可能な生産体制を構築する必要がある。 ・光熱費や飼料等の高騰を受けても耐えうるコスト管理体制を維持する必要がある。 ・高付加価値で取引できる供給網を開拓する必要がある。 ・実施主体確保と収益性の高いモデル構築する必要がある。
今後(令和7年度以降)の方向性	・関係機関と連携し、陸上養殖の大規模養殖実証、採算性の検証、流通先の検証等を進める。 ・日本製紙跡地の活用を視野に入れながら、地域の新たな産業づくりに向けて取組を進める。	今後(令和8年度以降)の方向性	・本実証実験の結果を広く周知し、実施主体の確保を進める。 ・事業化に向けて取り組みたい事業者が現れた際には、本実証実験を担った事業者と引き合わせるなど、事業化を推進する。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	釧路新産業創造研究会補助金＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部産業推進室
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	釧路地域における産業経済の振興を図るため、新産業創造に向けて、必要な調査研究等を行い、より実現性の高い産業を見出し、もってその実現に資することを目的とする「釧路新産業創造研究会」の取組みに要する経費を予算の範囲内で補助する。

【予算・決算データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	3,000	3,000	3,000
財源	一般財源	（千円）	3,000	3,000	3,000
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			
【参考データ】			**令和5年度（決算額）**	**令和6年度（決算額）**	**令和7年度（予算額）**
参考①	職員人件費	（千円）	7,136	7,388	7,438
	職員数	（人）	1.0	1.0	1.0
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		19.6	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　152,875 人（R7.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

釧路新産業創造研究会への補助金の交付
・新産業創造に関する調査・研究
・新産業創造に関する情報収集・提供、連携の場の創出
・新産業創造に関する実証事業
・新産業創造の事業化可能性検討
・その他新産業創造に関し必要な事業

(2)事業の実績と成果

釧路新産業創造研究会への補助金交付

【事業内容】
　研究会の2年目の取組みとして、2023年度提示された様々なアイデアについて、さらに釧路での可能性を掘り下げ、具体の実証等につなげる準備を進めるための、研究会の開催や会議への参加を行った。
　・総会　1回、研究会　5回
　・ユーグレナ協議会発足会参加

◎研究会の3年目の取組みに繋がる、具体の実証に向けた議論やネットワークの構築を支援することができた。

▼釧路市新産業創造研究会開催

▼ユーグレナ培養実験装置

▼ユーグレナ協議会発足会参加

3　事業実施上の課題と今後（令和8年度以降）の方向性

令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・釧路地域の新産業創造に向けて、より実現性の高い産業を見出し、具体の実証等につなげていくためにも、民間主体のネットワーク等を活かした当研究会の活動を、引き続き支援していくことが必要である。	課題	・研究会の2年目の活動として、1年目に提示されたアイデア等についてさらなる議論が行われたが、3年目の中でプロジェクト化に向けた具体の取組みを進めていく動きに対して、引き続き支援が必要である。
今後(令和7年度以降)の方向性	・研究会において、前年度の活動の中で挙げられた様々なアイデアについて、さらに釧路での可能性を掘り下げ、具体の実証などにつなげる準備を進める。	今後(令和8年度以降)の方向性	・研究会の実証や調査研究の成果が、今後も地域に引き継がれ、新たな産業として根付いていくためのあり方や担い手について検討を進める。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	地場産品普及促進事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部産業推進室
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	地場産品の普及促進、販路開拓に向けたPR活動などに加え、釧路管内の生産者・流通業者・支援団体等で構成される「地産地消くしろネットワーク」を支援することで、地元への愛着心を高めることに努めながら、「質のいい消費やサービスを地元で育て地元で消費」する地産地消の取組を推進する。

【予算・決算データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	780	500	480
財源	一般財源	（千円）	0	0	480
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）	780	500	
【参考データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	7,136	7,388	7,438
	職員数	（人）	1.0	1.0	1.0
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		3.3	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　152,875 人（R7.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
①地元における地産地消イベントへの参加・実施	①地元における地産地消イベントへの参加・実施 ◎イベント参加・実施回数2回 （R5年度：1回）
②地産地消親子イベントの実施	②地産地消親子体験イベントの実施 ◎実施回数2回（R5年度：2回）
③地場産品料理教室の実施	③地場産品料理教室の実施 ◎実施回数2回 （R5年度：1回）
④人材育成事業 ・地産地消についての出前授業（生涯学習まちづくり出前講座、生産者系出前授業）の実施	④人材育成事業 ◎地産地消についての出前授業の実施 ・生涯学習まちづくり出前講座 1件・40人（R5年度：3件・86人） ・生産者系出前授業 19件・773人（R5年度：18件・650人）
⑤地域外での販路開拓に向けた支援	⑤地域外での販路開拓に向けた支援 実績なし（域外ホテルでの釧路フェア未実施）
⑥地産地消活動に対する支援	⑥地産地消活動に対する支援 ◎SNSにおける情報発信 フェイスブック　新規投稿80件、シェア15件 （R5年度：新規投稿81件、シェア26件） インスタグラム　新規投稿　80回 （R5年度.新規投稿　81回） ◎SNSを活用したPRイベントの実施 2回（R5年度：2回） ◎地元飲食店等に対する情報収集に向けた検討

▲地産地消親子体験イベント

▲イベント「パプリカの日」

3　事業実施上の課題と今後（令和8年度以降）の方向性

令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・消費者が地場産品を知る・選ぶ機会が増えるような取組が必要である。 ・SNSのフォロワーが順調に増加しているが、今後も継続的な情報発信を続け、地場産品の普及に努める必要がある。 ・域外への地場産品の認知度向上を行うため、食材の調達や活用方法などの調整をし、宿泊施設等で釧路をPRできる機会を検討する必要がある。	課題	・消費者が地場産品を知る・選ぶ機会が増えるような取組が必要である。 ・SNSのフォロワーが順調に増加しているが、より効果的に情報を届けるために、フォロワーの興味関心等の傾向をより把握する必要がある。 ・域外への地場産品の認知度向上を行うため、SNSを効果的に活用しイベント情報等の発信、収集に努め、機会があれば参加するなど、他市町村へのPR方法を検討する必要がある。
今後(令和7年度以降)の方向性	・当市における地産地消の取組を息の長いものにするため、市民への普及PRに努める。また、引き続き「買ってもらう取組」「消費者と企業を繋ぐ取組」に重点とする活動を行う。	今後(令和8年度以降)の方向性	・引き続き「買ってもらう取組」「消費者と企業をつなぐ取組」を重点とする活動を行い、地場産品を使用した商品・店の発掘や情報発信を行う。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	販路開拓支援事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部産業推進室
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	地域経済の活性化には地元企業の売上増進が必要不可欠であることから、関係機関と共に、収集した市場情報の地元企業への積極的な提供、販路開拓に向けた地場産品の情報集約、企業訪問による課題の把握や解決支援及び商談会への出展支援等に連携して取り組み、販路開拓を支援する。

【予算・決算データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	972	1,246	1,697
財源	一般財源	（千円）	440	1,246	1,697
	国道支出金	（千円）	442		
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）	90		
【参考データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	7,136	7,388	7,438
	職員数	（人）	1.0	1.0	1.0
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		8.2	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　152,875 人（R7.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

① 販路開拓の基礎構築
・企業訪問による、地場産品及び企業の情報集約と、課題の把握及び解決支援。
・市の事業において繋がりのあるバイヤーなどに対して、地場産品情報を提供し、販路開拓を支援する。

②商談会出展支援
・関係機関と連携した域外の商談会出展支援。

③小売との商談会開催
・首都圏等に複数店舗を有する高質小売店及びECサイト運営事業者と地域との商談会開催。

(2)事業の実績と成果

① 販路開拓の基礎構築
・企業訪問等を通じて企業が抱える課題や強み、商談会等への参加意向等の聞き取りを行った（16社）。

② 商談会出展支援
【市内商談会開催】
・「卸売キャラバン隊商談会in釧路」開催（札幌市連携）
　R6.10　釧路市、出展企業：6社、商談22件

▲卸売キャラバンの様子

③首都圏小売事業者等との商談会開催
（釧路市、釧路商工会議所、釧路信用金庫主催）
R7.1　釧路市、参加企業：10社、商談件数34件。

▲商談会の様子

▲和商市場視察の様子

◎地元企業の強みや販路拡大に係る課題を把握するとともに、首都圏小売事業者等との商談会開催により、新たな商談や今後の商談に繋がるバイヤーとの関係構築・商品の改善点の把握等を行う支援をすることができた。

3　事業実施上の課題と今後（令和8年度以降）の方向性

令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・当地域の事業者にあった商談先を選定するとともに、地元事業者においては商談先のニーズに沿った商品・サービスの開発・改良を行う等、継続した取組みが必要である。 ・地域経済のさらなる活性化に向けた、販路開拓・拡大に意欲的な事業者の掘り起こしが必要である。	課題	・当地域の事業者にあった商談先を選定するとともに、地元事業者においては商談先のニーズに沿った商品・サービスの開発・改良を行う等、継続した取組みが必要である。 ・販路開拓・拡大に意欲的な事業者が、自社商品をPRする機会の創出が必要である。
今後（令和7年度以降）の方向性	・市内事業者と域外バイヤーとのネットワーク構築に係る継続的な支援を行うとともに、金融機関や関係機関と連携した企業訪問や、効果的で多様な商談機会の創出に努める。	今後（令和8年度以降）の方向性	・市内事業者と域外バイヤーとのネットワーク構築に係る継続的な支援を行うとともに、金融機関や関係機関と連携した企業訪問や、効果的で多様な商談機会の創出に努める。 また、企業が効果的に自社商品の情報発信をできるようなサポート体制づくりを検討する。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	中小企業育成強化促進事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部産業推進室
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	釧路工業高等専門学校で専門的な知識を学んだ学生が、地元企業への理解を深め、地元企業の就職率向上を目指す。

【予算・決算データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	0	120	109
財源	一般財源	（千円）	0	120	109
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			
【参考データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	7,136	7,388	7,438
	職員数	（人）	1.0	1.0	1.0
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		0.8	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　152,875 人（R7.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
企業PR動画の製作 ・釧路工業高等専門学校の学生との連携により、優れた技術を持つ地元企業のPR動画を製作する。	企業PR動画の製作 ・学生の対象を市内の高校生全般に広げ、事業の実施を民間団体に委託して行い、地元企業1社のPR動画を作成し、市の公式ホームページ等で公開した。 ◎本事業に参加した学生は、地元企業への理解を深めることができ、協力いただいた地元企業は学生との交流の機会とすることができた。 MARUHA NICHIRO GROUP

3　事業実施上の課題と今後（令和8年度以降）の方向性

令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・実施主体を変更の上で事業継続となった場合でも、これまでと同等の成果は得られるよう、事業者と細かな進捗確認等を行う必要がある。	課題	・地元企業のPR動画制作については、学校として実施した場合の学校の負担が大きいことや、学校外で実施した場合の学生の動員等に課題があり、継続が困難となっている。 ・「学生の地元企業への理解を深める」という目的にあった、事業のあり方を検討していくことが必要である。
今後(令和7年度以降)の方向性	・地元企業の持つ魅力や優れた技術力を知ることができ、地元企業への技術貢献、就職に繋がる取り組みであることから、引き続き事業を推進していく。	今後(令和8年度以降)の方向性	・専門的な知識を習得した人材の地域外への流出を低減するため、地元企業に対する学生の理解促進と、地元就職率向上に資する取組みを検討していく。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	ふき紙普及促進事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	音別町行政センター地域振興課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	音別地域の特産品である蕗の皮を原料とした全国的にも珍しい和紙「富貴紙」の文化継承、普及促進を図るため、安定した製造体制を維持することにより、地場産業の振興及び雇用の場の確保に努める。

【予算・決算データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	3,743	3,464	4,034
財源	一般財源	（千円）	1,834	1,183	△ 1,419
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）	1,909	2,281	5,453
【参考データ】			**令和5年度（決算額）**	**令和6年度（決算額）**	**令和7年度（予算額）**
参考①	職員人件費	（千円）	14,272	14,776	14,876
	職員数	（人）	2.0	2.0	2.0
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		22.7	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　152,875 人（R7.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

(1)普及促進のための体験会などの開催

(2)ふき紙製品の販路拡大

(3)ふき紙生産体制の維持

(4)地域おこし協力隊との連携活動

【紙漉き体験会の様子】

【札幌イベント出店】

(2)事業の実績と成果

(1)普及促進のための体験会などの開催
◎おんぽーとのほか、市内及び札幌市、徳島県において紙漉き体験会を開催し、普及促進を図った。
（体験者数：481人）

年　度	R5	R6
体験者数(人)	441	481
体験収入(千円)	67	74

(2)ふき紙製品の販路拡大
◎新たに札幌市1か所において富貴紙製品の委託販売を開始した。（販売店舗数：18か所）

年　度	R5	R6
販売店舗数(か所)	17	18
販売収入(千円)	1,842	2,207

(3)ふき紙生産体制の維持
◎現行の3名に呼び上げ2名を加えた生産体制により、年間目標の8,000枚を超える8,567枚を生産した。

年　度	R5	R6
生産枚数(枚)	7,637	8,567

(4)地域おこし協力隊との連携活動
◎各種イベント、催事への出店において富貴紙の普及、販売促進活動を行った。（出店等回数：13回）

年　度	R5	R6
出店回数(回)	12	13

3　事業実施上の課題と今後（令和8年度以降）の方向性

令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和6年度実施事業評価結果	評価：拡充
課題	・安定した製造体制を維持できており、順調に生産枚数を伸ばせている一方で、事業収支の改善を図る必要がある。	課題	・事業収支の改善を図る必要がある。 ・製作職員の技術向上により、現在は安定した製造体制を維持できているが、今後の増産に向けた体制を見直す必要がある。
今後(令和7年度以降)の方向性	・収支改善に向けこれまで取り組んできた普及活動、販路拡大活動を継続、強化していく。	今後(令和8年度以降)の方向性	・収支改善に向け、普及活動の継続や新たな販路の確保に取り組むとともに、販売価格の見直しを行っていく。 ・増産体制の確立のため、人員の増加を検討していく。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	テレワーク等推進事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	マーケティング戦略室 産業振興部産業推進室
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	近年の働き方改革による労働環境の多様化等を契機として、テレワークの活用が加速化し、人の流れが東京圏以外の地域へ向き始めている。新たな人・企業を呼び込む切り口として、ワーケーションを推進することで、人・企業の流れを創出し、首都圏等からの企業の呼び込み・移住に結び付ける。

【予算・決算データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	6,595	6,851	1,100
財源	一般財源	（千円）	3,298	376	0
	国道支出金	（千円）	3,297	3,115	
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）		3,360	1,100

【参考データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	3,568	3,694	3,719
	職員数	（人）	0.5	0.5	0.5
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		44.8	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　152,875 人（R7.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
1．テレワーク環境整備事業 （1）コワーキングスペース（MOO5階）の管理・運営	1．テレワーク環境整備事業 （1）コワーキングスペースの管理・運営 パーソルビジネスプロセスデザイン株式会社が管理・運営を担い、同社に首都圏等からの企業の呼び込み等を委託することで集客を図った。
2．テレワーク情報発信事業 （1）テレワーク及びワーケーション紹介用ホームページの管理 （2）WEB等各種メディアを使った情報発信	2．テレワーク情報発信事業 （1）テレワーク及びワーケーション紹介ホームページの管理 【URL】http://kushiro-workstyle.jp （2）WEB等各種メディアを使った情報発信
3．人・企業の呼び込み （1）ワーケーション誘致誘客事業 （2）地域課題解決型事業 （3）ビジネスマッチングイベント参加 （4）テレワーク×マッチングモデル事業	3．人・企業の呼び込み （1）ワーケーション誘致誘客事業 ・コワーキングスペース　企業利用：2件 施設利用者数：323名 ・阿寒湖温泉での企業研修：2件 （2）地域課題解決型事業 首都圏企業8社、地元企業9社によるマッチングを実施 ▲地域課題解決型事業によるマッチングの様子 （3）ビジネスマッチングイベント参加 ①令和6年度自治体×企業オンラインマッチングイベント参加(株式会社あわえ主催) ・実績：首都圏等の企業者と商談 ・主な商談先：IT企業等 （4）テレワーク×マッチングモデル事業 ・補助事業実績：申請2件、2社7名

3　事業実施上の課題と今後（令和8年度以降）の方向性

令和5年度実施事業評価結果	評価：拡充	令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・首都圏等から人・企業の流れを創出し、釧路市への呼び込み・移住に結び付ける取り組みを進める必要がある。	課題	・新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、全国的に「オフィス回帰」が強まっていることから、Sunset Officeを活用したワーケーション利用や企業研修利用などが減少している。
今後(令和7年度以降)の方向性	・民間が有する経営能力及び技術的能力等を最大限活かしながら、首都圏等の人・企業の集客及び本市への呼び込みを加速化させる。 ・業務型ワーケーション（地域課題解決）など、企業誘致（サテライトオフィス誘致）に関わる取組に移行していく。	今後(令和8年度以降)の方向性	・業務型(地域課題解決型)等のワーケーション施設として企業の利用拡大を図り、企業版ふるさと納税、ゼミ合宿誘致と絡めて推進する。 ・コワーキングスペースとしての利用について周知を行い、地元企業や出張者、二地域居住者の利用拡大を図る。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	企業立地促進条例補助金＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部産業推進室
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	市内に事業場の取得等をする企業等に対し、課税の免除及び助成の措置を行うことにより、本市経済の発展及び雇用機会の拡大を図り、もって活力あるまちづくりを推進する。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
釧路市企業立地促進条例に定める対象業種であって、事業場の取得等を行い、投資額や雇用の増加など一定の要件を満たす事業者に対して、課税の免除及び助成を行う。 ①補助金 釧路市企業立地促進条例に基づき、一定要件を満たす事業に対して、設備投資資金助成、雇用助成、緑化助成、土地取得助成、事業所賃借料助成、通信回線使用料助成を行う。 ②課税免除 釧路市企業立地促進条例に基づき、一定要件を満たす事業において取得した固定資産について、固定資産税及び都市計画税を免除する。	釧路市企業立地促進条例の規定に基づき、申請のあった事業について、次のとおり支援を行った。 ①補助金 ・対象企業：1社 ・交付額：3,244千円 （土地取得助成　3,244千円） ②課税免除（令和6年度課税分） ・対象企業：3社 ・免除額：11,892千円 企業の設備投資に対する支援を行う事で、本市経済の発展、雇用機会の拡大につなげることができた。また、条例改正を行うことで、市内における今後の新設・増設について、より幅広く支援することが可能となった。

【予算・決算データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	0	3,244	0
財源	一般財源	（千円）	0	3,244	0
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			

【参考データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	7,136	7,388	7,438
	職員数	（人）	1.0	1.0	1.0
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		21.2	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　152,875 人（R7.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

3　事業実施上の課題と今後（令和8年度以降）の方向性

令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・今後も企業の進出支援や、地元における雇用機会の確保・維持に向け、支援が必要である。	課題	・豊かな資源や冷涼な気候といった地域の優位性がある一方で、大都市圏から遠いといった不利となる要素もあるため、企業誘致支援にあたっては、企業の意向把握や、道外も含めた他都市の支援制度等を把握する必要がある。
今後(令和7年度以降)の方向性	・今後も引き続き設備投資等を支援するとともに、企業訪問等による企業の現況や課題を踏まえた効果的な支援制度とするための見直しについても、引き続き検討を進め、本市経済の発展、雇用機会の拡大を図る。	今後(令和8年度以降)の方向性	・当市へ立地を検討する企業のニーズや道内外他都市の支援制度等を情報収集し、各都市の事例を参考にしながら、より良い制度設計に向けた検討を進める。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	女性求職者就労促進事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部商業労政課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	潜在的に働く意欲があるものの、求職活動をしていない女性や子育て女性が就業しやすい労働条件等の環境が整っていない企業が多く、子育て女性が就業しやすい条件（短時間勤務等）の求人が少ないため、人材の掘り起こしと働く意欲の醸成、企業への環境整備支援と求人の切り出し提案を行うことを目的とする。女性求職者へセミナー、就労支援講座やキャリアカウンセリングを実施し、人手不足企業へ求人の切り出し提案を実施する。

【予算・決算データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	2,783	2,783	3,431
財源	一般財源	（千円）	1,392	2,783	3,431
	国道支出金	（千円）	1,391		
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			

【参考データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	714	739	744
	職員数	（人）	0.1	0.1	0.1
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		18.2	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　152,875 人（R7.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

1　女性求職者就労促進事業の実施
対象者：子育て等により離職中の女性、キャリアアップを目指す非正規雇用の女性

(1) 再就職不安解消セミナーの実施
離職中の子育て女性を対象に、就職するメリット、不安解消、就職活動方法、将来の就職に向けた情報提供を行い、就労支援講座への参加を促す。

(2) 就労支援講座の実施
①離職中の子育て女性を対象に働くための意識づくり、起業・職業スキル向上に資する講座
②非正規雇用で働く女性を対象に正規雇用転職や将来のキャリアアップに資する講座

(3) 個別キャリアコンサルティングの実施
セミナーや就労支援講座等受講者を対象に、キャリアコンサルティングを1名につき原則3回以上実施する。

(4) 起業相談の実施
就労支援講座受講者を対象に、関係機関と連携して、起業等に関する相談業務を実施すること。

(2)事業の実績と成果

1　女性求職者就労促進事業の実施
事業受託者である㈱MOKA. により、計画通り事業を実施した。

(1) 再就職不安解消セミナーの実施
実施日　11月8日
参加人数　5名（うち、託児利用者　4名）
就職者数　1名

(2) 就労支援講座の実施
①実施期間　9月24日～11月26日　講座回数　10回
（うち、1回マッチングイベントを実施）
参加人数　8名（うち、託児利用者　8名）
就職者数　5名
②実施期間　9月24日～10月22日　講座回数　5回
参加人数　4名
就職者数　0名

(3) 個別キャリアコンサルティングの実施
就労支援講座受講者12名へ計39回実施

(4) 起業相談（アフタースクール）の実施
実施日　11月30日
参加人数　17名（うち、ZOOM参加3名）

◎新規就労者数　6名

3　事業実施上の課題と今後（令和8年度以降）の方向性

令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・女性求職者向けのセミナーや講座等への参加率が横ばい・減少傾向にある。	課題	・女性求職者向けのセミナーや講座等への参加率が横ばい・減少傾向にある。 ・就労支援講座②は非正規雇用等からのキャリアアップを目的とした参加者が多く、そのほとんどが在職者であったため、参加者は当年度中に正社員への雇用切り替えや求職活動の時間をとることができなかった。
今後(令和7年度以降)の方向性	・子育て世代女性の再就職支援とともに、将来に不安を抱える非正規雇用女性のキャリアアップを支援することで、女性の活躍を促進する。 ・セミナーや講座内容・実施方法等の見直しを図る。	今後(令和8年度以降)の方向性	・セミナーや講座等への参加率を上げるため、対象者のニーズを踏まえ、実施時期や内容の見直しを図るとともに、効果的な周知方法について検討する。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	人材確保・定着促進事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部商業労政課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	生産年齢人口の減少が加速しており、特に社会減については市外への進学・就職による影響が大きい。これを食い止めるために、地域を離れる前に地元企業の情報や魅力を伝える取組を実施する。実施に当たっては、関係機関が実施していない手薄な部分の事業を構築する。

【予算・決算データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	7,940	10,580	9,852
財源	一般財源	（千円）	7,619	0	9,852
	国道支出金	（千円）	321		
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）		10,580	

【参考データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	7,136	7,388	7,438
	職員数	（人）	1.0	1.0	1.0
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		69.2	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　152,875 人（R7.3末現在）

注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
1　振興局主催「じもと×しごと発見フェア」への会場費支援 地域の企業の魅力を発信する企業展示会を開催し、若年者の地元の就職を促進するとともに、早期離職防止を図る。	1　振興局主催「じもと×しごと発見フェア」への会場費支援 開催日：1月24日 ◎参加者数：204名、◎参加企業数：30社
2　釧路商工会議所主催「くしろ合同会社説明会」への会場費支援 2025年3月卒業予定の学生及び高校生等を対象とした合同企業説明会の開催。	2　釧路商工会議所主催「くしろ合同会社説明会」への会場費支援 開催日：5月9日 ◎参加者数：259名、◎参加企業数：69社
3　教育局主催「新規高等学校卒業予定者等企業説明会」への会場費支援 2026年3月卒業予定の高校生を対象とした合同企業説明会の開催。	3　教育局主催「新規高等学校卒業予定者等企業説明会」への会場費支援 開催日：3月13日 ◎参加者数：199名、◎参加企業数：64社
4　企業講話の開催（商業、北陽、明輝高校） 地元企業人が、それぞれの職業のやりがいや地元企業の魅力を伝える講話・交流会の開催。	4　企業講話の開催（商業、北陽、明輝高校） (1) 商業高校 大雪のため中止 (2) 北陽高校 開催日：2月21日 ◎参加企業数：12社、◎参加生徒数：395名 (3) 明輝高校 開催日：8月29日 ◎参加企業数：8社、◎参加生徒数：160名
5　奨学金返済支援事業の実施 人材確保及び人材の定着を促進するため、協力企業とタイアップした奨学金の返済支援を実施する。	5　奨学金返済支援事業の実施 ◎登録企業数：60社、◎交付人数：21名 ◎交付金額合計：864千円
6　インターンシップ受入支援事業の実施 インターンシッププログラムの作成等を実施し、企業のインターンシップ受入を支援する。	6　インターンシップ受入支援事業の実施 ◎受入企業数：3社、◎参加学生数：7名
7　採用力強化・情報発信事業の実施 民間就職支援サイトに釧路エリア特集ページを設け、市内企業の情報を掲載する。	7　採用力強化・情報発信事業の実施 ◎掲載企業10社、◎採用人数：8名
8　採用力強化・情報発信補助金の実施 民間就職支援サイトへ企業情報を掲載する市内の中小企業等に対して当該サイトへの掲載料の一部を補助する	8　採用力強化・情報発信補助金の実施 ◎対象企業：6社、◎交付金額合計：1,435千円

3　事業実施上の課題と今後（令和8年度以降）の方向性

令和5年度実施事業評価結果	評価：拡充	令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・少子化や進学率の上昇により、企業説明会の参加者数は減少している。その為、企業説明会の開催に加え、奨学金返済支援事業を市内外の学生等に積極的に発信していくことが必要。また、人材確保や育成に積極的に投資する優良企業の発掘とその情報発信及び企業全体の採用力の底上げのための支援が必要。	課題	・少子化や進学率の上昇により市内企業の新卒者確保が難しくなっている。また、合同企業説明会への参加者も減少傾向が続いている。 ・奨学金返済支援事業については一定の効果が認められるものの同様の取り組みを行う他都市も増加している。
今後（令和7年度以降）の方向性	・奨学金返済支援事業に関しては登録企業と利用者を増加させるため、就職・移住関連イベント等の場において積極的に周知活動を行い、企業の魅力向上および大学進学者等の人材確保に取り組んでいく。	今後（令和8年度以降）の方向性	・地元への定着、将来のUターンを促すためには、市内企業の情報・魅力を伝えていく必要があることから発信方法等について検討する。 ・奨学金返済支援事業の登録企業の増加策を検討するとともに釧路市の優位性確保に向けたさらなる取組を検討する。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	人材確保等優良事業促進事業＜当初＞＜6月補正＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部商業労政課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	人口減少（社会減）、市民の所得向上、優良企業の掘り起しによる若者に魅力的な就職先の増などに対する、直接的なアプローチとして、収益向上を賃金上昇・福利厚生・人材育成等へ積極的に投資する市内優良企業の表彰及び支援を行うほか、市内企業の人材確保・育成のための取り組みに対する支援を実施する。

【予算・決算データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費　総額		（千円）		30,590	19,110
財源	一般財源	（千円）	0	14,185	0
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）		16,405	19,110

【参考データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	0	739	744
	職員数	（人）		0.1	0.1
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		200.1	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　152,875 人（R7.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

1　市内優良企業への支援と表彰制度の創設
(1) 収益向上を賃金上昇・福利厚生・人材育成等へ積極的に投資する市内優良企業の表彰
・釧路市内に本社・本店を有する企業等で、収益等の向上を給与水準、福利厚生、研修制度の充実や人材採用などに積極的に投資している企業を表彰の対象とし、企業を募集。

(2) 表彰企業が行う今後の更なる取組等に対する支援

2　人材確保支援補助金
・自社ホームページ（リクルートページを含む）の作成、女子更衣室の設置、若手社員研修開催経費等の人材確保・育成に係る経費に対する支援
＜補助の概要＞
(1) 対象事業、経費
①人材確保
人材確保を目的としたホームページ等作成事業や市外開催の合同企業説明会出展事業等
②人材育成
人材育成を目的とした研修会開催事業等
(2) 対象者
人材確保・人材育成へ積極的に投資する中小企業・小規模事業者
(3) 補助金の額
上限50万円（補助率2/3）

(2)事業の実績と成果

1　市内優良企業への支援と表彰制度の創設
(1) 収益向上を賃金上昇・福利厚生・人材育成等へ積極的に投資する市内優良企業の表彰
◎1社から応募があり、審査会による選定により、下記の企業を釧路市人材確保等優良企業と認定し、表彰した。

【表彰企業】
株式会社ヨシオカ薬局
（店舗名：まつうら調剤薬局）

(2) 表彰企業が行う今後の更なる取組等に対する支援
◎同社に対して、人材の確保・定着を促進することを目的とした環境整備等の事業を対象に、釧路市人材確保等優良企業表彰補助金を交付した。

2　人材確保支援補助金
下記の通り実施し、市内企業の人材確保・育成のための取組を支援した。

◎交付決定事業者数：65社
◎交付決定額：29,196千円
〇補助事業内訳：
－ホームページ制作・改修　50件
－パンフレット制作　19件
－採用動画制作　9件
－合同企業説明会備品　2件
－人材育成研修　8件
－更衣室・トイレ整備　7件

3　事業実施上の課題と今後（令和8年度以降）の方向性

令和5年度実施事業評価結果	評価：	令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	令和6年度からの新規事業のため、空欄となります。	課題	・表彰制度について、募集条件等の影響から応募が1社にとどまったことから、評価方法など表彰制度のあり方について検討が必要。 ・人材確保支援補助金により、人材確保を目的としたホームページ制作等については一定程度の需要に応えたため、補助事業のあり方について検討が必要。
今後（令和7年度以降）の方向性	令和6年度からの新規事業のため、空欄となります。	今後（令和8年度以降）の方向性	・市内企業の人材確保、人材育成への支援は喫緊の課題であるものの、より効果的な手法について検討するため、これまでの事業の振り返りとともにニーズの把握を行う。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	UIJターン推進事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部商業労政課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	人口が減少する中でも地域経済の活力を維持していくため、市外から市内企業に就職する人を増やすことを目的として、求職者と求人企業の登録制度によりUIJターンの就職マッチングを行う。

【予算・決算データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	8,317	10,848	17,273
財源	一般財源	（千円）	3,617	0	0
	国道支出金	（千円）	4,150	4,950	7,500
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）	550	5,898	9,773
【参考データ】			令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	2,141	2,216	2,231
	職員数	（人）	0.3	0.3	0.3
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		71.0	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　152,875 人（R7.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
1　ワンストップのUIJターン就職マッチング UIJターン就職希望者と人材を求める企業の登録制度を運用し、就職マッチングを行う。	1　ワンストップのUIJターン就職マッチング ◎求職登録者：45名（新規登録32名、登録抹消26名） ◎求人企業登録：のべ189社（新規登録22社） ◎就職マッチング：24件　◎UIJターン就職者：5名
2　UIJターン新規就業支援事業 (1) 移住支援金 東京圏から釧路市内へのUIJターン就職者や起業者、テレワーク移住者へ、移住支援金を交付する (2) 地方就職支援金 東京圏の対象キャンパスに在学し、道内企業の選考面接に参加するために要した往復交通費の2分の1を交付する。	2　UIJターン新規就業支援事業 (1) 移住支援金 ◎釧路市実績：就業1件、起業1件　テレワーク5件、関係人口1件 (2) 地方就職支援金 ◎釧路市実績：実績無し
3　釧路市UIJターン支援金 釧路管外から釧路市内へ移住し、新規に対象法人に就業または起業した方へ1人当たり30万円を交付する。	3　釧路市UIJターン支援金 ◎交付決定：就業3件、起業2件
4　UIJターン就職個別相談会 夏休み等の帰省シーズンに合わせて、UIJターン就職希望者を対象に個別相談会を実施する。	4　UIJターン就職個別相談会 (1)【夏の個別相談会】8月23、24、27日 参加者数：7名（来場4名、WEB3名）、就職決定数：3名 (2)【釧路合同企業説明会】8月10日、1月25日 参加者数：4名、就職決定数：0名 ◎合計　参加者数：11名、就職決定数：3名
5　くしろ20歳のつどい（成人式）にてUIJターン就職のPR活動 UIJターン就職の促進を目的に『釧路で働く魅力』をPRする。	5　くしろ20歳のつどい（成人式）にてUIJターン就職のPR活動 ◎UIJターン「釧路企業情報誌」の配布 ◎新成人用記念写真撮影ブースの設置（釧路会場内）
6　JOIN移住・交流&地域おこしフェアおよび北海道移住・交流フェア2024（大阪、東京）への出展 市民協働推進課と合同で出展し、東京圏、関西圏の移住希望者等に対して就職支援情報や暮らしに関する情報を伝えることで、移住およびUIJターン就職を促進する。	6　移住フェア等への出展 【JOIN移住・交流&地域おこしフェア】12月7、8日 ◎ブース来場者数（2日間計）：57組75名 【北海道移住・交流フェア2024】 大阪会場9月27，28日、東京会場10月18、19日 ◎ブース来場者数（4日間計）：100組138名

3　事業実施上の課題と今後（令和8年度以降）の方向性

令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、行動制限等が緩和され、UIJターン就職マッチングの求職登録者が増加し、それに伴いUIJターン就職者も増加したが、依然として求職者と企業とのミスマッチングが起きている。	課題	・移住フェアの来場者や、UIJターン就職マッチングの求職登録者は増加傾向にあるが、依然として求職者と企業のニーズが一致していないケースがあり就業者数の増加に繋がっていない。
今後(令和7年度以降)の方向性	・市独自のUIJターン支援金の周知と、UIJターン就職マッチングにおいては、ミスマッチング防止の為、求人企業の情報を収集し、UIJターン就職希望者に対して、適宜提供することや、都市圏における移住フェア等への参加時に積極的な情報発信を行うことにより、UIJターン就職の促進を図る。	今後(令和8年度以降)の方向性	・求職者と企業のニーズが一致していない原因を把握し登録企業に情報共有することで、求人企業の魅力向上及び公開情報の改善を促すとともに、より効果的な情報発信方法を検討する。 ・UIJターンの促進には、企業の魅力発信に加え、地域の魅力発信が必須であることから関係課と連携した取組を検討する。